

令和7年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 6 年（令和 8 年） 8 月 1 8 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	岩 木 則 明
福山市監査委員	日 下 真 吾
福山市監査委員	能 宗 正 洋
福山市監査委員	石 口 智 志

令和 7 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度福山市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、集落排水事業会計）の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	14
5 類似病院との比較	18
6 むすび	20
決算審査資料	22
水道事業会計	41
1 業務の概況	41
2 予算の執行状況	43
3 経営成績	46
4 財政状態	51
5 むすび	55
決算審査資料	57
工業用水道事業会計	73
1 業務の概況	73
2 予算の執行状況	74
3 経営成績	76
4 財政状態	80
5 むすび	84
決算審査資料	86
下水道事業会計	102
1 業務の概況	102

2 予算の執行状況	1 0 4
3 経営成績	1 0 7
4 財政状態	1 1 2
5 むすび	1 1 6
決算審査資料	1 1 8
集落排水事業会計	1 3 4
1 業務の概況	1 3 4
2 予算の執行状況	1 3 6
3 経営成績	1 3 8
4 財政状態	1 4 2
5 むすび	1 4 6
決算審査資料	1 4 8

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和 7 年度福山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 7 年度福山市病院事業会計決算

令和 7 年度福山市水道事業会計決算

令和 7 年度福山市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度福山市下水道事業会計決算

令和 7 年度福山市集落排水事業会計決算

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第 4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- （3）経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町 3 番 5 号）

日程 2026 年（令和 8 年）6 月 23 日から同年 7 月 27 日まで

第 6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、令和 7 年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

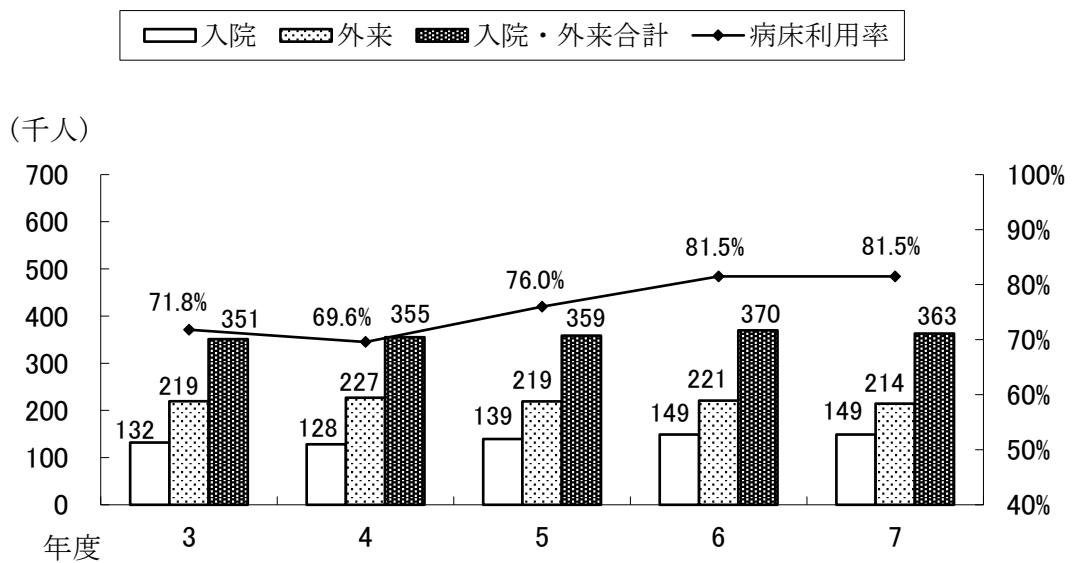
区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数		床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		人	363,080	369,719	△ 6,639	△ 1.8
市 民 病 院	年 間	人	148,781	148,994	△ 213	△ 0.1
	1日平均	人	407.6	408.2	△ 0.6	△ 0.1
外 来 延 患 者 数	年 間	人	214,299	220,725	△ 6,426	△ 2.9
	1日平均	人	885.5	908.3	△ 22.8	△ 2.5
市 民 病 院	年 間	人	214,214	220,629	△ 6,415	△ 2.9
	1日平均	人	885.2	907.9	△ 22.7	△ 2.5
加 茂 地 区 診 療 所 (広瀬・山野診療所)	年 間	人	85	96	△ 11	△ 11.5
	1日平均	人	7.1	8.0	△ 0.9	△ 11.3
平 均 在 院 日 数		日	9.3	9.3	0.0	0.0
病 床 利 用 率		%	81.5	81.5	0.0	—

注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。

2 入院患者診療実日数は、令和7年度、令和6年度ともに365日である。

3 外来患者診療実日数は、令和7年度242日（加茂地区診療所12日）、令和6年度243日（加茂地区診療所12日）である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 363,080 人で、内訳は入院延患者数 148,781 人、外来延患者数 214,299 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 6,639 人（1.8%）減少している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 148,781 人で、前年度に比べ 213 人（0.1%）減少しており、1 日平均患者数は 407.6 人で、前年度に比べ 0.6 人（0.1%）減少している。なお、平均在院日数は前年度と同じ 9.3 日、病床利用率は前年度と同率の 81.5%となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 50,904 人（34.2%）と最も多く、次いで外科 18,420 人（12.4%）、整形外科 11,773 人（7.9%）、循環器内科 10,733 人（7.2%）、小児科 8,246 人（5.5%）の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が減少している主な診療科は、循環器内科で 2,320 人（17.8%）、救急科で 1,598 人（31.2%）、外科で 767 人（4.0%）の減となっている。

増加している主な診療科は、内科で 2,896 人（6.0%）、心臓血管外科で 826 人（34.8%）の増となっている。

地域別の内訳は、市内は 109,029 人（73.3%）で、そのうち東部地域 36,515 人が最も多く、市外は 39,752 人（26.7%）で、広島県内 19,510 人、岡山県内 18,449 人である。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	33,158人	89.9%
特 別 室	10床	11,000円	2,752人	75.4%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 89.9%、特別室 75.4%で、前年度の利用率 84.3%、74.6%に比べそれぞれ 5.6 ポイント、0.8 ポイント上昇している。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 214,299 人で、前年度に比べ 6,426 人（2.9%）減少しており、1 日平均患者数は 885.5 人で、前年度に比べ 22.8 人（2.5%）減少している。

市民病院の外来延患者数は 214,214 人で、診療科別にみると、内科が 51,207 人（23.9%）と最も多く、次いで乳腺外科 20,270 人（9.5%）、小児科 14,870 人（6.9%）、外科 13,859 人（6.5%）、泌尿器科 12,198 人（5.7%）の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が減少している主な診療科は、眼科で 1,681 人（12.2%）、循環器内科で 1,634 人（12.7%）、リハビリテーション科で 1,257 人（17.0%）の減とな

っている。

増加している主な診療科は、整形外科で1,083人（12.3%）の増となっている。

1日平均患者数は885.2人で、前年度に比べ22.7人（2.5%）減少している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、広瀬診療所0人、山野診療所85人となっている。

地域別の内訳は、市内は165,026人（77.0%）で、そのうち東部地域58,808人が最も多く、市外は49,188人（23.0%）で、岡山市内24,280人、広島県内23,457人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第3表のとおりである。

第3表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令和 7年度	令和 6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
病 床 数	床	24	24	0	0.0
入 院 延 患 者 数	人	5,184	5,730	△ 546	△ 9.5
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	4,269	4,297	△ 28	△ 0.7
うち入院患者数	人	1,137	1,213	△ 76	△ 6.3
うち三次救急患者数	人	611	698	△ 87	△ 12.5
1 日 平 均 患 者 数	人	14.2	15.7	△ 1.5	△ 9.6
平 均 在 院 日 数	日	3.5	3.5	0.0	0.0
病 床 利 用 率	%	59.2	65.4	△ 6.2	—

救命救急センターの入院延患者数は5,184人である。救急車等搬入件数は4,269件で1,137人が入院しており、そのうち三次救急患者数は611人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ546人（9.5%）減少している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ28件（0.7%）減少しており、そのうち三次救急患者数は87人（12.5%）減少している。平均在院日数は、前年度と同じ3.5日となっている。病床利用率は59.2%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者の搬入4件で、前年度と同数となっている。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は341件で、前年度の360件に比べ19件減少しているものの、広域からの救急患者を受け入れている。ドクターカーの運行件数は16件となっており、前年度の29件に比べ13件減少している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分		単 位	令 和 7 年度	令 和 6 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 (%)
初 診 患 者 数		人	13,888	13,947	△ 59	△ 0.4
紹 介	紹 介 患 者 数	人	10,973	11,202	△ 229	△ 2.0
	紹 介 率	%	79.0	80.3	△ 1.3	—
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	人	23,318	22,929	389	1.7
	逆 紹 介 率	%	167.9	164.4	3.5	—

注：1 紹 介 率＝ 紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

2 逆紹介率＝ 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は 79.0%で、初診患者数 13,888 人に対し紹介患者数 10,973 人となっている。
また、逆紹介率は 167.9%で、逆紹介患者数 23,318 人となっている。

前年度に比べ初診患者数は 59 人（0.4%）減少し、紹介患者数は 229 人（2.0%）減少しており、紹介率は 1.3 ポイント低下している。逆紹介患者数は 389 人（1.7%）増加しており、逆紹介率は 3.5 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	24,195,463	23,543,053	—	△ 652,410	97.3
医 業 収 益	22,120,287	21,499,292	—	△ 620,995	97.2
医 業 外 収 益	2,075,176	2,043,761	—	△ 31,415	98.5
事 業 費 用	26,017,017	24,380,529	0	1,636,488	93.7
医 業 費 用	24,237,304	23,659,397	0	577,907	97.6
医 業 外 費 用	1,774,713	721,132	0	1,053,581	40.6
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 23,543,053 千円で、予算額に対し 652,410 千円減少しており、収入率は 97.3%である。これは主に、入院収益 1,024,683 千円の減と外来収益 406,155 千円の増など医業収益 620,995 千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 24,380,529 千円で、予算額に対し 1,636,488 千円が不用額となっており、執行率は 93.7%である。不用額の主なものは、雑損失 1,014,856 千円など医業外費用 1,053,581 千円である。これは、当事業年度の費用に一括計上していた病院増改築事業に係る控除対象外消費税等 1,053,443 千円を長期前払消費税として資産に計上し翌年度以降に繰り延べたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	12,721,182	12,727,030	—	5,848	100.0
企 業 債	12,015,300	12,001,000	—	△ 14,300	99.9
寄 附 金	0	2,730	—	2,730	—
県 補 助 金	0	27,730	—	27,730	—
負 担 金	705,882	695,570	—	△ 10,312	98.5
資 本 的 支 出	14,306,410	13,295,408	0	1,011,002	92.9
建 設 改 良 費	12,386,561	12,375,560	0	11,001	99.9
企 業 債 償 還 金	919,849	919,848	0	1	100.0
投 資	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差 引 不 足 額	1,585,228	568,378	—	—	—

資本的収入の決算額は 12,727,030 千円で、予算額に対し 5,848 千円増加しており、収入率は 100.0%である。これは主に、県補助金 27,730 千円の増と企業債 14,300 千円、負担金 10,312 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 13,295,408 千円で、予算額に対する執行率は 92.9%である。不用額は 1,011,002 千円で、主なものは、投資の投資有価証券 1,000,000 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 568,378 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,840 千円、減債積立金取崩額 388,967 千円及び過年度分損益勘定留保資金 156,571 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。当年度の一般会計からの負担金は 2,116,216 千円で、全て総務省の繰出基準に基づいて算出したものであり、前年度に比べ 863,660 千円増加している。なお、当年度から基礎年金拠出金に係る負担金を受け入れている。

一般会計からの負担金の内訳は、第 5 表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円、%

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	そ の 他 医 業 収 益		641,776	30.3	145,478	11.6	496,298	341.1
	救急医療確保負担金	相当額	633,913	29.9	137,986	11.0	495,927	359.4
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	7,863	0.4	7,492	0.6	371	5.0
	負 担 金 交 付 金		778,870	36.8	468,371	37.4	310,499	66.3
	高度医療負担金	相当額	74,566	3.5	82,620	6.6	△ 8,054	△ 9.7
	感染症医療負担金	相当額	—	—	6,084	0.5	△ 6,084	皆減
	リハビリテーション医療負担金	相当額	62,853	3.0	48,734	3.9	14,119	29.0
	小児医療負担金	相当額	43,332	2.0	41,288	3.3	2,044	5.0
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	86,952	4.1	82,049	6.5	4,903	6.0
	院内保育所運営経費負担金	相当額	36,115	1.7	37,052	3.0	△ 937	△ 2.5
	児童手当負担金	給付額 8/15、3/5	95,903	4.5	73,094	5.8	22,809	31.2
	附属診療所運営経費負担金	相当額	1,063	0.1	928	0.1	135	14.5
	基礎年金拠出金負担金	相当額	250,821	11.9	—	—	250,821	皆増
	企業債利息負担金	1/2 (2/3)	127,265	6.0	96,522	7.7	30,743	31.9
資本的収入	負 担 金 交 付 金		695,570	32.9	638,707	51.0	56,863	8.9
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	530,882	25.1	468,801	37.4	62,081	13.2
	病院増改築事業費負担金	1/2	24,933	1.2	24,953	2.0	△ 20	△ 0.1
	有形固定資産購入費負担金	1/2	139,755	6.6	144,953	11.6	△ 5,198	△ 3.6
合 計			2,116,216	100.0	1,252,556	100.0	863,660	69.0

注：1 決算額は、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

2 企業債元利償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準のうち、8/15は令和6年9月分までの「3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（特例給付に係るものを除く。）」に対するもの、3/5は令和6年10月分以降の「3歳に満たない児童に係る給付に要する経費」に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円、％

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	23,500,283	21,603,718	1,896,565	8.8
医業収益	21,474,539	20,172,931	1,301,608	6.5
医業外収益	2,025,744	1,430,787	594,957	41.6
事業費用	24,369,198	23,148,632	1,220,566	5.3
医業費用	23,049,634	21,642,045	1,407,589	6.5
医業外費用	1,319,564	1,506,587	△ 187,023	△ 12.4
当年度純利益（△純損失）	△ 868,915	△ 1,544,914	675,999	43.8

(1) 収益について

総収益（事業収益）は23,500,283千円で、前年度に比べ1,896,565千円（8.8％）増加している。

医業収益は21,474,539千円で、前年度に比べ1,301,608千円増加している。

主な収益である入院収益は14,058,124千円、外来収益は6,541,362千円である。1人当たりの平均単価の増などにより、前年度に比べ入院収益は407,949千円の増、外来収益は384,976千円の増となっている。

医業外収益は2,025,744千円で、主に基礎年金拠出金負担金250,821千円、賃上げ・物価支援補助金156,166千円の皆増により、前年度に比べ594,957千円増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金44,912千円、他会計補助金8,205千円、補助金236,594千円（国庫補助金174,846千円、県補助金61,748千円）、負担金交付金778,870千円、院内保育事業収益17,636千円、長期前受金戻入730,169千円、その他医業外収益209,358千円である。

診療項目別収益の状況は、第6表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円、%

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
投 薬	410,973	2.0	458,199	2.3	△ 47,226
注 射	3,652,388	17.7	3,116,376	15.7	536,012
入 院 料	7,998,318	38.8	8,001,900	40.4	△ 3,582
検査・放射線	2,641,053	12.8	2,614,684	13.2	26,369
処置・手術	5,136,576	25.0	4,844,217	24.5	292,359
初診・再診	176,850	0.9	180,045	0.9	△ 3,195
そ の 他	583,328	2.8	591,140	3.0	△ 7,812
入院・外来収益	20,599,486	100.0	19,806,561	100.0	792,925

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
窓 口 未 収 金	現 年 度 分	148,818	137,261	11,557	8.4
	過 年 度 分	47,059	52,481	△ 5,422	△ 10.3
	合 計	195,877	189,742	6,135	3.2
不納欠損額		4,185	3,320	865	26.1

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は 3,575,671 千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分 148,818 千円、過年度分 47,059 千円で、前年度に比べ現年度分は 11,557 千円の増、過年度分は 5,422 千円の減となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は 4,185 千円で、前年度に比べ 865 千円増加している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は 24,369,198 千円で、前年度に比べ 1,220,566 千円（5.3%）増加している。

医業費用は 23,049,634 千円で、主なものは給与費 11,275,815 千円、材料費 7,527,017 千円である。医業費用は前年度に比べ 1,407,589 千円増加しているが、これは主に、給与改定などによる給与費 759,299 千円、薬品費の増加などによる材料費 574,284 千円の

増によるものである。

医業外費用は 1,319,564 千円で、消費税関係雑損失の減などにより前年度に比べ 187,023 千円減少している。なお、当年度から、病院増改築事業に係る控除対象外消費税等 1,053,443 千円について 20 年間で均等償却を行うこととしており、当事業年度の費用に一括計上せず、長期前払消費税として資産に計上している。

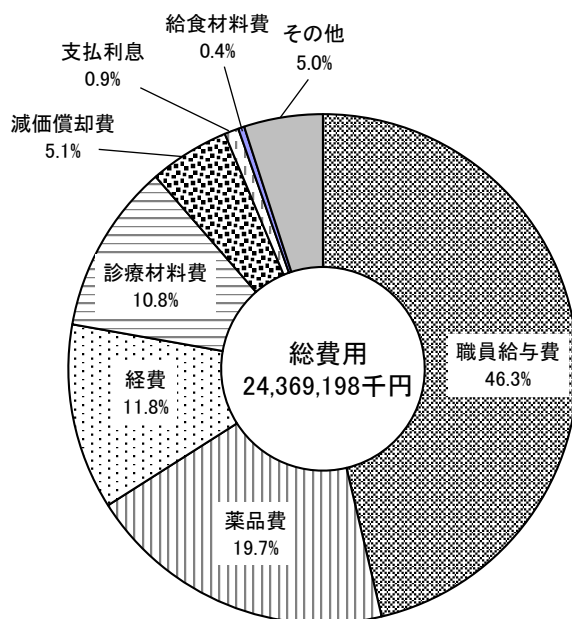
費用の構成をみると、第 8 表のとおりである。

第 8 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
職 員 給 与 費	11,275,815	46.3	10,516,516	45.4	759,299
薬 品 費	4,806,017	19.7	4,351,213	18.8	454,804
経 費	2,890,596	11.8	2,934,470	12.7	△ 43,874
診 療 材 料 費	2,631,174	10.8	2,514,725	10.9	116,449
減 価 償 却 費	1,241,531	5.1	1,048,048	4.5	193,483
支 払 利 息	214,288	0.9	166,063	0.7	48,225
給 食 材 料 費	89,826	0.4	86,795	0.4	3,031
そ の 他	1,219,951	5.0	1,530,802	6.6	△ 310,851
合 計	24,369,198	100.0	23,148,632	100.0	1,220,566

費用の構成比率

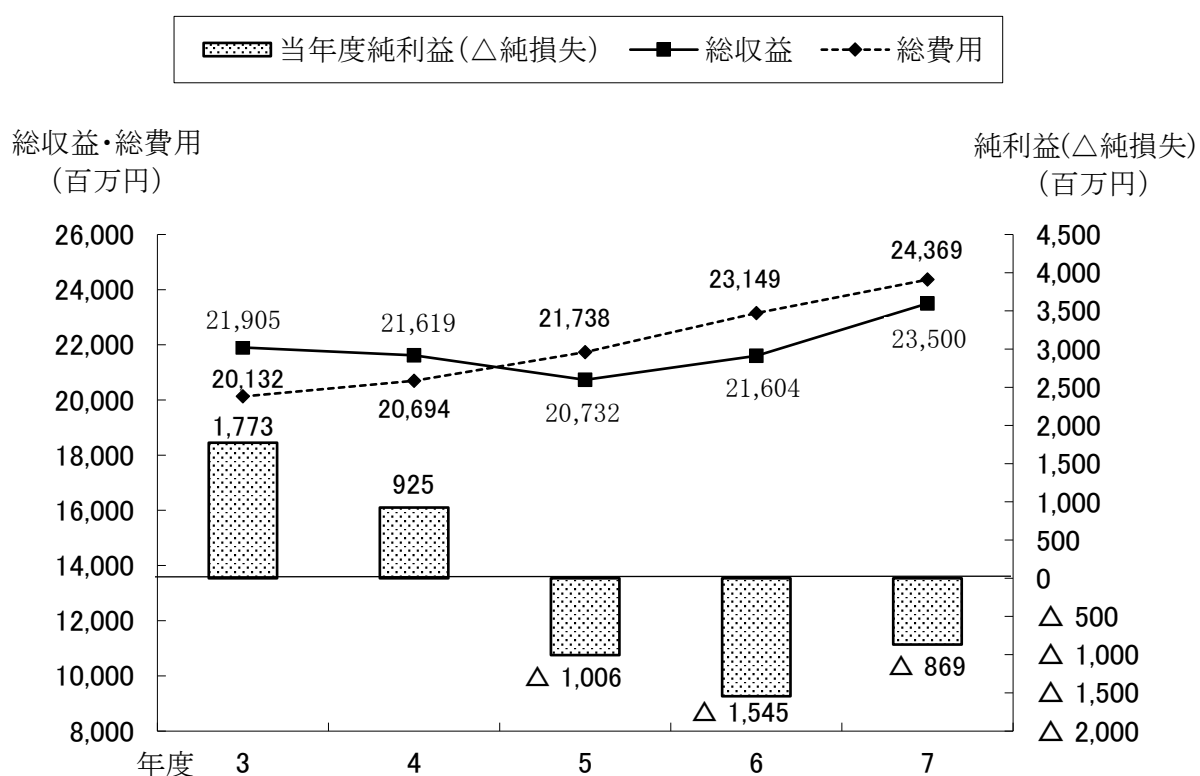


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 759,299 千円増加し、費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇している。また、薬品費は前年度に比べ 454,804 千円増加し、費用に占める割合は 0.9 ポイント上昇している。

(3) 損益について

総収益 23,500,283 千円から総費用 24,369,198 千円を差し引いた当年度純損失は 868,915 千円となり、その額は前年度に比べ 675,999 千円 (43.8%) 減少しているが、これは主に、入院・外来収益や一般会計からの負担金などの収益が増加したほか、前述のとおり、病院増改築事業に係る控除対象外消費税等の会計処理を変更し、費用に計上せず、資産に計上し翌年度以降に繰り延べたことによるものである。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員 1 人当たりの医業収益・費用は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 1 人当たりの医業収益・費用比較表

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
患者 1 人 1 日当たり	医業収益	円	59,145	54,563	4,582	8.4
	医業費用	円	63,484	58,536	4,948	8.5
入院患者1人1日当たり	入院収益	円	94,489	91,616	2,873	3.1
外来患者1人1日当たり	外来収益	円	30,524	27,892	2,632	9.4
職 員 1 人 当 たり	医業収益	円	17,111,187	16,112,565	998,622	6.2
	医業費用	円	18,366,242	17,285,978	1,080,264	6.2
職 員 数		人	1,255	1,252	3	0.2
診療部門(医師及び歯科医師)		人	132	125	7	5.6
医 療 技 術 部 門		人	168	165	3	1.8
看 護 部 門		人	616	614	2	0.3
事 務 部 門		人	64	63	1	1.6
小 計		人	980	967	13	1.3
短 時 間 勤 務 職 員 及 び 会 計 年 度 任 用 職 員		人	275	285	△ 10	△ 3.5

注： 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。（部門別に示した職員数には、これらは含まれない。）

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円、％

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	49,385,106	32,253,508	17,131,598	53.1
固 定 資 産	27,320,318	16,286,054	11,034,264	67.8
流 動 資 産	22,064,788	15,967,454	6,097,334	38.2
資 産 合 計	49,385,106	32,253,508	17,131,598	53.1
負 債	40,403,430	22,404,417	17,999,013	80.3
固 定 負 債	28,307,690	17,447,939	10,859,751	62.2
流 動 負 債	10,786,205	3,625,063	7,161,142	197.5
繰 延 収 益	1,309,535	1,331,415	△ 21,880	△ 1.6
資 本	8,981,676	9,849,091	△ 867,415	△ 8.8
資 本 金	2,539,289	2,539,289	0	0.0
剰 余 金	6,442,387	7,309,802	△ 867,415	△ 11.9
負 債 資 本 合 計	49,385,106	32,253,508	17,131,598	53.1

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 49,385,106 千円で、前年度に比べ 17,131,598 千円 (53.1％) 増加している。

固定資産は 27,320,318 千円で、前年度に比べ 11,034,264 千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、手術室等映像支援システムなど器械備品の取得、病院増改築事業に係る建設仮勘定と長期前払消費税の計上などで、減少は生体情報監視装置などの除却である。建設仮勘定の当年度末現在高は 13,155,912 千円で、主なものは市民病院増改築事業 13,141,958 千円である。

流動資産は 22,064,788 千円で、前年度に比べ 6,097,334 千円増加している。主なものは、現金預金 18,452,930 千円、未収金 3,575,671 千円で、前年度に比べ現金預金は 5,952,837 千円、未収金は 145,444 千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 40,403,430 千円で、前年度に比べ 17,999,013 千円 (80.3％) 増加している。これは、企業債や未払金の増などにより大幅に増加したものである。

固定負債は 28,307,690 千円で、内訳は企業債 24,228,509 千円、リース債務 23,641 千

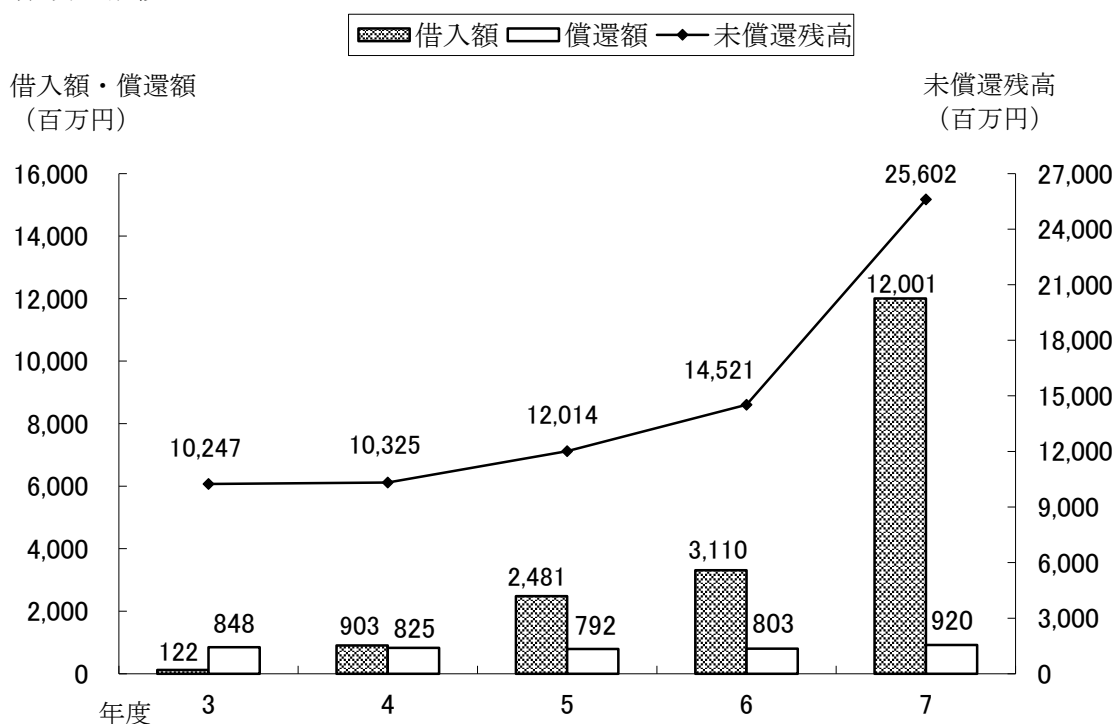
円、退職給付引当金 4,055,540 千円である。

流動負債は 10,786,205 千円で、主なものは企業債 1,374,025 千円、未払金 8,784,684 千円、賞与引当金など引当金 498,555 千円である。

繰延収益は 1,309,535 千円で、前年度に比べ 21,880 千円減少している。

企業債については、病院増改築事業などにより当年度 12,001,000 千円を借り入れ、919,848 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 25,602,534 千円となり、前年度末残高に比べ、11,081,152 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
3,815,377	281,117	521,280	4,055,540

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 8,981,676 千円で、前年度に比べ 867,415 千円 (8.8%) 減少している。

資本金は 2,539,289 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 6,442,387 千円で、内訳は資本剰余金 447,496 千円と利益剰余金 5,994,891

千円である。

資本剰余金は、受贈財産 1,500 千円の受入れにより、前年度に比べ 1,500 千円増加している。

利益剰余金は、当年度に 868,915 千円の純損失を計上したことにより、前年度に比べ 868,915 千円減少している。未処分利益剰余金は、前年度末残高 3,184,643 千円に減債積立金の取崩しによる振替額 388,967 千円を加えた後、当年度の純損失 868,915 千円を差し引いた結果、2,704,695 千円となっている。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,008	△ 880,055	△ 271,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,984,175	△ 3,023,939	△ 960,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,089,020	2,507,065	8,581,955
資金増加額（△は減少額）	5,952,837	△ 1,396,929	7,349,766
資金期首残高	12,500,093	13,897,022	△ 1,396,929
資金期末残高	18,452,930	12,500,093	5,952,837

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,152,008 千円で、前年度に比べ 271,953 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,984,175 千円で、前年度に比べ 960,236 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 11,089,020 千円で、前年度に比べ 8,581,955 千円増加している。資金期末残高は、前年度に比べ 5,952,837 千円増加し 18,452,930 千円となっている。

純損失を計上したことや病院増改築事業に係る控除対象外消費税等が多額であったことなどから業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、建設改良等に係る投資等により、投資活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスとなった。一方、建設改良等の財源に充てるための企業債の借入額が償還額を大きく上回ったことにより財務活動によるキャッシュ・フローは大幅なプラスとなり、その結果、資金期末残高は前年度に比べ大幅に増加した。今後、企業債償還の負担が増加することから、資金残高の変動に十分留意しつつ業務活動によるキャッシュ・フローを改善していく必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

		単位：千円		
区	分	令和7年度	令和6年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	21,474,053	20,172,233	1,301,820
	医業費用	23,048,012	21,640,262	1,407,750
	医業損益	△ 1,573,959	△ 1,468,029	△ 105,930
	経常損益	△ 868,980	△ 1,544,887	675,907
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	486	698	△ 212
	医業費用	1,622	1,783	△ 161
	医業損益	△ 1,136	△ 1,085	△ 51
	経常損益	65	△ 27	92
合 計	医業収益	21,474,539	20,172,931	1,301,608
	医業費用	23,049,634	21,642,045	1,407,589
	医業損益	△ 1,575,095	△ 1,469,114	△ 105,981
	経常損益	△ 868,915	△ 1,544,914	675,999

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 1,573,959 千円の損失、加茂地区診療所 1,136 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 105,930 千円、51 千円損失が増加している。経常損益は、市民病院 868,980 千円の損失、加茂地区診療所 65 千円の利益で、前年度に比べ、それぞれ 675,907 千円の損失の減、92 千円の利益の増となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 55.3%で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。これは、病院増改築事業に伴う固定資産の増加（67.8%）が、総資産の増加（53.1%）を上回ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 20.8%で、前年度に比べ 13.9 ポイント低下している。これは、総資本が大幅に増加（53.1%）したことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 265.5%で、前年度に比べ 119.8 ポイントと大幅に上昇している。これは、病院増改築事業に伴う固定資産の増加（67.8%）と、自己資本の減少（8.0%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当

年度は 204.6%で、前年度に比べ 235.9 ポイント低下している。これは、現金預金など流動資産の増加（38.2%）に比べ、病院増改築事業に係る未払金など流動負債が大きく増加（197.5%）したことによるものである。

ウ 収益率

修正医業収支比率は、100%を超えれば、他会計負担金を除いた医業収益（診療から直接得る収入）で医業費用（診療に直接必要な経費）を賄えることになる。当年度は 90.4%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は 96.4%（赤字）で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇しているが、これは、入院・外来収益や一般会計からの負担金など収益の増加はあるものの、病院増改築事業に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更により費用が減少していることの影響が大きい。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和 7 年度において、救命救急センターの設置、7：1 看護体制など当院と同様の機能を有している病床数 500 床から 600 床程度の市立の 8 病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和 7 年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については第 1 表と、患者紹介率については第 4 表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は 81.5%で、類似 8 病院の平均値（以下「平均値」という。）より 1.5 ポイント高くなっている。

また、在院日数の短縮に取り組む中、平均在院日数は 9.5 日で、平均値より 0.8 日短くなっている。

患者紹介率は 93.0%で、前年度より低下しているものの平均値より 7.7 ポイント高く、地域の中核病院として、地域の医療機関と密接な連携強化を図っていることがうかがえる。

なお、当病院では 1 人 1 日当たりの入院収益は 94,489 円、外来収益は 30,524 円で、それぞれ平均値より 6,874 円、8,527 円高い。これは、高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純損失 868,915 千円を計上しており、総収支比率、経常収支比率ともに 96.4%である。総収支比率、経常収支比率ともに平均値より高い。なお、当病院と類似 8 病院のいずれも純損失を計上している。

医業収益に対する医療材料費の割合は 34.6%で、前年度より上昇しており、平均値より 4.1 ポイント高く、類似 8 病院との比較では 2 番目に高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,764 品目中 545 品目で、割合は 30.9%となり、平均値より 1.3 ポイント高い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 45.7%で、平均値より 1.3 ポイント低い。この要因としては、職員の平均年齢が類似 8 病院に比べやや低いことなどが挙げられる。

また、当年度未処分利益剰余金は 2,704,695 千円となっている。類似 8 病院中、7 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 17,111 千円で、平均値より 813 千円高く、職員 1 人当たり医業費用は 18,366 千円で、平均値より 92 千円高い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 55.3%で、前年度より上昇し、平均値より 13.5 ポイント低い。自己資本構成比率は 20.8%で、前年度より低下し、平均値より 13.5 ポイント低い。固定負債構成比率は 57.3%で、前年度より上昇し、平均値より 8.7 ポイント高くなっている。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 49.8%であり、平均値より 1.3 ポイント高い。

6 むすび

地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況にある。こうした中、市民病院においては、福山・府中二次保健医療圏のみならず備後圏域の基幹病院として、救急医療、がん医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしている。

当年度は、医療機能の強化・充実に向け、引き続き新本館建設工事に取り組むとともに、2026年（令和8年）8月の新本館Ⅰ期開院に向けた準備を進めている。また、産科セミオープンシステムや笠岡市立市民病院への助産師の派遣など、備後圏域における周産期医療の取組や医療機関等との機能分化・連携強化を進めている。

経営状況については、入院延患者数は14万8,781人で、前年度に比べて213人（0.1%）の減となっており、外来延患者数は21万4,299人で、前年度に比べて6,426人（2.9%）の減となっている。

総収益235億28万3千円のうち、医業収益は214億7,453万9千円で、主な収益は、入院収益140億5,812万4千円、外来収益65億4,136万2千円となっている。前年度に比べ1人当たりの平均単価の増などにより、入院収益は4億794万9千円の増、外来収益は3億8,497万6千円の増となっている。

総費用243億6,919万8千円のうち、医業費用は230億4,963万4千円で、給与改定などに伴う給与費の増、薬品費の増加などに伴う材料費の増などにより、前年度に比べ14億758万9千円増加している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では、8億6,891万5千円の純損失を計上している。この結果、利益剰余金は59億9,489万1千円となっている。なお、当年度末企業債残高は256億253万4千円で、病院増改築事業に伴う企業債の借入額の大幅な増などにより、前年度に比べ110億8,115万2千円増加している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 経営の効率化等について

経常損益は、前年度に続き赤字となっており、経常収支比率は96.4%である。

病床利用率は前年度と同率の81.5%、医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示す修正医業収支比率は90.4%で前年度に比べ2.1ポイント低下しており、いずれも「福山市民病院経営強化プラン」に掲げる目標数値に達していない。

なお、経常収支比率は前年度に比べ3.1ポイント上昇しているが、これは入院・外来収益や一般会計からの負担金など収益の増加はあるものの、病院増改築事業に係る控除対象外消費税等の会計処理の変更が大きく影響しているためである。当該変更が後年度に及ぼす影響を踏まえるとともに、現状を的確に把握・分析し、今後の経営状

況の見通しについて検証する必要がある。

長期化する物価高騰や人件費の増加などにより、さらに厳しい経営状況が見込まれる中、今後も持続可能な医療提供体制を確保し地域の基幹病院としての役割を果たしていくためにも、病床利用率の向上をはじめ、2026年度（令和8年度）の診療報酬改定への適切な対応など医業収益の確保に取り組むとともに、同プランに示す収益の向上や費用の適正化などの取組を着実に実行し、収支の改善に努められたい。

また、病院増改築事業において、当年度、資材や労務費の高騰などに伴い事業費を増額している。今後も物価高騰などの影響が見込まれることから、事業費の適正な管理を図るとともに、中長期的な財政見通しを踏まえる中で取り組まれたい。

② 個別留意事項について

- ・地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、近隣医療機関等との機能分化・連携強化の推進に取り組んでいる。引き続き、紹介率・逆紹介率の向上に努めるとともに、圏域の医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化に努められたい。
- ・2025年（令和7年）11月から電子処方箋の運用が開始されている。より良い医療の提供と業務の効率化に向け、引き続き医療DXの推進に取り組まれたい。なお、デジタル化の推進に当たっては、関係法令の取扱いに留意するとともに、継続的な情報セキュリティ対策に努められたい。
- ・医業未収金の窓口分（本人負担分）は、1億9,587万7千円となっており、前年度に比べ613万5千円増加している。使用料及び手数料等に係る債権について、引き続き厳正な債権管理に努められたい。
- ・当年度の包括外部監査において指摘された事項について、必要な措置を講じられたい。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところである。引き続き安心・安全で良質な医療を提供していくため、プランに掲げる目標数値などについても分析、検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど経営強化の取組を進められたい。

今後も医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 病院事業診療科別入院外来患者数	2 3
第 ② 表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	2 5
第 ③ 表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	2 7
第 ④ 表 病院事業損益計算書比較表	2 9
第 ⑤ 表 病院事業貸借対照表比較表	3 1
第 ⑥ 表 病院事業固定資産増減内訳表	3 3
第 ⑦ 表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	3 5
第 ⑧ 表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	3 6
第 ⑨ 表 病院事業分析比率表	3 7
第 ⑩ 表 病院事業類似病院比較表	3 9

第①表

病院事業診療科別入院外来患者数

単位：人、％

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
内 科	入院	50,904	34.2	48,008	32.2	2,896	6.0
	外来	51,207	23.9	50,695	23.0	512	1.0
精 神 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	3,802	1.8	4,629	2.1	△ 827	△ 17.9
脳 神 経 内 科	入院	319	0.2	570	0.4	△ 251	△ 44.0
	外来	2,818	1.3	2,905	1.3	△ 87	△ 3.0
循 環 器 内 科	入院	10,733	7.2	13,053	8.8	△ 2,320	△ 17.8
	外来	11,247	5.3	12,881	5.8	△ 1,634	△ 12.7
小 児 科	入院	8,246	5.5	8,164	5.5	82	1.0
	外来	14,870	6.9	15,167	6.9	△ 297	△ 2.0
外 科	入院	18,420	12.4	19,187	12.9	△ 767	△ 4.0
	外来	13,859	6.5	14,231	6.4	△ 372	△ 2.6
呼 吸 器 外 科	入院	2,535	1.7	2,316	1.6	219	9.5
	外来	3,309	1.6	3,298	1.5	11	0.3
整 形 外 科	入院	11,773	7.9	11,868	8.0	△ 95	△ 0.8
	外来	9,905	4.6	8,822	4.0	1,083	12.3
形 成 外 科	入院	1,931	1.3	1,517	1.0	414	27.3
	外来	2,442	1.1	2,340	1.1	102	4.4
脳 神 経 外 科	入院	3,709	2.5	3,430	2.3	279	8.1
	外来	3,023	1.4	3,342	1.5	△ 319	△ 9.5
心 臓 血 管 外 科	入院	3,197	2.2	2,371	1.6	826	34.8
	外来	2,853	1.3	2,551	1.1	302	11.8
小 児 外 科	入院	333	0.2	350	0.2	△ 17	△ 4.9
	外来	905	0.4	874	0.4	31	3.5
乳 腺 外 科	入院	5,568	3.7	5,714	3.8	△ 146	△ 2.6
	外来	20,270	9.5	20,492	9.3	△ 222	△ 1.1
皮 膚 科	入院	381	0.3	300	0.2	81	27.0
	外来	4,458	2.1	4,876	2.2	△ 418	△ 8.6
泌 尿 器 科	入院	7,181	4.8	6,915	4.6	266	3.8
	外来	12,198	5.7	13,070	5.9	△ 872	△ 6.7
産 婦 人 科	入院	6,208	4.2	5,777	3.9	431	7.5
	外来	8,749	4.1	8,575	3.9	174	2.0
眼 科	入院	2,330	1.6	2,984	2.0	△ 654	△ 21.9
	外来	12,053	5.6	13,734	6.2	△ 1,681	△ 12.2
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	5,547	3.7	5,083	3.4	464	9.1
	外来	8,563	4.0	8,190	3.7	373	4.6

単位：人、％

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	6,153	2.9	7,410	3.4	△ 1,257	△ 17.0
放 射 線 診 断 科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	1,093	0.5	1,106	0.5	△ 13	△ 1.2
放 射 線 治 療 科	入院	16	0.0	0	0.0	16	皆増
	外来	9,493	4.4	9,402	4.3	91	1.0
緩 和 ケ ア 科	入院	4,086	2.8	4,475	3.0	△ 389	△ 8.7
	外来	470	0.2	383	0.2	87	22.7
救 急 科	入院	3,530	2.4	5,128	3.4	△ 1,598	△ 31.2
	外来	767	0.4	1,010	0.5	△ 243	△ 24.1
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	0.0	0	－
	外来	95	0.0	105	0.0	△ 10	△ 9.5
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,834	1.2	1,784	1.2	50	2.8
	外来	9,612	4.5	10,541	4.8	△ 929	△ 8.8
市 民 病 院 計	入院	148,781	100.0	148,994	100.0	△ 213	△ 0.1
	外来	214,214	100.0	220,629	100.0	△ 6,415	△ 2.9
加 茂 地 区 診 療 所	外来	85	0.0	96	0.0	△ 11	△ 11.5
外 来 患 者 総 数 (市民病院・診療所計)		214,299	100.0	220,725	100.0	△ 6,426	△ 2.9
総 計		363,080	－	369,719	－	△ 6,639	△ 1.8

注：1 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は、市民病院の外来計に対するもの、加茂地区診療所の外来延患者数の構成比率は、外来患者総数に対するものである。

2 加茂地区診療所は、広瀬・山野診療所の2診療所である。

第②表

病院事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	22,120,287,000	21,499,292,046
1 入 院 収 益	15,083,625,000	14,058,942,238
2 外 来 収 益	6,139,002,000	6,545,157,167
3 そ の 他 医 業 収 益	897,660,000	895,192,641
医 業 外 収 益	2,075,176,000	2,043,761,266
1 受 取 利 息 配 当 金	30,000,000	44,912,219
2 他 会 計 補 助 金	0	8,205,000
3 補 助 金	292,651,000	236,594,000
4 負 担 金 交 付 金	805,164,000	778,870,020
5 院 内 保 育 事 業 収 益	19,777,000	18,750,411
6 長 期 前 受 金 戻 入	729,977,000	730,168,508
7 そ の 他 医 業 外 収 益	197,607,000	226,261,108
事 業 収 益	24,195,463,000	23,543,053,312

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	24,237,304,000	23,659,397,161
1 給 与 費	11,554,003,000	11,284,067,864
2 材 料 費	7,963,621,000	7,855,152,976
3 経 費	3,325,266,000	3,158,131,258
4 減 価 償 却 費	1,250,959,000	1,241,530,505
5 資 産 減 耗 費	13,099,000	22,615,538
6 研 究 研 修 費	130,356,000	97,899,020
医 業 外 費 用	1,774,713,000	721,132,130
1 支払利息及び企業債取扱諸費	222,563,000	214,412,844
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,279,000	1,076,100
3 院 内 保 育 事 業 費	64,475,000	54,103,199
4 雑 損 失	1,466,396,000	451,539,987
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	26,017,017,000	24,380,529,291

注：1 消費税及び地方消費税を含む。

2 医業費用の資産減耗費における予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 620,994,954	97.2	24,752,931
△ 1,024,682,762	93.2	818,497
406,155,167	106.6	3,794,745
△ 2,467,359	99.7	20,139,689
△ 31,414,734	98.5	18,017,378
14,912,219	149.7	0
8,205,000	－	0
△ 56,057,000	80.8	0
△ 26,293,980	96.7	0
△ 1,026,589	94.8	1,114,032
191,508	100.0	0
28,654,108	114.5	16,903,346
△ 652,409,688	97.3	42,770,309

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 577,906,839	97.6	0	577,906,839	609,763,051
△ 269,935,136	97.7	0	269,935,136	8,252,635
△ 108,468,024	98.6	0	108,468,024	328,135,705
△ 167,134,742	95.0	0	167,134,742	267,535,544
△ 9,428,495	99.2	0	9,428,495	0
9,516,538	172.7	0	△ 9,516,538	10,200
△ 32,456,980	75.1	0	32,456,980	5,828,967
△ 1,053,580,870	40.6	0	1,053,580,870	415,256,287
△ 8,150,156	96.3	0	8,150,156	124,636
△ 20,202,900	5.1	0	20,202,900	0
△ 10,371,801	83.9	0	10,371,801	139,003
△ 1,014,856,013	30.8	0	1,014,856,013	414,992,648
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 1,636,487,709	93.7	0	1,636,487,709	1,025,019,338

書の規定による現金の支出を伴わない経費である。

第③表

病院事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	12,721,182,000	12,727,029,985
1 企 業 債	12,015,300,000	12,001,000,000
(1) 企 業 債	12,015,300,000	12,001,000,000
2 寄 附 金	0	2,730,000
(1) 寄 附 金	0	2,730,000
3 県 補 助 金	0	27,730,000
(1) 県 補 助 金	0	27,730,000
4 負 担 金	705,882,000	695,569,985
(1) 負 担 金 交 付 金	705,882,000	695,569,985
合 計	12,721,182,000	12,727,029,985

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	14,306,409,800	13,295,408,293
1 建 設 改 良 費	12,386,560,800	12,375,559,874
(1) 病 院 増 改 築 事 業 費	11,924,790,800	11,924,356,341
(2) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	461,770,000	451,203,533
2 企 業 債 償 還 金	919,849,000	919,848,419
(1) 企 業 債 償 還 金	919,849,000	919,848,419
3 投 資	1,000,000,000	0
(1) 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	0
合 計	14,306,409,800	13,295,408,293
差 引 不 足 額	1,585,227,800	568,378,308

注：1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額568,378,308円は、当年度分消費税及び地方消費
資金156,571,967円で補てんした。

2 消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
5,847,985	100.0	0
△ 14,300,000	99.9	0
△ 14,300,000	99.9	0
2,730,000	—	0
2,730,000	—	0
27,730,000	—	0
27,730,000	—	0
△ 10,312,015	98.5	0
△ 10,312,015	98.5	0
5,847,985	100.0	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 1,011,001,507	92.9	0	1,011,001,507	1,125,050,895
△ 11,000,926	99.9	0	11,000,926	1,125,050,895
△ 434,459	100.0	0	434,459	1,084,032,392
△ 10,566,467	97.7	0	10,566,467	41,018,503
△ 581	100.0	0	581	0
△ 581	100.0	0	581	0
△ 1,000,000,000	0.0	0	1,000,000,000	0
△ 1,000,000,000	0.0	0	1,000,000,000	0
△ 1,011,001,507	92.9	0	1,011,001,507	1,125,050,895
△ 1,016,849,492	35.9	—	—	—

費税資本的収支調整額22,839,901円、減債積立金取崩額388,966,440円及び過年度分損益勘定留保

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 収 益	21,474,539,115	91.4
1 入 院 収 益	14,058,123,741	59.8
2 外 来 収 益	6,541,362,422	27.9
3 そ の 他 医 業 収 益	875,052,952	3.7
医 業 外 収 益	2,025,743,888	8.6
1 受 取 利 息 配 当 金	44,912,219	0.2
2 他 会 計 補 助 金	8,205,000	0.0
3 補 助 金	236,594,000	1.0
4 負 担 金 交 付 金	778,870,020	3.3
5 院 内 保 育 事 業 収 益	17,636,379	0.1
6 長 期 前 受 金 戻 入	730,168,508	3.1
7 そ の 他 医 業 外 収 益	209,357,762	0.9
事 業 収 益	23,500,283,003	100.0

費 用

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	23,049,634,110	94.6
1 給 与 費	11,275,815,229	46.3
2 材 料 費	7,527,017,271	30.9
3 経 費	2,890,595,714	11.8
4 減 価 償 却 費	1,241,530,505	5.1
5 資 産 減 耗 費	22,605,338	0.1
6 研 究 研 修 費	92,070,053	0.4
医 業 外 費 用	1,319,563,856	5.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	214,288,208	0.9
2 長期前払消費税勘定償却	0	0.0
3 院 内 保 育 事 業 費	53,964,196	0.2
4 雑 損 失	1,051,311,452	4.3
事 業 費 用	24,369,197,966	100.0
当年度純利益（△純損失）	△ 868,914,963	－
合 計	23,500,283,003	－

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
20,172,930,834	93.4	1,301,608,281	6.5
13,650,175,149	63.2	407,948,592	3.0
6,156,385,778	28.5	384,976,644	6.3
366,369,907	1.7	508,683,045	138.8
1,430,787,164	6.6	594,956,724	41.6
26,763,454	0.1	18,148,765	67.8
80,000	0.0	8,125,000	10,156.3
79,846,200	0.4	156,747,800	196.3
468,371,381	2.1	310,498,639	66.3
16,732,695	0.1	903,684	5.4
671,672,731	3.1	58,495,777	8.7
167,320,703	0.8	42,037,059	25.1
21,603,717,998	100.0	1,896,565,005	8.8

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
21,642,044,673	93.5	1,407,589,437	6.5
10,516,516,354	45.4	759,298,875	7.2
6,952,732,620	30.1	574,284,651	8.3
2,934,470,125	12.7	△ 43,874,411	△ 1.5
1,048,048,188	4.5	193,482,317	18.5
96,030,716	0.4	△ 73,425,378	△ 76.5
94,246,670	0.4	△ 2,176,617	△ 2.3
1,506,587,396	6.5	△ 187,023,540	△ 12.4
166,063,278	0.7	48,224,930	29.0
10,729,455	0.1	△ 10,729,455	皆減
49,039,498	0.2	4,924,698	10.0
1,280,755,165	5.5	△ 229,443,713	△ 17.9
23,148,632,069	100.0	1,220,565,897	5.3
△ 1,544,914,071	－	675,999,108	43.8
21,603,717,998	－	1,896,565,005	8.8

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	27,320,318,730	16,286,053,866	11,034,264,864	67.8
有 形 固 定 資 産	24,260,747,328	14,279,627,854	9,981,119,474	69.9
無 形 固 定 資 産	4,428,038	4,726,012	△ 297,974	△ 6.3
投資その他の資産	3,055,143,364	2,001,700,000	1,053,443,364	52.6
流 動 資 産	22,064,787,619	15,967,454,475	6,097,333,144	38.2
現 金 預 金	18,452,930,010	12,500,093,036	5,952,836,974	47.6
未 収 金	3,575,671,196	3,430,227,110	145,444,086	4.2
貸 倒 引 当 金	△ 39,600,245	△ 43,765,107	4,164,862	△ 9.5
貯 蔵 品	75,245,822	67,545,026	7,700,796	11.4
前 払 金	540,836	0	540,836	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	13,354,410	△ 13,354,410	皆減
資 産 合 計	49,385,106,349	32,253,508,341	17,131,598,008	53.1

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	28,307,690,175	17,447,939,794	10,859,750,381	62.2
企 業 債	24,228,509,366	13,601,533,795	10,626,975,571	78.1
リ ー ス 債 務	23,640,910	31,028,183	△ 7,387,273	△ 23.8
引 当 金	4,055,539,899	3,815,377,816	240,162,083	6.3
退職給付引当金	4,055,539,899	3,815,377,816	240,162,083	6.3
流 動 負 債	10,786,204,389	3,625,062,548	7,161,141,841	197.5
企 業 債	1,374,024,429	919,848,419	454,176,010	49.4
リ ー ス 債 務	7,387,273	7,153,636	233,637	3.3
未 払 金	8,784,684,383	2,168,554,379	6,616,130,004	305.1
前 受 金	43,773,248	0	43,773,248	皆増
引 当 金	498,554,513	454,366,767	44,187,746	9.7
賞 与 引 当 金	416,285,159	382,003,094	34,282,065	9.0
法 定 福 利 費 金	82,269,354	72,363,673	9,905,681	13.7
そ の 他 流 動 負 債	77,780,543	75,139,347	2,641,196	3.5
繰 延 収 益	1,309,535,461	1,331,414,712	△ 21,879,251	△ 1.6
長 期 前 受 金	15,756,457,544	15,138,756,029	617,701,515	4.1
長 期 前 受 金 額	△ 14,446,922,083	△ 13,807,341,317	△ 639,580,766	4.6
負 債 合 計	40,403,430,025	22,404,417,054	17,999,012,971	80.3
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
資 本 金	2,539,288,513	2,539,288,513	0	0.0
剰 余 金	6,442,387,811	7,309,802,774	△ 867,414,963	△ 11.9
資 本 剰 余 金	447,496,153	445,996,153	1,500,000	0.3
利 益 剰 余 金	5,994,891,658	6,863,806,621	△ 868,914,963	△ 12.7
資 本 合 計	8,981,676,324	9,849,091,287	△ 867,414,963	△ 8.8
負 債 資 本 合 計	49,385,106,349	32,253,508,341	17,131,598,008	53.1

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	34,632,782,929	11,244,855,343	390,359,127
土 地	649,884,473	0	0
建 物	20,498,760,375	0	0
構 築 物	707,425,543	0	0
器 械 備 品	10,340,155,066	443,063,340	390,359,127
車 両	44,255,853	0	0
リ ー ス 資 産	38,181,819	0	0
小 計	32,278,663,129	443,063,340	390,359,127
建 設 仮 勘 定	2,354,119,800	10,801,792,003	0
無 形 固 定 資 産	4,726,012	0	0
電 話 加 入 権	2,394,100	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,331,912	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,001,700,000	1,053,443,364	0
投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0	0
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	0	1,053,443,364	0
固 定 資 産 合 計	36,639,208,941	12,298,298,707	390,359,127

[主な増加内訳]

○器械備品

手術室等映像支援システム	54,500,000円
生体情報監視装置 2件	48,079,000円
超音波診断装置 3件	35,960,000円
採血管準備支援システム	33,950,000円
バイタルサイン測定自動転送システム	23,500,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

市民病院増改築事業

公営企業会計システム再構築事業

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
45,487,279,145	1,241,232,531	367,855,789	21,226,531,817	24,260,747,328	9,981,119,474
649,884,473	—	—	—	649,884,473	0
20,498,760,375	467,109,505	0	13,545,541,329	6,953,219,046	△ 467,109,505
707,425,543	5,146,142	0	597,894,512	109,531,031	△ 5,146,142
10,392,859,279	766,708,884	367,855,789	7,038,784,919	3,354,074,360	△ 346,148,882
44,255,853	0	0	42,043,057	2,212,796	0
38,181,819	2,268,000	0	2,268,000	35,913,819	△ 2,268,000
32,331,367,342	1,241,232,531	367,855,789	21,226,531,817	11,104,835,525	△ 820,672,529
13,155,911,803	—	—	—	13,155,911,803	10,801,792,003
—	297,974	—	—	4,428,038	△ 297,974
—	—	—	—	2,394,100	0
—	297,974	—	—	2,033,938	△ 297,974
—	—	—	—	3,055,143,364	1,053,443,364
—	—	—	—	2,000,000,000	0
—	—	—	—	1,700,000	0
—	—	—	—	1,053,443,364	1,053,443,364
45,487,279,145	1,241,530,505	367,855,789	21,226,531,817	27,320,318,730	11,034,264,864

[主な減少内訳]

○器械備品

生体情報監視装置 2件	74,710,000円
心臓立体画像診断装置	39,400,000円
術中3D画像X線透視撮影装置	35,200,000円
手術室映像支援システムサーバー	20,700,000円
超音波診断装置 2件	14,958,920円

13,141,957,803円

13,954,000円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 868,914,963	△ 1,544,914,071	675,999,108
減価償却費	1,241,530,505	1,048,048,188	193,482,317
固定資産除却費	22,503,338	89,125,716	△ 66,622,378
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,282,065	24,669,476	9,612,589
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,905,681	2,474,516	7,431,165
退職給付引当金の増減額（△は減少）	240,162,083	229,110,665	11,051,418
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,164,862	1,367,517	△ 5,532,379
長期前受金戻入額	△ 730,168,508	△ 671,672,731	△ 58,495,777
受取利息及び受取配当金	△ 44,912,219	△ 26,763,454	△ 18,148,765
支払利息	214,288,208	166,063,278	48,224,930
未収金の増減額（△は増加）	△ 146,974,086	△ 228,007,219	81,033,133
未払金の増減額（△は減少）	51,746,574	181,298,327	△ 129,551,753
前受金の増減額（△は減少）	43,773,248	0	43,773,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,700,796	△ 11,659,347	3,958,551
その他流動資産の増減額（△は増加）	12,813,574	△ 13,354,410	26,167,984
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,641,196	2,728,854	△ 87,658
長期前払消費税	0	10,729,455	△ 10,729,455
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 1,053,443,364	0	△ 1,053,443,364
小 計	△ 982,632,326	△ 740,755,240	△ 241,877,086
利息及び配当金の受取額	44,912,219	26,763,454	18,148,765
利息の支払額	△ 214,288,208	△ 166,063,278	△ 48,224,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,008,315	△ 880,055,064	△ 271,953,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,693,994,549	△ 2,662,678,411	△ 2,031,316,138
有価証券の取得による支出	0	△ 1,000,000,000	1,000,000,000
県補助金等による収入	29,220,909	15,477,757	13,743,152
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	680,598,348	623,261,195	57,337,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,984,175,292	△ 3,023,939,459	△ 960,235,833
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	12,001,000,000	3,310,500,000	8,690,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 919,848,419	△ 803,434,646	△ 116,413,773
リース債務の返済による支出	7,869,000	0	7,869,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,089,020,581	2,507,065,354	8,581,955,227
資金増加額（△資金減少額）	5,952,836,974	△ 1,396,929,169	7,349,766,143
資金期首残高	12,500,093,036	13,897,022,205	△ 1,396,929,169
資金期末残高	18,452,930,010	12,500,093,036	5,952,836,974

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
市 民 病 院	医 業 収 益	21,474,052,779	20,172,232,676	1,301,820,103
	医 業 費 用	23,048,011,553	21,640,261,900	1,407,749,653
	医 業 損 益	△ 1,573,958,774	△ 1,468,029,224	△ 105,929,550
	経 常 損 益	△ 868,979,847	△ 1,544,887,565	675,907,718
	セグメント資産	49,547,207,782	32,252,740,011	17,294,467,771
	セグメント負債	40,403,082,977	22,241,135,359	18,161,947,618
	そ の 他 の 項 目			
	一般会計負担金	2,115,153,005	1,251,628,581	863,524,424
	減価償却費	1,241,291,380	1,047,705,063	193,586,317
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	9,981,060,625	2,246,562,531	7,734,498,094
加 茂 地 区 診 療 所	医 業 収 益	486,336	698,158	△ 211,822
	医 業 費 用	1,622,557	1,782,773	△ 160,216
	医 業 損 益	△ 1,136,221	△ 1,084,615	△ 51,606
	経 常 損 益	64,884	△ 26,506	91,390
	セグメント資産	507,097	768,330	△ 261,233
	セグメント負債	162,955,578	163,281,695	△ 326,117
	そ の 他 の 項 目			
	一般会計負担金	1,063,000	928,000	135,000
	減価償却費	239,125	343,125	△ 104,000
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 239,125	△ 343,125	104,000
内 部 取 引 消 去	セグメント資産	△ 162,608,530	-	△ 162,608,530
	セグメント負債	△ 162,608,530	-	△ 162,608,530
合 計	医 業 収 益	21,474,539,115	20,172,930,834	1,301,608,281
	医 業 費 用	23,049,634,110	21,642,044,673	1,407,589,437
	医 業 損 益	△ 1,575,094,995	△ 1,469,113,839	△ 105,981,156
	経 常 損 益	△ 868,914,963	△ 1,544,914,071	675,999,108
	セグメント資産	49,385,106,349	32,253,508,341	17,131,598,008
	セグメント負債	40,403,430,025	22,404,417,054	17,999,012,971
	そ の 他 の 項 目			
	一般会計負担金	2,116,216,005	1,252,556,581	863,659,424
	減価償却費	1,241,530,505	1,048,048,188	193,482,317
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	9,980,821,500	2,246,219,406	7,734,602,094

注：令和7年度からセグメント間の貸付金・借入金に係る内部取引消去額を表示

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度	5 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	55.3	50.5	43.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	20.8	34.7	42.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	265.5	145.7	102.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	70.8	56.9	47.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	204.6	440.5	656.1
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.53	0.65	0.64
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首（固定資産－建設仮勘定）} \div 2}$	回	1.53	1.54	1.72
	貯蔵品（薬品）回転率	$\frac{\text{期首残高} + \text{購入額} - \text{期末残高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	60.1	62.2	73.0
収益率	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.4	92.5	92.5
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	%	96.4	93.3	95.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.4	93.3	95.4
その他の	人件費対経常費用比率	$\frac{\text{人件費用}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	45.7	45.0	44.9
	経費対経常費用比率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	11.9	12.7	12.8
	職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	17,111	16,113	15,622
	職員1人当たり 医業費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	18,366	17,286	16,513

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりで

(1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

分 析 比 率 表

4 年 度	3 年 度	説 明
35.2	36.2	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
47.2	45.9	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
74.5	78.9	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
38.7	40.4	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
716.8	610.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.63	0.66	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
1.81	1.76	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良好であるといえる。
67.7	58.6	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
92.3	94.6	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除く）の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。
104.6	108.8	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
104.5	108.8	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。
45.1	44.5	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
13.2	12.2	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
15,224	15,472	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
16,301	16,120	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

ある。

第 ⑩ 表

病院事業類似

区 分			福 山 市 民 病 院	類似 8 病院 平 均
全 病 床 数			506	539
一 般 病 床 数			500	518
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	%	81.5	80.0
	平 均 在 院 日 数	日	9.5	10.3
	患 者 紹 介 率	%	93.0	85.3
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	363,080	434,781
	入 院 延 患 者 数	人	148,781	153,923
	外 来 延 患 者 数	人	214,299	280,859
	1 日 平 均 患 者 数	入院 人 外来 人	407.6 885.5	421.7 1,149.2
	入院患者 1 人 1 日当たり入院収益	円	94,489	87,615
	外来患者 1 人 1 日当たり外来収益	円	30,524	21,997
経 営	総 収 支 比 率	%	96.4	93.4
	経 常 収 支 比 率	%	96.4	93.6
	医業収益に対する医療材料費	%	34.6	30.5
	院 外 処 方 割 合	%	82.4	91.8
	後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合	%	30.9	29.6
	経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費	%	45.7	47.0
	当年度未処分利益剰余金（△は累積欠損金）	千円	2,704,695	—
職 員	職 員 1 人 当 た り	医業収益 千円 医業費用 千円	17,111 18,366	16,298 18,274
	損 益 勘 定 所 属 職 員	人	1,255	1,264
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	55.3	68.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	20.8	34.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	57.3	48.6
手 術 実 施 率			49.8	48.5

注：1 類似病院の選定に当たっては、令和7年度において、病床数500～600床程度

2 医療材料費は、薬品費及び診療材料費である。

3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。

4 類似8病院の平均は、単純平均である。

5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和6年度厚生労働省

病院比較表

青 森 県	宮 城 県	埼 玉 県	東 京 都	神 奈 川 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
A 市 市民病院	B 市 市立病院	C 市 医療センター	D 市 総合医療センター	E 市 市民病院	F 市 総合病院	G 市 市民病院	H 市 市立病院
608	525	510	501	536	500	594	537
572	467	510	465	530	498	570	535
90.2	82.8	74.7	77.0	86.3	81.2	75.8	72.0
12.4	8.5	10.3	10.6	10.4	9.9	10.1	10.4
82.0	82.4	94.5	76.3	91.9	96.4	76.1	82.8
456,329	391,843	365,530	415,879	464,361	414,140	453,839	516,330
188,379	149,029	139,000	137,581	167,635	147,764	161,330	140,662
267,950	242,814	226,530	278,298	296,726	266,376	292,509	375,668
516.1	408.3	380.8	376.9	459.3	404.8	442.0	385.4
1,107.2	1,003.4	845.3	1,150.0	1,226.1	1,100.7	1,208.7	1,552.3
85,594	84,040	77,749	88,200	85,193	82,271	93,391	104,483
22,120	20,117	20,114	23,892	21,381	24,121	24,572	19,655
93.9	90.7	96.6	93.2	96.0	90.7	95.9	90.2
93.7	91.1	96.4	93.6	96.9	91.2	95.9	90.0
32.5	27.2	26.7	32.7	26.6	28.8	32.4	37.2
92.1	94.5	98.9	89.1	97.8	94.2	81.9	86.2
36.3	25.1	27.9	35.3	29.7	18.0	28.8	36.0
46.3	50.5	46.4	44.1	49.9	49.7	45.6	43.2
△ 542,811	△ 12,166,527	△ 3,863,412	0	△ 5,304,767	△ 21,076,702	△ 8,626,022	△ 9,132,689
15,283	15,358	16,053	17,848	15,895	16,150	17,214	16,580
17,009	17,552	19,145	20,554	17,129	17,715	18,247	18,839
1,505	1,209	1,023	1,099	1,374	1,209	1,330	1,364
58.3	69.2	81.8	79.0	56.9	77.2	63.3	64.5
58.3	22.8	64.2	23.9	21.9	25.6	30.1	27.8
26.8	56.9	22.5	65.5	61.7	44.8	55.6	54.6
51.3	52.1	51.6	47.5	49.1	42.3	41.6	52.7

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	449,999	453,266	△ 3,267	△ 0.7
給水区域内人口	人	449,855	453,115	△ 3,260	△ 0.7
給水人口	人	432,415	435,062	△ 2,647	△ 0.6
給水戸数	戸	220,660	219,915	745	0.3
普及率	%	96.1	96.0	0.1	—
配水能力	m ³ /日	198,770	201,770	△ 3,000	△ 1.5
配水量	m ³	48,446,304	48,817,914	△ 371,610	△ 0.8
1日平均配水量	m ³	132,730	133,748	△ 1,018	△ 0.8
1日最大配水量	m ³	142,226	143,423	△ 1,197	△ 0.8
有収水量	m ³	46,359,719	46,491,799	△ 132,080	△ 0.3
有収率	%	95.7	95.2	0.5	—
施設利用率	%	66.8	66.3	0.5	—
最大稼働率	%	71.6	71.1	0.5	—
職員数	人	114	113	1	0.9

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は449,855人で、前年度に比べ3,260人(0.7%)減少している。給水人口は432,415人で、前年度に比べ2,647人(0.6%)減少している。

普及率は96.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

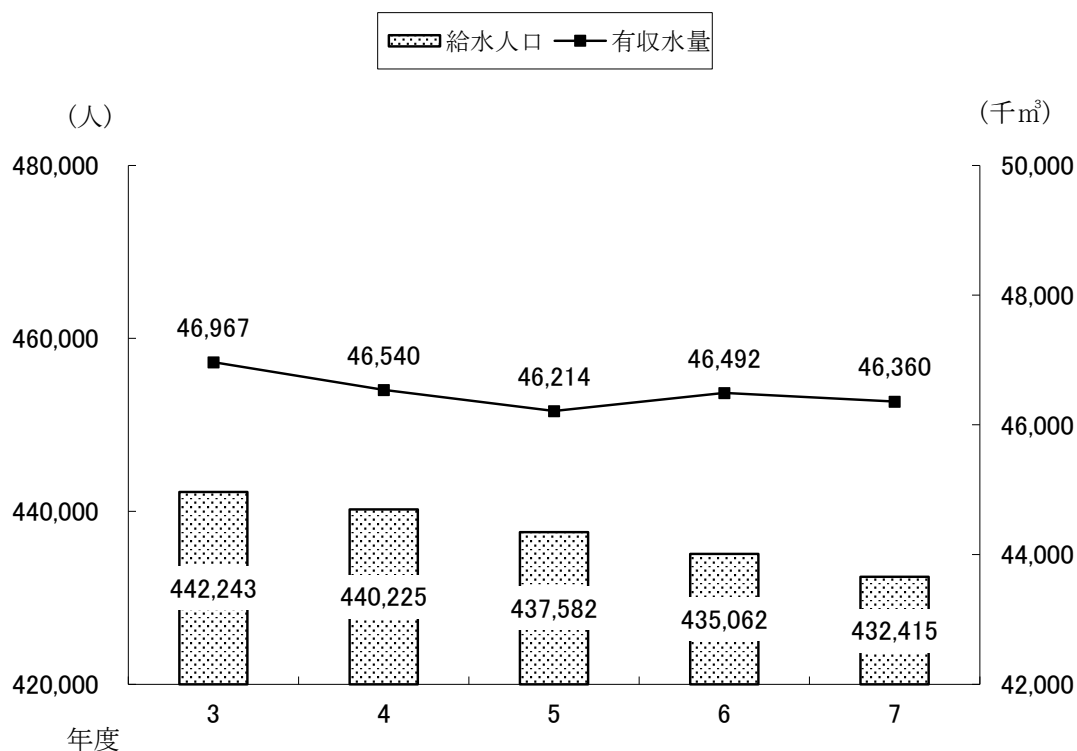
配水能力は、1日当たり198,770 m³で、福田浄水場の廃止に伴い、前年度に比べ3,000 m³（1.5%）減少している。施設利用率は66.8%、最大稼働率は71.6%となっている。

配水量は48,446,304 m³で、前年度に比べ371,610 m³（0.8%）減少している。また、1日平均配水量は132,730 m³で、前年度に比べ1,018 m³（0.8%）減少している。

有収水量は46,359,719 m³で、工場用の使用水量は増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用（家庭用）の使用水量が減少したことにより前年度に比べ132,080 m³（0.3%）減少している。

なお、有収率は95.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、配水管整備事業として2,817,638千円をもって、基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えなどを行い、耐震管31,624.0mを布設している。改良事業は1,672,565千円をもって、耐震管4,467.8mの布設工事、奈良津配水池法面崩壊対策工事や（仮称）福田ポンプ所送配水管布設工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	8,968,842	9,142,113	—	173,271	101.9
営 業 収 益	8,230,095	8,357,087	—	126,992	101.5
営 業 外 収 益	607,568	653,328	—	45,760	107.5
特 別 利 益	131,179	131,698	—	519	100.4
事 業 費 用	8,174,335	7,850,024	0	324,311	96.0
営 業 費 用	7,597,867	7,289,175	0	308,692	95.9
営 業 外 費 用	493,751	493,751	0	0	100.0
特 別 損 失	72,717	67,098	0	5,619	92.3
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,142,113千円で、予算額に対し173,271千円増加しており、収入率は101.9％である。これは主に、有収水量の増による給水収益179,187千円の増など営業収益126,992千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,850,024千円で、予算額に対し324,311千円が不用額となっており、執行率は96.0％である。不用額の主なものは、減価償却費72,446千円、原水及び浄水費69,067千円など営業費用308,692千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	2,607,536	2,026,822	—	△ 580,714	77.7
企 業 債	1,600,000	1,400,000	—	△ 200,000	87.5
国 庫 補 助 金	231,195	44,319	—	△ 186,876	19.2
出 資 金	311,542	151,889	—	△ 159,653	48.8
補償金及び負担金	264,798	230,614	—	△ 34,184	87.1
他会計長期借入金	200,000	200,000	—	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	8,520,544	6,657,706	910,800	952,038	78.1
建 設 改 良 費	6,440,979	4,583,141	910,800	947,038	71.2
企 業 債 償 還 金	2,074,565	2,074,565	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,913,008	4,630,884	—	—	—

資本的収入の決算額は2,026,822千円で、予算額に対し580,714千円減少しており、収入率は77.7%である。これは主に、企業債200,000千円、国庫補助金186,876千円、出資金159,653千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は6,657,706千円で、予算額に対する執行率は78.1%である。翌年度へ配水管整備事業として715,300千円、配水管改良事業として50,900千円、施設改良事業（施設改良費）として144,600千円を繰り越し、不用額は952,038千円となっている。不用額の主なものは、配水管整備費430,382千円、配水管改良費258,234千円など建設改良費947,038千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,630,884千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額385,152千円、減債積立金取崩額1,105,972千円、過年度分損益勘定留保資金2,155,068千円、当年度分損益勘定留保資金984,692千円で補てんした結果、補てん可能残高は2,896,557千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円、%

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	14,609	5.0	13,649	6.6	960	7.0
	消 火 栓 維 持 経 費 負 担 金	14,609	5.0	13,649	6.6	960	7.0
	営 業 外 収 益	13,951	4.7	14,215	6.9	△ 264	△ 1.9
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 負 担 金 (企業債利息に係るもの)	350	0.1	480	0.2	△ 130	△ 27.1
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	2,163	0.7	2,780	1.4	△ 617	△ 22.2
	児 童 手 当 負 担 金	10,189	3.5	8,597	4.2	1,592	18.5
	ウクライナ避難民に係る水道料 金の減免に対する負担金	57	0.0	54	0.0	3	5.6
	文化財の保存計画経費負担金	1,192	0.4	—	—	1,192	皆増
	災害応急対策等経費負担金	—	—	2,304	1.1	△ 2,304	皆減
	計	28,560	9.7	27,864	13.5	696	2.5
資本的収入	出 資 金	151,889	51.5	86,934	42.0	64,955	74.7
	災 害 対 策 事 業 等 出 資 金	91,084	30.9	46,851	22.7	44,233	94.4
	統 合 前 簡 易 水 道 建 設 改 良 経 費 出 資 金 (企業債元金に係るもの)	4,940	1.7	5,660	2.7	△ 720	△ 12.7
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金等に係るもの)	46,965	15.9	34,423	16.6	12,542	36.4
	脱炭素化の取組経費出資金	8,900	3.0	—	—	8,900	皆増
	他 会 計 負 担 金	114,494	38.8	92,108	44.5	22,386	24.3
	消 火 栓 設 置 経 費 負 担 金	114,494	38.8	92,108	44.5	22,386	24.3
	計	266,383	90.3	179,042	86.5	87,341	48.8
合 計		294,943	100.0	206,906	100.0	88,037	42.5

当年度負担金等の総額は 294,943 千円で、収益的収入へ 28,560 千円、資本的収入へ 266,383 千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ 696 千円、87,341 千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、244,566 千円（前年度 169,649 千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、58,465 千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,381,384	8,287,097	94,287	1.1
営業収益	7,602,134	7,641,018	△ 38,884	△ 0.5
営業外収益	647,552	645,691	1,861	0.3
特別利益	131,698	388	131,310	33,831.4
事業費用	7,474,523	7,181,125	293,398	4.1
営業費用	7,007,924	6,761,925	245,999	3.6
営業外費用	400,382	415,630	△ 15,248	△ 3.7
特別損失	66,217	3,570	62,647	1,754.9
当年度純利益	906,861	1,105,972	△ 199,111	△ 18.0

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 8,381,384 千円で、前年度に比べ 94,287 千円（1.1％）増加している。

営業収益は 7,602,134 千円で、前年度に比べ 38,884 千円減少している。主な収益である給水収益は 7,326,885 千円で、工場用の使用水量は増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用（家庭用）の使用水量が減少したことにより、前年度に比べ 7,857 千円減少している。

営業外収益は 647,552 千円で、受取利息 13,731 千円、長期前受金戻入 2,758 千円の増と、雑収益 14,364 千円の減などにより、前年度に比べ 1,861 千円増加している。

特別利益は 131,698 千円で、過去に実施した配水管布設工事で発生した漏水事故に係る損害賠償金の収入などによるその他特別利益 131,340 千円の増などにより、前年度に比べ 131,310 千円増加している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 104,139 千円で、前年度に比べ 1,986 千円減少している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円、％

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	8,059,287	8,067,928	△ 8,641	△ 0.1
	収 入 済 額	7,890,656	7,888,839	1,817	0.0
	未 収 金	168,631	179,089	△ 10,458	△ 5.8
	うち納期未到来	40,220	45,136	△ 4,916	△ 10.9
	収 納 率	97.9	97.8	0.1	—
過 年 度 分	調 定 額	232,582	229,940	2,642	1.1
	収 入 済 額	175,068	172,083	2,985	1.7
	不 納 欠 損 額	2,743	3,134	△ 391	△ 12.5
	(件数)	(739)	(1,027)	(△288)	(△28.0)
	未 収 金	54,771	54,723	48	0.1
合 計	収 納 率	75.3	74.8	0.5	—
	調 定 額	8,291,869	8,297,868	△ 5,999	△ 0.1
	収 入 済 額	8,065,724	8,060,922	4,802	0.1
	不 納 欠 損 額	2,743	3,134	△ 391	△ 12.5
	(件数)	(739)	(1,027)	(△288)	(△28.0)
	未 収 金	223,402	233,812	△ 10,410	△ 4.5
	うち納期未到来	40,220	45,136	△ 4,916	△ 10.9
合 計	収 納 率	97.3	97.1	0.2	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分 168,631 千円（うち納期未到来分 40,220 千円）、過年度分 54,771 千円を合わせた 223,402 千円で、前年度に比べ 10,410 千円減少している。現年度分の収納率は 97.9%で、前年度（97.8%）に比べ 0.1 ポイント上昇している。不納欠損処分の状況は 739 件 2,743 千円であり、前年度に比べ件数は 288 件、金額は 391 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 7,474,523 千円で、前年度に比べ 293,398 千円（4.1%）増加している。

営業費用は 7,007,924 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,587,491 千円、配水費 1,123,238 千円、減価償却費 3,328,413 千円である。営業費用は前年度に比べ 245,999 千円増加しているが、これは主に、減価償却費 89,760 千円、総係費 57,746 千円、原水及び浄水費 51,456 千円、業務費 51,049 千円の増によるものである。

営業外費用は 400,382 千円で、前年度に比べ 15,248 千円減少している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 399,135 千円で、前年度に比べ 12,331 千円減少している。

特別損失は 66,217 千円で、前年度に比べ 62,647 千円増加している。これは主に、過去に実施した配水管布設工事で発生した漏水事故に伴う固定資産除却費を計上したことによる資産減耗費 57,288 千円の皆増などによるものである。

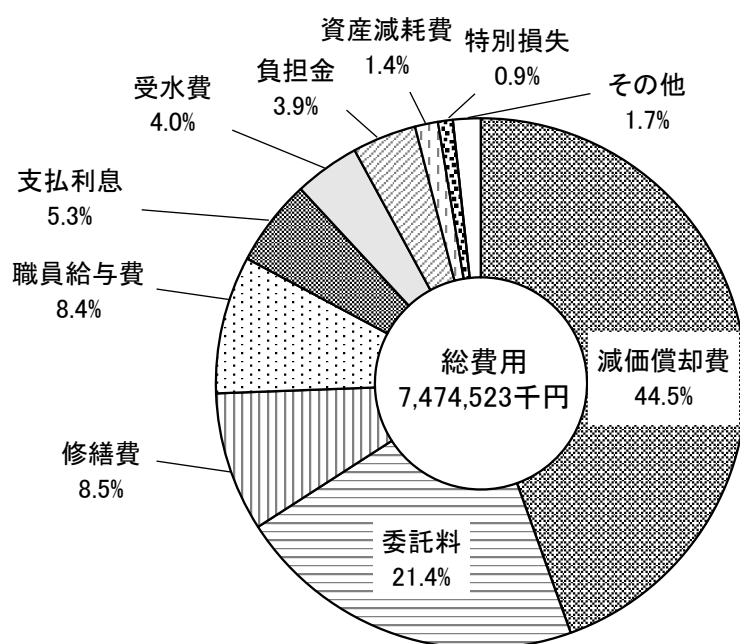
費用の構成をみると、第 4 表のとおりである。

第 4 表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度 比 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	3,328,413	44.5	3,238,653	45.1	89,760
委 託 料	1,597,400	21.4	1,555,611	21.7	41,789
修 繕 費	632,847	8.5	614,138	8.6	18,709
職 員 給 与 費	628,692	8.4	568,880	7.9	59,812
支 払 利 息	399,135	5.3	411,466	5.7	△ 12,331
受 水 費	297,052	4.0	297,547	4.1	△ 495
負 担 金	293,407	3.9	263,531	3.7	29,876
資 産 減 耗 費	106,064	1.4	108,966	1.5	△ 2,902
特 別 損 失	66,217	0.9	3,570	0.0	62,647
そ の 他	125,296	1.7	118,763	1.7	6,533
合 計	7,474,523	100.0	7,181,125	100.0	293,398

費用の構成比率



最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 89,760 千円増加したものの、費用に占める割合は 0.6 ポイント低下している。

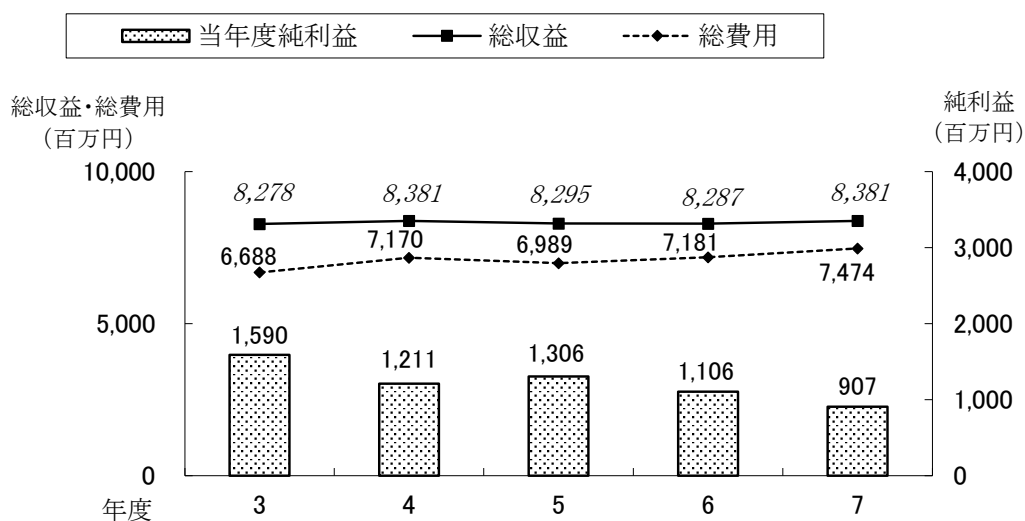
委託料は、上下水道局営業関連業務委託料の増などにより前年度に比べ 41,789 千円増加したものの、費用に占める割合は 0.3 ポイント低下している。

なお、職員給与費は、給与改定などにより前年度に比べ 59,812 千円増加し、費用に占める割合は 0.5 ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 8,381,384 千円から総費用 7,474,523 千円を差し引いた当年度純利益は 906,861 千円となり、前年度に比べ 199,111 千円（18.0%）減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価		158.04	157.76	0.28
用 途 別	一 般 用	157.94	157.67	0.27
	生 活 用	136.57	136.64	△ 0.07
	業 務 ・ 営 業 用	212.87	212.45	0.42
	工 場 用	226.85	226.41	0.44
	公 衆 浴 場 用	92.00	92.00	0.00
	そ の 他	246.31	249.69	△ 3.38
給 水 原 価		148.43	143.10	5.33
料 金 回 収 率		106.5	110.2	△ 3.7

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」、「公衆浴場用」、「その他」の一部において、それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は、年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。
年間の定期調定額及び定期調定水量は、随時調定等が反映されていないため、決算数値とは異なる。

供給単価は 158.04 円、総務省基準で算定した給水原価は 148.43 円で、料金回収率は 106.5%である。

供給単価を用途別にみると、年間の定期調定額の 63.7%を占める生活用は 136.57 円で、給水原価 148.43 円を下回っている。一方、大口需要者の多い業務・営業用、工場用では、それぞれ 212.87 円、226.85 円となっており、いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において、使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	95,826,524	95,430,136	396,388	0.4
固 定 資 産	90,982,622	90,207,408	775,214	0.9
流 動 資 産	4,843,902	5,222,728	△ 378,826	△ 7.3
資 産 合 計	95,826,524	95,430,136	396,388	0.4
負 債	46,309,016	46,971,378	△ 662,362	△ 1.4
固 定 負 債	30,095,645	30,353,585	△ 257,940	△ 0.8
流 動 負 債	3,759,346	3,960,880	△ 201,534	△ 5.1
繰 延 収 益	12,454,025	12,656,913	△ 202,888	△ 1.6
資 本	49,517,508	48,458,758	1,058,750	2.2
資 本 金	46,967,962	45,509,973	1,457,989	3.2
剰 余 金	2,549,546	2,948,785	△ 399,239	△ 13.5
負 債 資 本 合 計	95,826,524	95,430,136	396,388	0.4

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 95,826,524 千円で、前年度に比べ 396,388 千円 (0.4%) 増加している。

固定資産は 90,982,622 千円で、前年度に比べ 775,214 千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は 77,308,176 千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ 1,289,427 千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管、福田ポンプ所の受水槽等で、減少の主なものは配水管、福田浄水場の電気設備等である。建設仮勘定の当年度末現在高は 2,136,104 千円で、主なものは配水管整備費 1,029,842 千円、施設改良費 1,047,420 千円である。

無形固定資産は 13,666,846 千円で、減価償却などにより前年度に比べ 514,213 千円減少している。

流動資産は 4,843,902 千円で、前年度に比べ 378,826 千円減少している。流動資産の主なものは現金及び預金 4,405,098 千円、未収金 441,925 千円で、前年度に比べ現金及び預金は 456,281 千円の減、未収金は 75,773 千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 46,309,016 千円で、前年度に比べ 662,362 千円 (1.4%) 減少している。これは、企業債の減などによるものである。

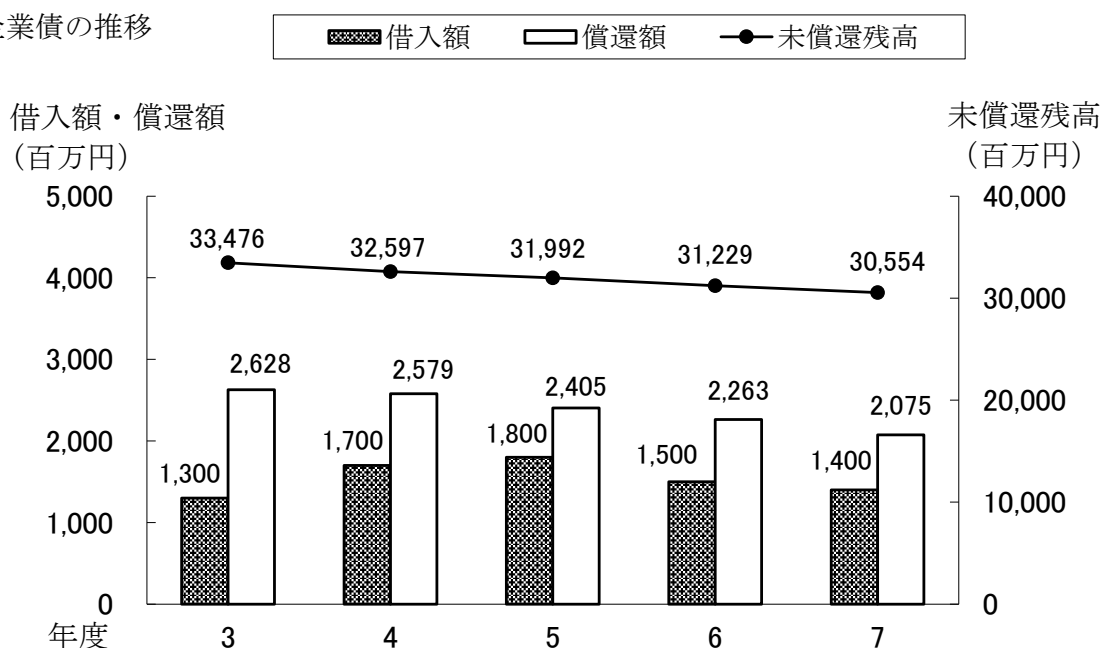
固定負債は 30,095,645 千円で、内訳は企業債 28,666,726 千円、工業用水道事業会計からの借入金 400,000 千円、退職給付引当金 1,028,919 千円である。

流動負債は 3,759,346 千円で、主なものは企業債 1,887,374 千円、支払工事費などの未払金 1,782,932 千円である。

繰延収益は 12,454,025 千円で、前年度に比べ 202,888 千円減少している。

企業債については、当年度 1,400,000 千円を借り入れ、2,074,565 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 30,554,100 千円となり、前年度末残高に比べ 674,565 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
999,485	56,450	85,884	1,028,919

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 49,517,508 千円で、前年度に比べ 1,058,750 千円 (2.2%) 増加している。

資本金は 46,967,962 千円で、前年度に比べ 1,457,989 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 1,306,100 千円の組入れと、一般会計出資金 151,889 千円の受入れによるものである。

剰余金は 2,549,546 千円で、内訳は資本剰余金 461,340 千円と利益剰余金 2,088,206

千円である。利益剰余金は、資本金へ 1,306,100 千円を組み入れ、当年度純利益 906,861 千円を加えた結果、前年度に比べ 399,239 千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,858,622	4,160,078	△ 301,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,948,807	△ 3,781,112	△ 167,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,096	△ 434,447	68,351
資金増加額（△は減少額）	△ 456,281	△ 55,481	△ 400,800
資金期首残高	4,861,379	4,916,860	△ 55,481
資金期末残高	4,405,098	4,861,379	△ 456,281

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,858,622 千円で、前年度に比べ 301,456 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,948,807 千円で、前年度に比べ 167,695 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△366,096 千円で、前年度に比べ 68,351 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 456,281 千円減少し 4,405,098 千円となっている。

業務活動により流入した資金以上に建設改良に係る投資を実施し、さらに企業債残高を減少させたことで、前年度末に比べ資金が減少したが、工業用水道事業会計からの借入れにより、その減少幅を抑制している。投資活動及び財務活動の資金はできるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましく、業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 94.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（0.9%）に比べ、総資産の増加（0.4%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高

いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は64.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(1.4%)に比べ、総資本の増加(0.4%)が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は146.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、固定資産の増加(0.9%)に比べ、自己資本の増加(1.4%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は128.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。これは、現金及び預金など流動資産の減少(7.3%)に比べ、企業債など流動負債の減少(5.1%)が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は0.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少(18.0%)によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は111.4%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。これは、経常収益の減少(0.4%)と、減価償却費、職員給与費、委託料など経常費用の増加(3.2%)によるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は49.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(3.2%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.6%)が小さかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は31.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、管路延長の増加(0.2%)によるものである。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は1.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当年度に更新した管路延長の減少(12.3%)と、管路延長の増加(0.2%)によるものである。

5 むすび

本市の水道事業は、1925 年（大正 14 年）11 月の通水開始以来、100 年にわたって、良質で安全な水道水を安定して供給し、市民の生活や経済活動を支えてきた。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」（以下「中長期ビジョン（経営戦略）」という。）と、具体的な取組を示す「後期実施計画」に基づき、経営基盤の強化に取り組んでいる。また、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用し、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った取組を進めている。

当年度の建設改良工事は、配水管整備事業として基幹管路、重要管路などの耐震管への取替えなどを行うとともに、奈良津配水池法面崩壊対策工事、（仮称）福田ポンプ所送配水管布設工事などの改良事業を行っている。

水需要の状況については、工場用の使用水量は増加したものの、給水人口の減少に伴って生活用（家庭用）の使用水量が減少したことにより、有収水量は前年度に比べ 13 万 2,080 m³減少し、4,635 万 9,719 m³となっている。なお、有収率は 95.7%で、0.5 ポイント上昇している。

経営状況については、事業収益 83 億 8,138 万 4 千円に対し、事業費用は 74 億 7,452 万 3 千円で、当年度純利益は 9 億 686 万 1 千円であり、前年度に比べ 1 億 9,911 万 1 千円減少している。利益剰余金は、前年度末残高 24 億 8,744 万 5 千円から、資本金へ 13 億 610 万円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、20 億 8,820 万 6 千円となり、3 億 9,923 万 9 千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より 6 億 7,456 万 5 千円減少し、305 億 5,410 万円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は 111.4%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 106.5%と、いずれも 100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えているが、前年度に比べそれぞれ 4.1 ポイント、3.7 ポイント低下している。

効率的な事業運営に向け、営業関連業務等の包括委託や浄水場等施設の運転管理・維持管理の委託など民間活用の取組のほか、デジタル化や広域連携の推進などに取り組んでいる。これらの取組の成果と課題を検証し、さらなるデジタル技術の活用や連携の強化に努められたい。

② 管路・施設等の更新、耐震化、災害対策について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率はそれぞれ 76.6%、45.9%、69.5% である。全国平均が入手できる前年度の数値と比較すると、全国平均 44.6%、46.7%、65.9% に対し、当市は 76.4%、45.1%、68.4% となっており、基幹管路と配水池は上回っているものの、浄水施設は下回っている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 31.1% と、前年度に比べ 0.1 ポイント改善したが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、0.2 ポイント上昇して 49.4% となっており、施設の老朽化が進んでいる。

耐震化については、「福山市上下水道耐震化計画」に基づき、当年度から 5 年で、被災すると極めて大きな影響を及ぼす施設を最優先に実施することとしている。また、当年度は、井原市及び笠岡市の各市と本市との間で、災害や事故発生時に相互に水の融通ができるよう、緊急時連絡管を整備し、供用を開始した。

管路の老朽化に起因する道路陥没などの事故や断水が全国で発生している状況を踏まえ、引き続き、計画的・効率的な管路・施設等の更新・耐震化に取り組まれない。また、近年の激甚化、頻発化する自然災害に対しては、広域連携など有事に備えた体制の強化を図るなど、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

③ 水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は 2 億 2,340 万 2 千円で、前年度に比べ 1,041 万円減少している。収納率は 97.3% であり、0.2 ポイント上昇した。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

上水道は市民生活や経済活動に欠かせないライフラインであり、健全経営の維持が不可欠である。中長期ビジョン（経営戦略）では、事業環境の予測に基づき目指す姿や主要目標を設定し、年度ごとに進捗を管理している。しかし、人口減少に伴う給水人口や有収水量の減少は中長期ビジョン（経営戦略）の想定を上回るペースで進行している。加えて、物価高騰や労務単価の上昇による経営への影響も懸念される。

こうした状況の中、水道料金を改定する条例改正案が 2026 年（令和 8 年）6 月定例市議会で可決され、現在、改正条例の施行に向けて取り組んでいるところであり、市民への丁寧な説明とともに一層の経営努力が求められている。

また、2026 年度（令和 8 年度）は現行の中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画の最終年度であり、次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の策定について福山市上下水道事業経営審議会に諮問している。2026 年度（令和 8 年度）中に予定されている答申を踏まえ、これまでの取組の成果や課題の検証とともに、厳しい経営環境を見据えた中長期的な視点から、より効果的で効率的な取組を検討していくことを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	5 8
第 ② 表 水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	6 0
第 ③ 表 水道事業損益計算書比較表	6 2
第 ④ 表 水道事業貸借対照表比較表	6 4
第 ⑤ 表 水道事業固定資産増減内訳表	6 6
第 ⑥ 表 水道事業分析比率表	6 8
第 ⑦ 表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	7 2

第①表

水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,230,095,000	8,357,087,172
1 給 水 収 益	7,880,100,000	8,059,287,141
2 他 会 計 負 担 金	20,120,000	14,608,750
3 そ の 他 営 業 収 益	329,875,000	283,191,281
営 業 外 収 益	607,568,000	653,328,116
1 受 取 利 息	1,000,000	19,661,492
2 他 会 計 負 担 金	16,171,000	13,951,385
3 長 期 前 受 金 戻 入	515,686,000	527,285,346
4 雑 収 益	74,711,000	92,429,893
特 別 利 益	131,179,000	131,697,561
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 そ の 他 特 別 利 益	131,178,000	131,697,561
事 業 収 益	8,968,842,000	9,142,112,849

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	7,597,866,711	7,289,175,269
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,791,871,711	1,722,805,490
2 配 水 費	1,229,574,000	1,220,114,819
3 給 水 費	280,393,000	233,892,742
4 業 務 費	338,279,000	329,983,363
5 総 係 費	401,158,000	345,852,362
6 減 価 償 却 費	3,400,859,000	3,328,412,457
7 資 産 減 耗 費	155,732,000	108,114,036
営 業 外 費 用	493,751,289	493,751,289
1 支払利息及び企業債取扱諸費	399,134,629	399,134,629
2 消費税及び地方消費税	93,507,400	93,507,400
3 雑 支 出	1,109,260	1,109,260
特 別 損 失	72,717,000	67,097,408
1 資 産 減 耗 費	57,288,000	57,287,771
2 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	4,381,687
4 そ の 他 特 別 損 失	5,428,000	5,427,950
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	8,174,335,000	7,850,023,966

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
126,992,172	101.5	754,953,299
179,187,141	102.3	732,401,978
△ 5,511,250	72.6	0
△ 46,683,719	85.8	22,551,321
45,760,116	107.5	6,116,241
18,661,492	1,966.1	0
△ 2,219,615	86.3	0
11,599,346	102.2	0
17,718,893	123.7	6,116,241
518,561	100.4	0
△ 1,000	0.0	0
519,561	100.4	0
173,270,849	101.9	761,069,540

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 308,691,442	95.9	0	308,691,442	281,251,071
△ 69,066,221	96.1	0	69,066,221	135,314,218
△ 9,459,181	99.2	0	9,459,181	96,876,609
△ 46,500,258	83.4	0	46,500,258	13,989,695
△ 8,295,637	97.5	0	8,295,637	27,278,389
△ 55,305,638	86.2	0	55,305,638	5,742,460
△ 72,446,543	97.9	0	72,446,543	0
△ 47,617,964	69.4	0	47,617,964	2,049,700
0	100.0	0	0	12,425
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	12,425
△ 5,619,592	92.3	0	5,619,592	880,616
△ 229	100.0	0	229	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 5,618,313	43.8	0	5,618,313	387,166
△ 50	100.0	0	50	493,450
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 324,311,034	96.0	0	324,311,034	282,144,112

第②表

水道事業予算 (資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,607,536,000	2,026,822,246
1 企 業 債	1,600,000,000	1,400,000,000
2 国 庫 補 助 金	231,195,000	44,319,365
3 出 資 金	311,542,000	151,888,784
4 補 償 金 及 び 負 担 金	264,798,000	230,614,097
(1) 工 事 負 担 金	150,163,000	116,119,497
(2) 他 会 計 負 担 金	114,635,000	114,494,600
5 他 会 計 長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	2,607,536,000	2,026,822,246

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	8,520,544,000	6,657,706,559
1 建 設 改 良 費	6,440,979,000	4,583,141,650
(1) 配 水 管 整 備 費	3,963,320,000	2,817,638,072
(2) 配 水 管 改 良 費	773,069,000	463,934,659
(3) 施 設 改 良 費	1,582,407,000	1,208,630,629
(4) 諸 設 備 費	122,183,000	92,938,290
2 企 業 債 償 還 金	2,074,565,000	2,074,564,909
3 予 備 費	5,000,000	0
合 計	8,520,544,000	6,657,706,559
差 引 不 足 額	5,913,008,000	4,630,884,313

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	385,151,827
2 減 債 積 立 金	1,105,971,392	0
3 過年度分損益勘定留保資金	2,155,068,621	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,974,388,135
5 当年度未処分利益剰余金	0	906,861,056
合 計	3,261,040,013	4,266,401,018

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、%

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 580,713,754	77.7	0
△ 200,000,000	87.5	0
△ 186,875,635	19.2	0
△ 159,653,216	48.8	0
△ 34,183,903	87.1	0
△ 34,043,503	77.3	0
△ 140,400	99.9	0
0	100.0	0
△ 1,000	0.0	0
△ 580,713,754	77.7	0

単位：円、%

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 1,862,837,441	78.1	910,800,000	952,037,441	385,151,827
△ 1,857,837,350	71.2	910,800,000	947,037,350	385,151,827
△ 1,145,681,928	71.1	715,300,000	430,381,928	237,958,798
△ 309,134,341	60.0	50,900,000	258,234,341	38,093,052
△ 373,776,371	76.4	144,600,000	229,176,371	100,653,097
△ 29,244,710	76.1	0	29,244,710	8,446,880
△ 91	100.0	0	91	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 1,862,837,441	78.1	910,800,000	952,037,441	385,151,827
△ 1,282,123,687	78.3	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和7年度末残高 A + B - C
385,151,827	0
1,105,971,392	0
2,155,068,621	0
984,692,473	1,989,695,662
0	906,861,056
4,630,884,313	2,896,556,718

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,602,133,873	90.7
1 給 水 収 益	7,326,885,163	87.4
2 他 会 計 負 担 金	14,608,750	0.2
3 そ の 他 営 業 収 益	260,639,960	3.1
営 業 外 収 益	647,552,142	7.7
1 受 取 利 息	19,661,492	0.2
2 他 会 計 負 担 金	13,951,385	0.2
3 長 期 前 受 金 戻 入	527,285,346	6.3
4 雑 収 益	86,653,919	1.0
特 別 利 益	131,697,561	1.6
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	131,697,561	1.6
事 業 収 益	8,381,383,576	100.0

費 用

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	7,007,924,198	93.8
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,587,491,272	21.2
2 配 水 費	1,123,238,210	15.0
3 給 水 費	219,903,047	3.0
4 業 務 費	302,704,974	4.1
5 総 係 費	340,109,902	4.6
6 減 価 償 却 費	3,328,412,457	44.5
7 資 産 減 耗 費	106,064,336	1.4
営 業 外 費 用	400,381,530	5.3
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	399,134,629	5.3
2 雑 支 出	1,246,901	0.0
特 別 損 失	66,216,792	0.9
1 資 産 減 耗 費	57,287,771	0.8
2 過 年 度 損 益 修 正 損 失	3,994,521	0.0
3 そ の 他 特 別 損 失	4,934,500	0.1
事 業 費 用	7,474,522,520	100.0
当 年 度 純 利 益	906,861,056	-
合 計	8,381,383,576	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,641,017,371	92.2	△ 38,883,498	△ 0.5
7,334,742,300	88.5	△ 7,857,137	△ 0.1
13,648,410	0.2	960,340	7.0
292,626,661	3.5	△ 31,986,701	△ 10.9
645,691,211	7.8	1,860,931	0.3
5,930,588	0.1	13,730,904	231.5
14,215,567	0.2	△ 264,182	△ 1.9
524,527,279	6.3	2,758,067	0.5
101,017,777	1.2	△ 14,363,858	△ 14.2
388,129	0.0	131,309,432	33,831.4
30,140	0.0	△ 30,140	皆減
357,989	0.0	131,339,572	36,688.2
8,287,096,711	100.0	94,286,865	1.1

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
6,761,925,714	94.2	245,998,484	3.6
1,536,035,502	21.4	51,455,770	3.3
1,126,303,815	15.7	△ 3,065,605	△ 0.3
217,946,973	3.1	1,956,074	0.9
251,656,233	3.5	51,048,741	20.3
282,364,194	3.9	57,745,708	20.5
3,238,653,494	45.1	89,758,963	2.8
108,965,503	1.5	△ 2,901,167	△ 2.7
415,629,870	5.8	△ 15,248,340	△ 3.7
411,465,702	5.7	△ 12,331,073	△ 3.0
4,164,168	0.1	△ 2,917,267	△ 70.1
3,569,735	0.0	62,647,057	1,754.9
0	0.0	57,287,771	皆増
3,569,735	0.0	424,786	11.9
0	0.0	4,934,500	皆増
7,181,125,319	100.0	293,397,201	4.1
1,105,971,392	—	△ 199,110,336	△ 18.0
8,287,096,711	—	94,286,865	1.1

第④表

水道事業貸借

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	90,982,621,890	90,207,407,790	775,214,100	0.9
有 形 固 定 資 産	77,308,176,080	76,018,749,150	1,289,426,930	1.7
無 形 固 定 資 産	13,666,845,810	14,181,058,640	△ 514,212,830	△ 3.6
投資その他資産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	4,843,901,800	5,222,727,732	△ 378,825,932	△ 7.3
現 金 及 び 預 金	4,405,098,065	4,861,379,392	△ 456,281,327	△ 9.4
未 収 金	441,924,770	366,151,892	75,772,878	20.7
貸 倒 引 当 金	△ 34,989,987	△ 35,783,044	793,057	△ 2.2
貯 蔵 品	24,543,562	23,783,562	760,000	3.2
前 払 費 用	7,325,390	7,190,160	135,230	1.9
その他流動資産	0	5,770	△ 5,770	皆減
資 産 合 計	95,826,523,690	95,430,135,522	396,388,168	0.4

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	30,095,644,806	30,353,584,915	△ 257,940,109	△ 0.8
企 業 債	28,666,726,209	29,154,100,076	△ 487,373,867	△ 1.7
他 会 計 借 入 金	400,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0
引 当 金	1,028,918,597	999,484,839	29,433,758	2.9
退職給付引当金	1,028,918,597	999,484,839	29,433,758	2.9
流 動 負 債	3,759,346,249	3,960,879,928	△ 201,533,679	△ 5.1
企 業 債	1,887,373,867	2,074,564,909	△ 187,191,042	△ 9.0
未 払 金	1,782,932,114	1,770,871,617	12,060,497	0.7
前 受 金	635,640	250,500	385,140	153.7
引 当 金	52,920,802	51,072,066	1,848,736	3.6
賞 与 引 当 金	44,171,645	42,929,392	1,242,253	2.9
法定福利費金	8,749,157	8,142,674	606,483	7.4
その他流動負債	35,483,826	64,120,836	△ 28,637,010	△ 44.7
繰 延 収 益	12,454,025,069	12,656,912,953	△ 202,887,884	△ 1.6
長 期 前 受 金	30,674,057,916	30,499,003,250	175,054,666	0.6
長期前受金額	△ 18,220,032,847	△ 17,842,090,297	△ 377,942,550	2.1
負 債 合 計	46,309,016,124	46,971,377,796	△ 662,361,672	△ 1.4
資 本 金	46,967,962,519	45,509,973,648	1,457,988,871	3.2
資 本 金	46,967,962,519	45,509,973,648	1,457,988,871	3.2
剰 余 金	2,549,545,047	2,948,784,078	△ 399,239,031	△ 13.5
資 本 剰 余 金	461,339,899	461,339,899	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,088,205,148	2,487,444,179	△ 399,239,031	△ 16.1
資 本 合 計	49,517,507,566	48,458,757,726	1,058,749,840	2.2
負 債 資 本 合 計	95,826,523,690	95,430,135,522	396,388,168	0.4

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	143,034,126,690	8,525,704,625	5,123,200,574
土 地	4,464,529,630	0	0
建 物	4,006,713,821	27,625,621	3,371,849
構 築 物	113,897,033,934	3,981,600,208	377,008,086
機 械 及 び 装 置	17,743,963,608	269,604,947	351,248,991
車 両 運 搬 具	71,379,042	1,927,310	2,377,648
工 具 器 具 及 び 備 品	512,738,082	84,627,997	27,211,319
小 計	140,696,358,117	4,365,386,083	761,217,893
建 設 仮 勘 定	2,337,768,573	4,160,318,542	4,361,982,681
無 形 固 定 資 産	14,181,058,640	45,360,000	4,200,000
ダ ム 使 用 権	14,008,844,536	0	0
施 設 利 用 権	111,118,384	4,200,000	0
庁 舎 利 用 権	32,836,407	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	23,100,000	41,160,000	4,200,000
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	157,222,785,330	8,571,064,625	5,127,400,574

注：車両運搬具の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出972,159円を含む。

[主な増加内訳]

○構築物

配水管 288件	3,333,640,613円
受水槽外 15件 (福田ポンプ所)	231,840,378円
法面対策工外 4件 (奈良津配水池)	194,587,041円

○機械及び装置

送水ポンプ制御盤外 23件 (福田ポンプ所)	117,505,177円
給水タンク外 3件 (千田浄水場)	45,308,833円

○工具器具及び備品

業務用端末	32,462,400円
監視システムソフトウェア (中津原浄水場)	31,575,905円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費
配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現
施設改良費

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
146,436,630,741	2,774,011,786	660,934,665	69,128,454,661	77,308,176,080	1,289,426,930
4,464,529,630	—	—	—	4,464,529,630	0
4,030,967,593	84,114,430	2,663,383	2,397,500,218	1,633,467,375	△ 57,197,275
117,501,626,056	2,175,908,700	322,460,938	53,168,219,697	64,333,406,359	1,751,144,360
17,662,319,564	488,005,867	307,816,689	13,087,099,309	4,575,220,255	△ 261,833,222
70,928,704	5,380,660	2,258,762	54,632,348	16,296,356	△ 3,572,236
570,154,760	20,602,129	25,734,893	421,003,089	149,151,671	62,549,442
144,300,526,307	2,774,011,786	660,934,665	69,128,454,661	75,172,071,646	1,491,091,069
2,136,104,434	—	—	—	2,136,104,434	△ 201,664,139
—	555,372,830	—	—	13,666,845,810	△ 514,212,830
—	544,874,704	—	—	13,463,969,832	△ 544,874,704
—	9,383,311	—	—	105,935,073	△ 5,183,311
—	1,114,815	—	—	31,721,592	△ 1,114,815
—	—	—	—	5,159,313	0
—	—	—	—	60,060,000	36,960,000
—	—	—	—	7,600,000	0
—	—	—	—	7,600,000	0
146,436,630,741	3,329,384,616	660,934,665	69,128,454,661	90,982,621,890	775,214,100

[主な減少内訳]

○構築物

配水管 142件 243,429,301円
急速濾過装置外 11件（福田浄水場） 121,783,538円

○機械及び装置

電気設備外 43件（福田浄水場） 193,851,642円
非常警報装置外 4件（中央管理センター） 78,774,987円

○工具器具及び備品

業務用端末 2件 18,967,490円

1,029,842,145円
58,841,932円
1,047,420,357円
在高内訳]
60,060,000円

第⑥表

水道事業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度	5 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	94.9	94.5	94.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	64.7	64.0	63.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	31.4	31.8	32.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	146.8	147.6	147.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.8	98.6	97.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	128.8	131.9	156.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	128.0	131.1	156.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.08	0.08
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.12	0.13	0.13
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.8	3.7	3.8
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.9	1.2	1.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	111.4	115.5	118.8
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	112.1	115.4	118.7

分 析 比 率 表

4 年度	3 年度	類似団体	説 明
93.9	94.4	90.3	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
62.6	61.8	72.8	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
33.2	34.4	22.7	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
149.9	152.8	124.0	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
97.9	98.2	94.5	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
147.6	145.6	217.1	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
146.9	144.7	204.8	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.08	0.08	0.09	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.13	0.14	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.10	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.8	3.8	4.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.3	1.7	0.8	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
117.4	123.9	108.7	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
116.9	123.8	108.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度	5 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	73	72	72
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,923	6,043	6,078
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	635,065	645,719	641,856
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	104,139	106,125	104,898
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	8.3	7.4	7.3
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	158.04	157.76	157.17
	給水原価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	148.43	143.10	139.90
	料金回収率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	106.5	110.2	112.3
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	49.4	49.2	49.1
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	31.1	31.2	31.1
	管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.1	1.3	1.3

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 類似団体は、令和6年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平

3 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

4年度	3年度	類似団体	説 明
75	79	-	
5,870	5,598	4,020	損益勘定職員1人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
620,530	594,523	422,340	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
101,822	97,168	76,374	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
7.2	7.4	10.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
156.78	156.56	172.64	有収水量1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
142.49	131.49	169.99	有収水量1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
110.0	119.1	101.6	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
48.8	48.3	53.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
31.0	31.2	29.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1.5	1.1	0.7	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	906,861,056	1,105,971,392	△ 199,110,336
減価償却費	3,328,412,457	3,238,653,494	89,758,963
固定資産除却費	142,855,107	84,030,653	58,824,454
賞与引当金の増減額（△は減少）	867,632	567,933	299,699
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	397,359	176,784	220,575
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,433,758	△ 48,324,854	77,758,612
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 793,057	△ 1,277,985	484,928
長期前受金戻入額	△ 527,285,346	△ 524,527,279	△ 2,758,067
その他の費用	972,159	0	972,159
受取利息及び受取配当金	△ 19,661,492	△ 5,930,588	△ 13,730,904
支払利息	399,134,629	411,465,702	△ 12,331,073
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 30,140	30,140
未収金の増減額（△は増加）	4,651,015	20,167,326	△ 15,516,311
未払金の増減額（△は減少）	1,391,474	276,781,233	△ 275,389,759
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 760,000	0	△ 760,000
前払費用の増減額（△は増加）	△ 135,230	△ 371,090	235,860
前受収益の増減額（△は減少）	0	△ 5,695	5,695
前受金の増減額（△は減少）	385,140	△ 957,193	1,342,333
その他流動資産の増減額（△は増加）	5,770	69,255	△ 63,485
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 28,637,010	9,154,219	△ 37,791,229
小 計	4,238,095,421	4,565,613,167	△ 327,517,746
利息及び配当金の受取額	19,661,492	5,930,588	13,730,904
利息の支払額	△ 399,134,629	△ 411,465,702	12,331,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,858,622,284	4,160,078,053	△ 301,455,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,128,931,177	△ 3,933,872,529	△ 195,058,648
有形固定資産の売却による収入	0	105,040	△ 105,040
無形固定資産の取得による支出	△ 41,160,000	△ 17,601,083	△ 23,558,917
国庫補助金による収入	48,402,846	3,833,000	44,569,846
県補助金による収入	0	14,668,000	△ 14,668,000
県補助金の返還	△ 1,333,454	0	△ 1,333,454
工事負担金による収入	59,719,580	59,647,640	71,940
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,494,600	92,108,120	22,386,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,948,807,605	△ 3,781,111,812	△ 167,695,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000,000	1,500,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,074,564,909	△ 2,262,962,864	188,397,955
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000,000	200,000,000	0
他会計からの出資による収入	108,468,903	128,516,140	△ 20,047,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,096,006	△ 434,446,724	68,350,718
資金増加額（△資金減少額）	△ 456,281,327	△ 55,480,483	△ 400,800,844
資金期首残高	4,861,379,392	4,916,859,875	△ 55,480,483
資金期末残高	4,405,098,065	4,861,379,392	△ 456,281,327

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給水事業所	か所	27	27	0	0.0
契約水量	m ³ /日	247,725	247,525	200	0.1
年間契約水量	m ³	90,395,225	89,388,275	1,006,950	1.1
配水能力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契約率	%	84.5	84.5	0.0	—
配水量	m ³	91,391,152	89,575,931	1,815,221	2.0
1日平均配水量	m ³	250,387	245,414	4,973	2.0
1日最大配水量	m ³	279,032	273,552	5,480	2.0
有収水量	m ³	90,767,888	88,905,686	1,862,202	2.1
有収率	%	99.3	99.3	0.0	—
施設利用率	%	85.5	83.8	1.7	—
有収水量÷年間契約水量	%	100.4	99.5	0.9	—
職員数	人	36	35	1	2.9

注：1 事業所、契約水量、職員数は各年度末のものである。

2 契約率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所数は27か所で、前年度と同数である。1日当たりの契約水量は247,725 m³で、前年度に比べ200 m³（0.1%）増加している。

年間契約水量に対する有収水量の割合は100.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

配水量は91,391,152 m³で、前年度に比べ1,815,221 m³（2.0%）増加している。有収水量は90,767,888 m³で、前年度に比べ1,862,202 m³（2.1%）増加している。

有収率は 99.3%で、前年度と同率である。

また、施設利用率は 85.5%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として 1,931,422 千円をもって、配水管布設工事、箕島浄水場沈砂池除塵設備取替工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事 業 収 益	3,200,681	3,406,342	—	205,661	106.4
営 業 収 益	2,976,110	3,138,602	—	162,492	105.5
営 業 外 収 益	224,570	267,740	—	43,170	119.2
特 別 利 益	1	0	—	△ 1	0.0
事 業 費 用	2,935,540	2,594,307	0	341,233	88.4
営 業 費 用	2,897,729	2,566,497	0	331,232	88.6
営 業 外 費 用	27,810	27,810	0	0	100.0
特 別 損 失	1	0	0	1	0.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 3,406,342 千円で、予算額に対し 205,661 千円増加しており、収入率は 106.4%である。これは主に、給水収益 162,662 千円の増など営業収益 162,492 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 2,594,307 千円で、予算額に対し 341,233 千円が不用額となっており、執行率は 88.4%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 208,172 千円、減価償却費 43,566 千円など営業費用 331,232 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	283,258	168,284	—	△ 114,974	59.4
国 庫 補 助 金	272,787	157,757	—	△ 115,030	57.8
出 資 金	9,100	9,100	—	0	100.0
補償金及び負担金	1,370	1,427	—	57	104.2
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	3,192,644	2,470,141	638,700	83,803	77.4
建 設 改 良 費	2,705,647	1,985,144	638,700	81,803	73.4
企 業 債 償 還 金	84,997	84,997	0	0	100.0
他会計長期貸付金	400,000	400,000	0	0	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 不 足 額	2,909,386	2,301,857	—	—	—

資本的収入の決算額は168,284千円で、予算額に対し114,974千円減少しており、収入率は59.4％である。これは主に、国庫補助金115,030千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は2,470,141千円で、予算額に対する執行率は77.4％である。翌年度へ配水管改良事業として96,200千円、施設改良事業として542,500千円を繰り越し、不用額は83,803千円となっている。不用額の主なものは、施設改良費60,392千円など建設改良費81,803千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,301,857千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,363千円、減債積立金取崩額84,997千円、建設改良積立金取崩額136,129千円、過年度分損益勘定留保資金1,920,368千円で補てんした結果、補てん可能残高は8,007,749千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円、％

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
収益的収入	営 業 外 収 益	5,045	4,349	696	16.0
	児 童 手 当 負 担 金	5,045	4,349	696	16.0
	計	5,045	4,349	696	16.0
資本的収入	出 資 金	9,100	—	9,100	皆増
	脱炭素化の取組経費出資金	9,100	—	9,100	皆増
	計	9,100	—	9,100	皆増
合 計		14,145	4,349	9,796	225.2

当年度負担金等の総額は、14,145 千円で、収益的収入へ 5,045 千円、資本的収入へ 9,100 千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ 696 千円の増、9,100 千円の皆増となっている。

なお、全て総務省の繰出基準に基づく繰入金である。

3 経営成績

単位：千円、%

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事 業 収 益	3,118,089	3,000,117	117,972	3.9
営 業 収 益	2,853,275	2,751,564	101,711	3.7
営 業 外 収 益	264,814	248,553	16,261	6.5
事 業 費 用	2,466,417	2,363,988	102,429	4.3
営 業 費 用	2,462,416	2,358,368	104,048	4.4
営 業 外 費 用	4,001	5,620	△ 1,619	△ 28.8
当 年 度 純 利 益	651,672	636,129	15,543	2.4

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 3,118,089 千円で、前年度に比べ 117,972 千円（3.9%）増加している。

営業収益は 2,853,275 千円で、前年度に比べ 101,711 千円増加している。主な収益である給水収益 2,844,517 千円は、超過使用水量の増などにより、前年度に比べ 101,655 千円増加している。

営業外収益は 264,814 千円で、受取利息 31,326 千円の増と、雑収益 15,421 千円の減などにより、前年度に比べ 16,261 千円増加している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 98,389 千円で、前年度に比べ 119 千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 2,466,417 千円で、前年度に比べ 102,429 千円（4.3%）増加している。

営業費用は 2,462,416 千円で、主なものは原水及び浄水費 1,122,946 千円、減価償却費 1,047,308 千円である。営業費用は前年度に比べ 104,048 千円増加しているが、これは主に、原水及び浄水費 49,862 千円、減価償却費 33,358 千円の増によるものである。

営業外費用は 4,001 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 3,303 千円、雑支出

698 千円である。営業外費用は前年度に比べ 1,619 千円減少しているが、これは主に、企業債利息 2,295 千円の減によるものである。なお、支払利息は年々減少しており、これは、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどによるものである。

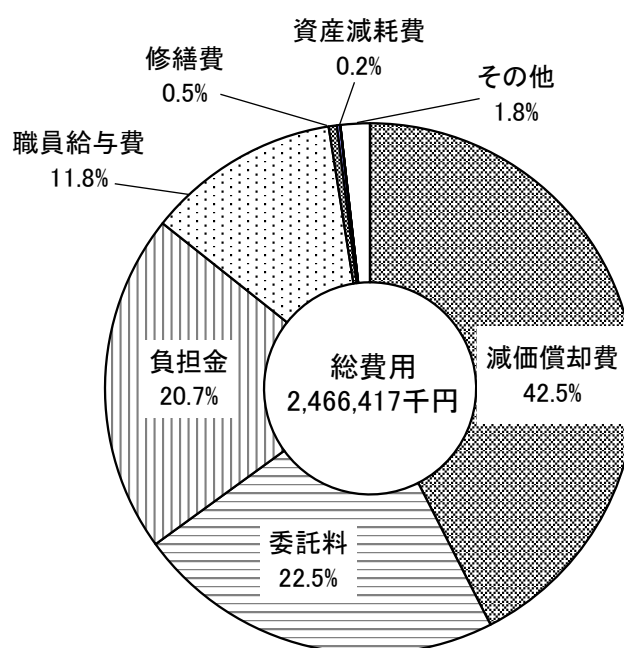
費用の構成をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度 比 較 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減
減 価 償 却 費	1,047,308	42.5	1,013,950	42.9	33,358
委 託 料	554,018	22.5	567,197	24.0	△ 13,179
負 担 金	510,129	20.7	428,152	18.1	81,977
職 員 給 与 費	291,239	11.8	261,312	11.1	29,927
修 繕 費	13,779	0.5	44,767	1.9	△ 30,988
資 産 減 耗 費	5,213	0.2	11,268	0.5	△ 6,055
そ の 他	44,731	1.8	37,342	1.5	7,389
合 計	2,466,417	100.0	2,363,988	100.0	102,429

費用の構成比率



減価償却費と委託料、八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で、全体の85.7%を占めている。

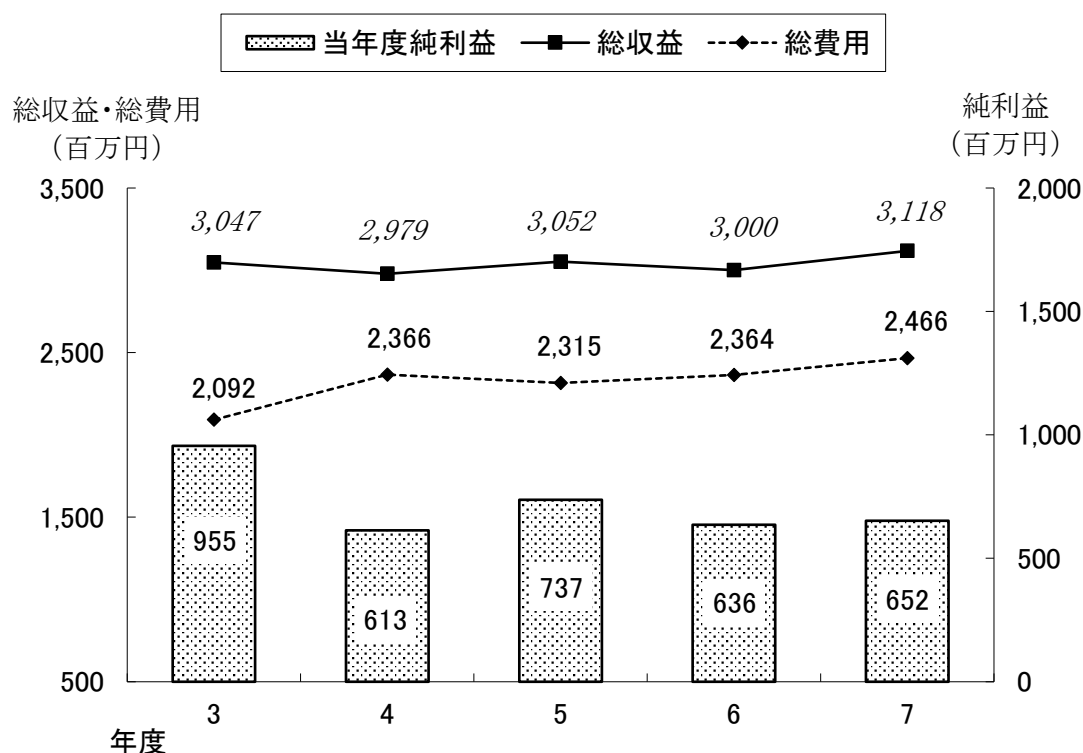
負担金は、前年度に比べ81,977千円増加し、費用に占める割合は2.6ポイント上昇している。これは主に、芦田川河口堰維持管理費負担金62,545千円の増によるものである。

職員給与費は、給与改定などにより前年度に比べ29,927千円増加し、費用に占める割合は0.7ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益3,118,089千円から総費用2,466,417千円を差し引いた当年度純利益は651,672千円となり、前年度に比べ15,543千円（2.4%）増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³、%

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減
供 給 単 価	31.34	30.85	0.49
給 水 原 価	25.14	24.51	0.63
料 金 回 収 率	124.6	125.9	△ 1.3

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入
(総務省基準による。)

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は 31.34 円で、前年度に比べ 0.49 円増加している。総務省基準で算定した給水原価は 25.14 円で、前年度に比べ 0.63 円増加している。

料金回収率は 124.6% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	30,091,885	29,003,076	1,088,809	3.8
固 定 資 産	20,672,052	19,513,891	1,158,161	5.9
流 動 資 産	9,419,833	9,489,185	△ 69,352	△ 0.7
資 産 合 計	30,091,885	29,003,076	1,088,809	3.8
負 債	5,211,577	4,783,540	428,037	8.9
固 定 負 債	337,717	375,065	△ 37,348	△ 10.0
流 動 負 債	1,462,694	958,758	503,936	52.6
繰 延 収 益	3,411,166	3,449,717	△ 38,551	△ 1.1
資 本	24,880,308	24,219,536	660,772	2.7
資 本 金	21,231,249	20,858,631	372,618	1.8
剰 余 金	3,649,059	3,360,905	288,154	8.6
負 債 資 本 合 計	30,091,885	29,003,076	1,088,809	3.8

(1) 資産について

当年度末における資産合計は30,091,885千円で、前年度に比べ1,088,809千円(3.8%)増加している。

固定資産は20,672,052千円で、前年度に比べ1,158,161千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は12,774,650千円で、建設仮勘定や機械及び装置の増加などにより前年度に比べ1,268,703千円増加している。当年度、増加の主なものは、箕島浄水場の沈砂池除塵機、沈砂池除塵機現地操作盤等で、減少の主なものは、箕島浄水場の沈砂池附属設備等である。建設仮勘定の当年度末現在高は2,917,449千円で、内訳は配水管改良費2,644,160千円、施設改良費273,289千円である。

無形固定資産は7,095,702千円で、減価償却などにより前年度に比べ510,542千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は170,720千円である。

投資その他の資産は801,700千円で、水道事業会計長期貸付金200,000千円と下水道事業会計長期貸付金200,000千円の増により前年度に比べ400,000千円増加している。

流動資産は9,419,833千円で、主に現金及び預金の減により前年度に比べ69,352千円減少している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 5,211,577 千円で、前年度に比べ 428,037 千円（8.9%）増加している。これは、未払金の増などによるものである。

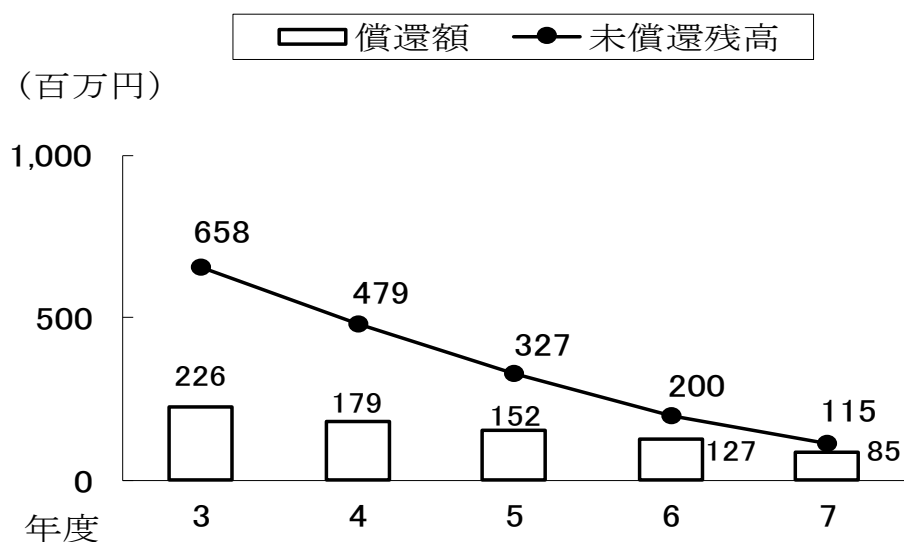
固定負債は 337,717 千円で、内訳は企業債 64,297 千円、退職給付引当金 273,420 千円である。

流動負債は 1,462,694 千円で、主なものは企業債 50,610 千円、支払工事費などの未払金 1,392,666 千円である。

繰延収益は 3,411,166 千円で、前年度に比べ 38,551 千円減少している。

企業債については、84,997 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 114,907 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
260,157	11,277	24,540	273,420

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 24,880,308 千円で、前年度に比べ 660,772 千円（2.7%）増加している。

資本金は 21,231,249 千円で、前年度に比べ 372,618 千円増加している。これは、未処分利益剰余金 363,518 千円の組入れと、一般会計出資金 9,100 千円の入入れによるものである。

剰余金は 3,649,059 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 3,387,705 千円である。利益剰余金は、資本金へ 363,518 千円を組み入れ、当年度純利益 651,672 千円を加えた結果、前年度に比べ 288,154 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円			
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,465	1,541,442	△ 91,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,213	△ 1,178,005	△ 287,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,896	△ 127,240	51,344
資金増加額（△は減少額）	△ 91,644	236,197	△ 327,841
資金期首残高	9,164,202	8,928,005	236,197
資金期末残高	9,072,558	9,164,202	△ 91,644

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,449,465 千円で、前年度に比べ 91,977 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,465,213 千円で、前年度に比べ 287,208 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△75,896 千円で、前年度に比べ 51,344 千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 91,644 千円減少し、9,072,557 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施した。水道事業会計及び下水道事業会計への長期貸付金を支出し、さらに企業債残高を減少させたことで、前年度末に比べ資金が減少したが、経営状況は比較的良好であるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 68.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（5.9%）に比べ、総資産の増加（3.8%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は94.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、自己資本の増加(2.2%)に比べ、総資本の増加(3.8%)が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいとされており、当年度は73.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは、固定資産の増加(5.9%)に比べ、自己資本の増加(2.2%)が小さかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は644.0%で、前年度に比べ345.7ポイント低下している。これは、流動資産の減少(0.7%)と、未払金など流動負債の増加(52.6%)によるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は2.2%で、前年度と同率である。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は126.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、経常収益の増加(3.9%)に比べ、経常費用の増加(4.3%)が大きかったことによるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は63.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(2.6%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(3.7%)が大きかったことによるものである。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すものである。当年度は61.4%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すものである。当年度は3.3%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、産業活動を支える工業用水を安定的に供給し、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」（以下「中長期ビジョン（経営戦略）」という。）と、具体的な取組を示す「後期実施計画」に基づき、効率的に取り組んでいる。

当年度の給水事業所数は、前年度と同じ 27 事業所で、1 日当たりの契約水量は、前年度に比べ 200 m³増加し 24 万 7,725 m³となっている。有収水量は、大口需要者の使用水量が増加したほか契約水量が増加したことから 186 万 2,202 m³増加し、9,076 万 7,888 m³となっている。

経営状況については、事業収益 31 億 1,808 万 9 千円に対し、事業費用は 24 億 6,641 万 7 千円で、当年度純利益は 6 億 5,167 万 2 千円となっており、前年度に比べ 1,554 万 3 千円増加している。利益剰余金は、前年度末残高 30 億 9,955 万 1 千円から、資本金へ 3 億 6,351 万 8 千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、33 億 8,770 万 5 千円となっており、2 億 8,815 万 4 千円増加している。

また、2003 年度（平成 15 年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より 8,499 万 7 千円減少し、1 億 1,490 万 7 千円となっている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、2022 年（令和 4 年）3 月に策定した「水道施設更新耐震化計画」及び「第九次配水管整備計画」に基づき、箕島浄水場の老朽化した設備の更新、管路の更新・耐震化に取り組んでいる。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.7 ポイント減の 63.7%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は同 3.2 ポイント減の 61.4%となり、いずれも改善している。

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は 126.4%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 124.6%と、いずれも 100%以上となっており、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄っているが、前年度に比べそれぞれ 0.5 ポイント、1.3 ポイント低下している。

社会情勢や産業構造の変化に加え、物価の高騰や労務単価の上昇など、経営を取り巻く環境は、より一層、厳しさを増しており、この傾向は今後も続くと考えられる。一方、管路の老朽化に起因する事故等が全国で発生している。本市の管路も老朽化が進み、浄水場や配水池は更新時期を迎えていることから、引き続き、計画的な管路・施設の整備を進める必要がある。

2026 年度（令和 8 年度）は現行の中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画の最終年

度であり、次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の策定について福山市上下水道事業経営審議会に諮問している。2026年度（令和8年度）中に予定されている答申を踏まえ、これまでの取組の検証とともに、厳しい経営環境を見据えた中長期視点から、より効率的な事業運営に努めることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 工業用水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	8 7
第 ② 表 工業用水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	8 9
第 ③ 表 工業用水道事業損益計算書比較表	9 1
第 ④ 表 工業用水道事業貸借対照表比較表	9 3
第 ⑤ 表 工業用水道事業固定資産増減内訳表	9 5
第 ⑥ 表 工業用水道事業分析比率表	9 7
第 ⑦ 表 工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 0 1

第①表

工業用水道事業

(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,976,110,000	3,138,601,941
1 給 水 収 益	2,966,306,000	3,128,968,140
2 そ の 他 営 業 収 益	9,804,000	9,633,801
営 業 外 収 益	224,570,000	267,740,113
1 受 取 利 息	2,800,000	43,384,889
2 他 会 計 負 担 金	6,789,000	5,045,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	184,399,000	184,221,510
4 雑 収 益	30,582,000	35,088,714
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	3,200,681,000	3,406,342,054

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,897,728,833	2,566,496,567
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,429,762,833	1,221,590,595
2 配 水 及 び 給 水 費	75,487,000	48,854,073
3 業 務 及 び 総 係 費	283,973,000	243,531,075
4 減 価 償 却 費	1,090,874,000	1,047,307,638
5 資 産 減 耗 費	17,632,000	5,213,186
営 業 外 費 用	27,810,167	27,810,167
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,302,613	3,302,613
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,921,100	23,921,100
3 雑 支 出	586,454	586,454
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,935,540,000	2,594,306,734

注：消費税及び地方消費税を含む。

予 算 決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
162,491,941	105.5	285,327,376
162,662,140	105.5	284,451,576
△ 170,199	98.3	875,800
43,170,113	119.2	2,949,418
40,584,889	1,549.5	0
△ 1,744,000	74.3	0
△ 177,490	99.9	0
4,506,714	114.7	2,949,418
△ 1,000	0.0	0
△ 1,000	0.0	0
205,661,054	106.4	288,276,794

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 331,232,266	88.6	0	331,232,266	104,080,730
△ 208,172,238	85.4	0	208,172,238	98,644,459
△ 26,632,927	64.7	0	26,632,927	2,755,561
△ 40,441,925	85.8	0	40,441,925	2,680,710
△ 43,566,362	96.0	0	43,566,362	0
△ 12,418,814	29.6	0	12,418,814	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
0	100.0	0	0	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 341,233,266	88.4	0	341,233,266	104,080,730

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	283,258,265	168,284,148
1 国 庫 補 助 金	272,787,265	157,757,265
2 出 資 金	9,100,000	9,100,000
3 補 償 金 及 び 負 担 金	1,370,000	1,426,883
(1) 工 事 負 担 金	1,370,000	1,426,883
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	283,258,265	168,284,148

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	3,192,644,000	2,470,141,232
1 建 設 改 良 費	2,705,647,000	1,985,144,597
(1) 配 水 管 改 良 費	1,057,406,000	959,315,378
(2) 施 設 改 良 費	1,574,999,000	972,106,975
(3) 諸 設 備 費	73,242,000	53,722,244
2 企 業 債 償 還 金	84,997,000	84,996,635
3 他 会 計 長 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000
4 予 備 費	2,000,000	0
合 計	3,192,644,000	2,470,141,232
差 引 不 足 額	2,909,385,735	2,301,857,084

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	160,363,556
2 減 債 積 立 金	199,904,326	0
3 建 設 改 良 積 立 金	2,536,129,091	0
4 過年度分損益勘定留保資金	5,879,389,890	-
5 当年度分損益勘定留保資金	-	882,147,318
6 当年度未処分利益剰余金	0	651,671,764
合 計	8,615,423,307	1,694,182,638

予 算 決 算 対 照 表 及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 114,974,117	59.4	0
△ 115,030,000	57.8	0
0	100.0	0
56,883	104.2	0
56,883	104.2	0
△ 1,000	0.0	0
△ 114,974,117	59.4	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 722,502,768	77.4	638,700,000	83,802,768	174,790,984
△ 720,502,403	73.4	638,700,000	81,802,403	174,790,984
△ 98,090,622	90.7	96,200,000	1,890,622	84,965,294
△ 602,892,025	61.7	542,500,000	60,392,025	84,942,781
△ 19,519,756	73.3	0	19,519,756	4,882,909
△ 365	100.0	0	365	0
0	100.0	0	0	0
△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
△ 722,502,768	77.4	638,700,000	83,802,768	174,790,984
△ 607,528,651	79.1	—	—	—

単位：円

当年度補てん額 C	令和7年度末残高 A + B - C
160,363,556	0
84,996,635	114,907,691
136,129,091	2,400,000,000
1,920,367,802	3,959,022,088
0	882,147,318
0	651,671,764
2,301,857,084	8,007,748,861

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	2,853,274,565	91.5
1 給 水 収 益	2,844,516,564	91.2
2 そ の 他 営 業 収 益	8,758,001	0.3
営 業 外 収 益	264,814,144	8.5
1 受 取 利 息	43,384,889	1.4
2 他 会 計 負 担 金	5,045,000	0.2
3 長 期 前 受 金 戻 入	184,221,510	5.9
4 雑 収 益	32,162,745	1.0
事 業 収 益	3,118,088,709	100.0

費 用

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	2,462,415,837	99.8
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,122,946,136	45.5
2 配 水 及 び 給 水 費	46,098,512	1.9
3 業 務 及 び 総 係 費	240,850,365	9.8
4 減 価 償 却 費	1,047,307,638	42.4
5 資 産 減 耗 費	5,213,186	0.2
営 業 外 費 用	4,001,108	0.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,302,613	0.2
2 雑 支 出	698,495	0.0
事 業 費 用	2,466,416,945	100.0
当 年 度 純 利 益	651,671,764	—
合 計	3,118,088,709	—

損益計算書比較表

単位：円、％

令和6年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,751,564,533	91.7	101,710,032	3.7
2,742,862,087	91.4	101,654,477	3.7
8,702,446	0.3	55,555	0.6
248,552,554	8.3	16,261,590	6.5
12,058,833	0.4	31,326,056	259.8
4,349,000	0.1	696,000	16.0
184,560,727	6.2	△ 339,217	△ 0.2
47,583,994	1.6	△ 15,421,249	△ 32.4
3,000,117,087	100.0	117,971,622	3.9

単位：円、％

令和6年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,358,367,584	99.8	104,048,253	4.4
1,073,264,218	45.4	49,681,918	4.6
44,481,923	1.9	1,616,589	3.6
215,403,742	9.1	25,446,623	11.8
1,013,950,245	42.9	33,357,393	3.3
11,267,456	0.5	△ 6,054,270	△ 53.7
5,620,412	0.2	△ 1,619,304	△ 28.8
5,597,765	0.2	△ 2,295,152	△ 41.0
22,647	0.0	675,848	2,984.3
2,363,987,996	100.0	102,428,949	4.3
636,129,091	—	15,542,673	2.4
3,000,117,087	—	117,971,622	3.9

第④表

工業用水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	20,672,051,784	19,513,891,449	1,158,160,335	5.9
有 形 固 定 資 産	12,774,650,085	11,505,947,659	1,268,702,426	11.0
無 形 固 定 資 産	7,095,701,699	7,606,243,790	△ 510,542,091	△ 6.7
投資その他の資産	801,700,000	401,700,000	400,000,000	99.6
流 動 資 産	9,419,833,071	9,489,184,570	△ 69,351,499	△ 0.7
現 金 及 び 預 金	9,072,557,772	9,164,202,547	△ 91,644,775	△ 1.0
未 収 金	344,309,729	322,075,633	22,234,096	6.9
前 払 費 用	2,858,570	2,806,590	51,980	1.9
その他流動資産	107,000	99,800	7,200	7.2
資 産 合 計	30,091,884,855	29,003,076,019	1,088,808,836	3.8

貸借対照表比較表

単位：円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	337,716,529	375,065,257	△ 37,348,728	△ 10.0
企 業 債	64,297,413	114,907,691	△ 50,610,278	△ 44.0
引 当 金	273,419,116	260,157,566	13,261,550	5.1
退職給付引当金	273,419,116	260,157,566	13,261,550	5.1
流 動 負 債	1,462,694,488	958,757,898	503,936,590	52.6
企 業 債	50,610,278	84,996,635	△ 34,386,357	△ 40.5
未 払 金	1,392,666,569	856,812,809	535,853,760	62.5
引 当 金	19,117,641	16,948,454	2,169,187	12.8
賞与引当金	15,922,058	14,232,629	1,689,429	11.9
法定福利費引当金	3,195,583	2,715,825	479,758	17.7
その他流動負債	300,000	0	300,000	皆増
繰 延 収 益	3,411,166,253	3,449,717,043	△ 38,550,790	△ 1.1
長期前受金	12,726,591,379	12,601,056,541	125,534,838	1.0
長期前受金額	△ 9,315,425,126	△ 9,151,339,498	△ 164,085,628	1.8
負 債 合 計	5,211,577,270	4,783,540,198	428,037,072	8.9
資 本 金	21,231,248,667	20,858,630,603	372,618,064	1.8
資 本 金	21,231,248,667	20,858,630,603	372,618,064	1.8
剰 余 金	3,649,058,918	3,360,905,218	288,153,700	8.6
資本剰余金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利益剰余金	3,387,705,181	3,099,551,481	288,153,700	9.3
資 本 合 計	24,880,307,585	24,219,535,821	660,771,764	2.7
負 債 資 本 合 計	30,091,884,855	29,003,076,019	1,088,808,836	3.8

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	26,886,041,539	2,712,503,967	1,044,220,228
土 地	877,550,787	0	0
建 物	1,622,293,634	24,035,776	289,000
構 築 物	11,809,876,019	212,206,813	2,215,845
機 械 及 び 装 置	10,187,156,711	689,148,866	70,772,036
車 両 運 搬 具	9,683,668	2,312,595	0
工 具 器 具 及 び 備 品	251,653,211	34,616,740	10,381,447
小 計	24,758,214,030	962,320,790	83,658,328
建 設 仮 勘 定	2,127,827,509	1,750,183,177	960,561,900
無 形 固 定 資 産	7,606,243,790	72,529,092	12,354,546
ダ ム 使 用 権	7,002,076,232	0	0
施 設 利 用 権	480,864,317	12,354,546	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	122,900,001	60,174,546	12,354,546
投 資 そ の 他 の 資 産	401,700,000	400,000,000	0
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
固 定 資 産 合 計	34,893,985,329	3,185,033,059	1,056,574,774

注：車両運搬具の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出586,454円を含む。

[主な増加内訳]

○構築物

配水管 4 件 204,035,739円

○機械及び装置

沈砂池除塵機 (箕島浄水場) 609,026,770円

沈砂池除塵機現地操作盤 (箕島浄水場) 34,475,892円

直流電源盤 (中津原浄水場) 22,098,680円

○工具器具及び備品

液体クロマトグラフ質量分析計 17,970,000円
(水質管理センター)

業務用端末 12,979,200円

○施設利用権

河口堰施設利用権 外 1 件 12,354,546円

○長期貸付金

水道事業会計長期貸付金 200,000,000円

下水道事業会計長期貸付金 200,000,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定 資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減 価 償 却 額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
28,554,325,278	477,177,455	77,596,142	15,779,675,193	12,774,650,085	1,268,702,426
877,550,787	－	－	－	877,550,787	0
1,646,040,410	31,293,720	265,122	1,072,512,116	573,528,294	△ 7,281,822
12,019,866,987	174,360,413	1,126,659	7,577,753,818	4,442,113,169	36,757,214
10,805,533,541	247,592,452	66,376,834	6,957,200,110	3,848,333,431	437,161,212
11,996,263	1,670,387	0	7,352,249	4,644,014	642,208
275,888,504	22,260,483	9,827,527	164,856,900	111,031,604	11,802,337
25,636,876,492	477,177,455	77,596,142	15,779,675,193	9,857,201,299	479,081,149
2,917,448,786	－	－	－	2,917,448,786	789,621,277
－	570,716,637	－	－	7,095,701,699	△ 510,542,091
－	533,135,006	－	－	6,468,941,226	△ 533,135,006
－	37,581,631	－	－	455,637,232	△ 25,227,085
－	－	－	－	403,240	0
－	－	－	－	170,720,001	47,820,000
－	－	－	－	801,700,000	400,000,000
－	－	－	－	1,700,000	0
－	－	－	－	800,000,000	400,000,000
28,554,325,278	1,047,894,092	77,596,142	15,779,675,193	20,672,051,784	1,158,160,335

[主な減少内訳]

○構築物

配水管 1,349,507円

○機械及び装置

沈砂池附属設備 (箕島浄水場) 47,139,000円

電気設備 (中津原浄水場) 10,891,000円

計測設備 (箕島浄水場) 8,233,000円

○工具器具及び備品

業務用端末 7,126,892円

薬品管理システム機器 (水質管理センター) 1,360,050円

蛍光検出器 (中津原浄水場) 1,200,000円

2,644,159,487円

273,289,299円

在高内訳]

170,720,001円

第⑥表

工業用水道事

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7年度	6年度	5年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	68.7	67.3	67.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	94.0	95.4	96.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	1.1	1.3	1.7
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	73.1	70.5	69.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	72.2	69.6	68.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	644.0	989.7	2,133.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	643.8	989.4	2,132.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.10
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首（固定資産} - \text{（建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定）} \div 2}$	回	0.16	0.16	0.16
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	6.2	6.0	5.7
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（△純損失）}}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.2	2.2	2.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	126.4	126.9	131.8
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	126.4	126.9	131.8

業 分 析 比 率 表

4 年 度	3 年 度	説 明
66.9	68.3	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
95.9	95.3	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
2.1	2.6	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
69.8	71.7	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
68.3	69.8	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
1,691.5	1,549.8	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
1,691.0	1,549.4	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.10	0.10	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.10	0.11	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.15	0.15	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
5.8	5.4	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
2.2	3.6	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
125.9	143.4	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
125.9	145.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度	5 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	29	28	29
	職員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	3, 129, 927	3, 175, 203	3, 023, 123
	職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	98, 389	98, 270	93, 795
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	10. 2	9. 5	9. 7
原価分析	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	31. 34	30. 85	30. 88
	給 水 原 価	$\frac{\text{総 原 価}}{\text{有 収 水 量}}$	円	25. 14	24. 51	24. 18
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	124. 6	125. 9	127. 7
老朽化率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	63. 7	64. 4	64. 6
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	61. 4	64. 6	60. 8
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	3. 3	0. 7	2. 7

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
 - (3) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
 - (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
 - (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額
- 2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

4 年度	3 年度	説 明
28	28	
3,098,534	3,163,138	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
95,108	98,751	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
9.6	8.0	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
30.55	31.10	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
25.13	21.47	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
121.6	144.9	給水に係る費用について、工業用水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
65.8	64.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
62.0	61.5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示し、管路の老朽化度合を示すもの。
1.5	0.0	当年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

第⑦表

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	651,671,764	636,129,091	15,542,673
減価償却費	1,047,307,638	1,013,950,245	33,357,393
固定資産除却費	5,213,186	11,267,456	△ 6,054,270
賞与引当金の増減額（△は減少）	899,460	△ 142,858	1,042,318
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	289,920	△ 17,836	307,756
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,261,550	△ 5,949,500	19,211,050
長期前受金戻入額	△ 184,221,510	△ 184,560,727	339,217
その他の費用	586,454	0	586,454
受取利息及び受取配当金	△ 43,384,889	△ 12,058,833	△ 31,326,056
支払利息	3,302,613	5,597,765	△ 2,295,152
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,435,347	2,546,290	△ 24,981,637
未払金の増減額（△は減少）	△ 63,348,714	68,358,349	△ 131,707,063
前払費用の増減額（△は増加）	△ 51,980	△ 138,590	86,610
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 7,200	0	△ 7,200
その他流動負債の増減額（△は減少）	300,000	0	300,000
小 計	1,409,382,945	1,534,980,852	△ 125,597,907
利息及び配当金の受取額	43,384,889	12,058,833	31,326,056
利息の支払額	△ 3,302,613	△ 5,597,765	2,295,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,465,221	1,541,441,920	△ 91,976,699
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,018,185	△ 799,331,485	△ 350,686,700
無形固定資産の取得による支出	△ 60,174,546	△ 103,671,889	43,497,343
国庫補助金による収入	144,979,370	124,998,441	19,980,929
他会計貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,213,361	△ 1,178,004,933	△ 287,208,428
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,996,635	△ 127,239,618	42,242,983
他会計からの出資による収入	9,100,000	0	9,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,896,635	△ 127,239,618	51,342,983
資金増加額（△資金減少額）	△ 91,644,775	236,197,369	△ 327,842,144
資金期首残高	9,164,202,547	8,928,005,178	236,197,369
資金期末残高	9,072,557,772	9,164,202,547	△ 91,644,775

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

業務の概況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務の概況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	10,191.9	10,191.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	7,502.9	7,483.6	19.3	0.3
面 積 整 備 率	%	73.6	73.4	0.2	—
行 政 区 域 内 人 口	人	449,999	453,266	△ 3,267	△ 0.7
処 理 区 域 内 人 口	人	346,182	348,621	△ 2,439	△ 0.7
水 洗 化 人 口	人	332,281	333,966	△ 1,685	△ 0.5
排 水 戸 数	戸	168,621	167,221	1,400	0.8
人 口 普 及 率	%	76.9	76.9	0.0	—
水 洗 化 率	%	96.0	95.8	0.2	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,395,979	40,066,900	△ 1,670,921	△ 4.2
晴天時1日平均処理水量	m ³	103,113	107,149	△ 4,036	△ 3.8
晴天時1日最大処理水量	m ³	134,318	139,044	△ 4,726	△ 3.4
有 収 水 量	m ³	35,124,160	35,475,154	△ 350,994	△ 1.0
有 収 率	%	91.5	88.5	3.0	—
職 員 数	人	87	86	1	1.2

注：1 面積、人口、戸数、職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

(1) 普及の状況（第 1 表参照）

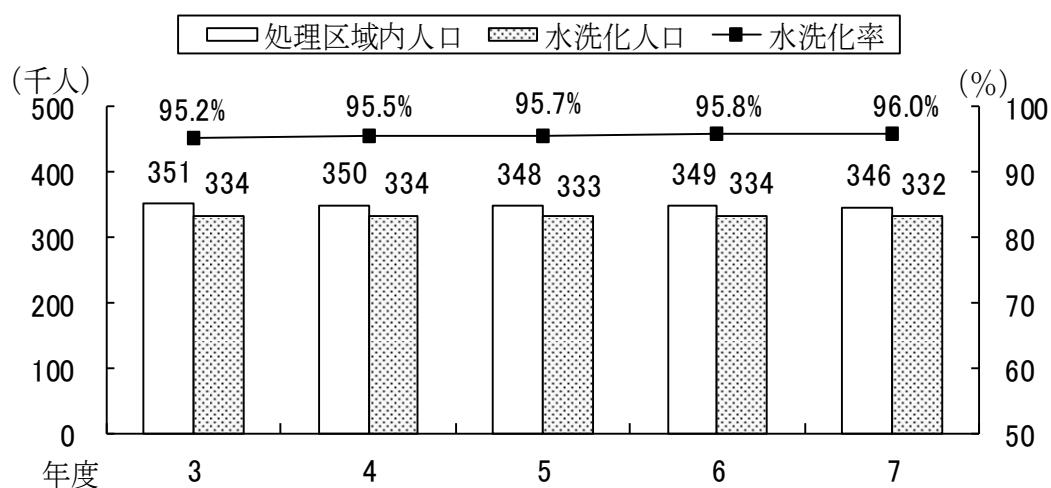
当年度の普及の状況は、処理区域内人口は 346,182 人で、前年度に比べ 2,439 人（0.7%）減少しており、人口普及率は前年度と同率の 76.9%である。

また、汚水処理水量は 38,395,979 m³で、前年度に比べ 1,670,921 m³（4.2%）減少し、有収水量は 35,124,160 m³で、前年度に比べ 350,994 m³（1.0%）減少している。有収率は 91.5%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 332,281 人で、処理区域内人口の減少に伴い、前年度に比べ 1,685 人 (0.5%) 減少している。水洗化率 (人口割合) は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.0%となっている。

水洗化率の推移



処理区別の水洗化 (接続) 状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 公共下水道事業の処理区別水洗化 (接続) の状況

区 分		単位	松 永 区 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計
処 理 区 内 人 口 ①		人	26,486	319,696	346,182
処 理 区 内 世 帯 数 ②		世帯	13,286	156,304	169,590
水洗化（接続）人口 ③		人	24,198	308,083	332,281
水洗化（接続）世帯数 ④		世帯	12,125	150,782	162,907
水洗化率（人口割合） ③÷①×100		%	91.4	96.4	96.0
水洗化率（世帯数割合） ④÷②×100		%	91.3	96.5	96.1
未 接 続	未 接 続 人 口 ①－③	人	2,288	11,613	13,901
	未 接 続 世 帯 数 ②－④	世帯	1,161	5,522	6,683
	供用開始後 3 年経過人口 ⑤	人	1,902	10,640	12,542
	供用開始後 3 年経過世帯数 ⑥	世帯	954	5,202	6,156

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率 (世帯数割合) を処理区別にみると、松永処理区は 91.3%、芦田川処理区は 96.5%となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として 8,132,162 千円をもって、蔵王雨水幹線・蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策をはじめ、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事などを行っている。また、単独施設整備事業として 2,463,950 千円をもって、松永ポンプ場ポンプ増設工事や下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不 用 額	収入率又は 執 行 率
事業収益	12,648,179	12,561,239	—	△ 86,940	99.3
営業収益	8,256,807	8,120,978	—	△ 135,829	98.4
営業外収益	4,391,371	4,440,261	—	48,890	101.1
特別利益	1	0	—	△ 1	0.0
事業費用	11,617,787	10,891,185	0	726,602	93.7
営業費用	10,487,610	9,838,582	0	649,028	93.8
営業外費用	1,112,176	1,047,854	0	64,322	94.2
特別損失	8,001	4,749	0	3,252	59.4
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 12,561,239 千円で、予算額に対し 86,940 千円減少しており、収入率は 99.3％である。これは主に、他会計負担金 211,746 千円の減など営業収益 135,829 千円の減と、消費税及び地方消費税還付金 105,674 千円の増など営業外収益 48,890 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 10,891,185 千円で、予算額に対し 726,602 千円が不用額となっており、執行率は 93.7％である。不用額の主なものは、流域下水道費 323,804 千円、ポンプ場費 91,432 千円、管渠費 69,392 千円など営業費用 649,028 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
資 本 的 収 入	17,586,238	11,378,656	—	△ 6,207,582	64.7
企 業 債	10,749,700	6,695,500	—	△ 4,054,200	62.3
国 庫 補 助 金	6,090,306	3,933,062	—	△ 2,157,244	64.6
出 資 金	492,671	492,668	—	△ 3	100.0
補償金及び負担金	53,560	57,426	—	3,866	107.2
他会計長期借入金	200,000	200,000	—	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	22,507,272	16,795,895	4,611,400	1,099,977	74.6
建 設 改 良 費	16,656,263	10,949,886	4,611,400	1,094,977	65.7
企 業 債 償 還 金	5,845,971	5,845,971	0	0	100.0
国庫補助金返還金	38	38	0	0	99.3
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	4,921,034	5,417,239	—	—	—

資本的収入の決算額は 11,378,656 千円で、予算額に対し 6,207,582 千円減少しており、収入率は 64.7％である。これは主に、企業債 4,054,200 千円、国庫補助金 2,157,244 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 16,795,895 千円で、予算額に対する執行率は 74.6％である。翌年度へ公共施設整備事業として 4,074,700 千円、単独施設整備事業として 400,300 千円、流域下水道整備事業として 136,400 千円を繰り越し、不用額は 1,099,977 千円となっている。不用額の主なものは、単独施設整備費 594,000 千円、公共施設整備費 252,764 千円、流域下水道整備費 243,943 千円など建設改良費 1,094,977 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,417,239 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 594,257 千円、減債積立金取崩額 1,446,017 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,153,596 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,223,369 千円で補てんした結果、補てん可能残高は 2,471,725 千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円、%

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	1,683,834	41.4	1,618,493	40.5	65,341	4.0
	雨 水 処 理 経 費 負 担 金	1,683,834	41.4	1,618,493	40.5	65,341	4.0
	営 業 外 収 益	1,894,328	46.5	1,866,901	46.8	27,427	1.5
	分 流 式 下 水 道 等 経 費 負 担 金	1,661,182	40.8	1,668,993	41.8	△ 7,811	△ 0.5
	流 域 下 水 道 建 設 経 費 負 担 金	25,497	0.6	24,749	0.6	748	3.0
	下 水 道 に 排 除 さ れ る 下 水 の 規 制 に 関 す る 事 務 経 費 負 担 金	28,006	0.7	26,625	0.7	1,381	5.2
	水 洗 便 所 に 係 る 改 造 命 令 等 に 関 す る 事 務 経 費 負 担 金	15,028	0.4	14,326	0.4	702	4.9
	不 明 水 の 処 理 経 費 負 担 金	11,814	0.3	11,383	0.3	431	3.8
	高 度 処 理 経 費 負 担 金	95,938	2.3	59,994	1.5	35,944	59.9
	企 業 債 の 償 還 経 費 負 担 金 (企 業 債 利 息 に 係 る も の)	33,941	0.8	41,318	1.0	△ 7,377	△ 17.9
	児 童 手 当 負 担 金	12,193	0.3	10,526	0.3	1,667	15.8
	そ の 他 の 負 担 金	10,729	0.3	8,987	0.2	1,742	19.4
	計	3,578,162	87.9	3,485,394	87.3	92,768	2.7
資本的収入	出 資 金	492,668	12.1	506,934	12.7	△ 14,266	△ 2.8
	雨 水 処 理 経 費 出 資 金	4,584	0.1	9,896	0.2	△ 5,312	△ 53.7
	流 域 下 水 道 建 設 経 費 出 資 金	103,960	2.6	102,252	2.6	1,708	1.7
	企 業 債 の 償 還 経 費 出 資 金 (企 業 債 元 金 に 係 る も の)	382,752	9.4	394,786	9.9	△ 12,034	△ 3.0
	そ の 他 の 出 資 金	1,372	0.0	-	-	1,372	皆増
	計	492,668	12.1	506,934	12.7	△ 14,266	△ 2.8
合 計		4,070,830	100.0	3,992,328	100.0	78,502	2.0

当年度負担金等の総額は4,070,830千円で、収益的収入へ3,578,162千円、資本的収入へ492,668千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ92,768千円の増、14,266千円の減となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、3,426,127千円（前年度2,992,858千円）である。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,698,957	11,702,947	△ 3,990	0.0
営業収益	7,536,046	7,555,271	△ 19,225	△ 0.3
営業外収益	4,162,911	4,146,625	16,286	0.4
特別利益	0	1,051	△ 1,051	皆減
事業費用	10,623,160	10,256,930	366,230	3.6
営業費用	9,517,061	9,177,638	339,423	3.7
営業外費用	1,101,781	1,075,170	26,611	2.5
特別損失	4,318	4,122	196	4.7
当年度純利益	1,075,797	1,446,017	△ 370,220	△ 25.6

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は11,698,957千円で、前年度に比べ3,990千円（0.0％）減少している。

営業収益は7,536,046千円で、前年度に比べ19,225千円減少している。主な収益である下水道使用料は5,851,660千円で、処理区域内人口が減少したことに伴う水洗化人口の減少などにより有収水量が減少するとともに、1戸当たり使用水量が減少したことから、前年度に比べ84,439千円減少している。他会計負担金は1,683,834千円で、雨水処理に要する経費の増に伴い前年度に比べ65,341千円増加している。

営業外収益は4,162,911千円で、高度処理に係る負担金など他会計負担金27,427千円の増と、長期前受金戻入16,317千円の減などにより、前年度に比べ16,286千円増加している。

前年度の特別利益は、下水道事業受益者負担金に係る貸倒引当金の戻入によるその他特別利益などであり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は163,827千円で、前年度に比べ4,068千円減少している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円、％

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	6,436,577	6,529,459	△ 92,882	△ 1.4
	収 入 済 額	6,320,738	6,406,408	△ 85,670	△ 1.3
	未 収 金	115,839	123,051	△ 7,212	△ 5.9
	うち納期未到来	13,662	16,569	△ 2,907	△ 17.5
	収 納 率	98.2	98.1	0.1	—
過年度分	調 定 額	145,268	153,191	△ 7,923	△ 5.2
	収 入 済 額	119,199	126,632	△ 7,433	△ 5.9
	不 納 欠 損 額	3,873	3,402	471	13.8
	(件数)	(993)	(991)	(2)	(0.2)
	未 収 金	22,196	23,157	△ 961	△ 4.1
合 計	収 納 率	82.1	82.7	△ 0.6	—
	調 定 額	6,581,845	6,682,650	△ 100,805	△ 1.5
	収 入 済 額	6,439,937	6,533,040	△ 93,103	△ 1.4
	不 納 欠 損 額	3,873	3,402	471	13.8
	(件数)	(993)	(991)	(2)	(0.2)
	未 収 金	138,035	146,208	△ 8,173	△ 5.6
	うち納期未到来	13,662	16,569	△ 2,907	△ 17.5
	収 納 率	97.8	97.8	0.0	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分 115,839 千円（うち納期未到来分 13,662 千円）、過年度分 22,196 千円を合わせた 138,035 千円で、前年度に比べ 8,173 千円減少している。現年度分の収納率は 98.2％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。不納欠損処分の状況は 993 件 3,873 千円であり、前年度に比べ件数は 2 件増加し、金額は 471 千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 10,623,160 千円で、前年度に比べ 366,230 千円（3.6％）増加している。

営業費用は 9,517,061 千円で、主なものは流域下水道費 1,925,325 千円、減価償却費 5,816,889 千円である。営業費用は前年度に比べ 339,423 千円増加しているが、これは主に、流域下水道費 164,045 千円、管渠費 74,910 千円、業務費 32,103 千円の増によるものである。

営業外費用は 1,101,781 千円で、前年度に比べ 26,611 千円増加している。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1,046,914 千円で、前年度に比べ 24,365 千円増加している。

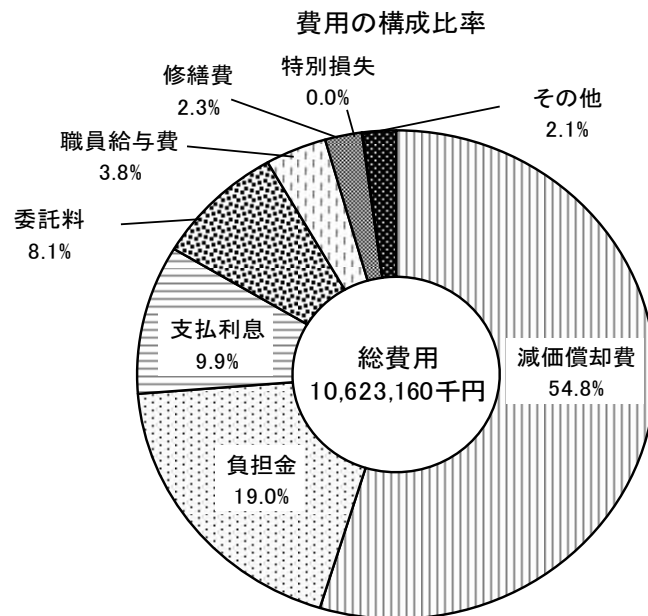
特別損失は 4,318 千円で、前年度に比べ 196 千円増加している。これは、過年度の下水道使用料の還付など過年度損益修正損の増によるものである。

費用の構成をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	5,816,889	54.8	5,795,745	56.5	21,144
負 担 金	2,016,454	19.0	1,850,389	18.0	166,065
支 払 利 息	1,046,914	9.9	1,022,549	10.0	24,365
委 託 料	865,770	8.1	797,207	7.8	68,563
職 員 給 与 費	407,586	3.8	377,226	3.7	30,360
修 繕 費	244,361	2.3	167,175	1.6	77,186
特 別 損 失	4,318	0.0	4,122	0.0	196
そ の 他	220,868	2.1	242,517	2.4	△ 21,649
合 計	10,623,160	100.0	10,256,930	100.0	366,230



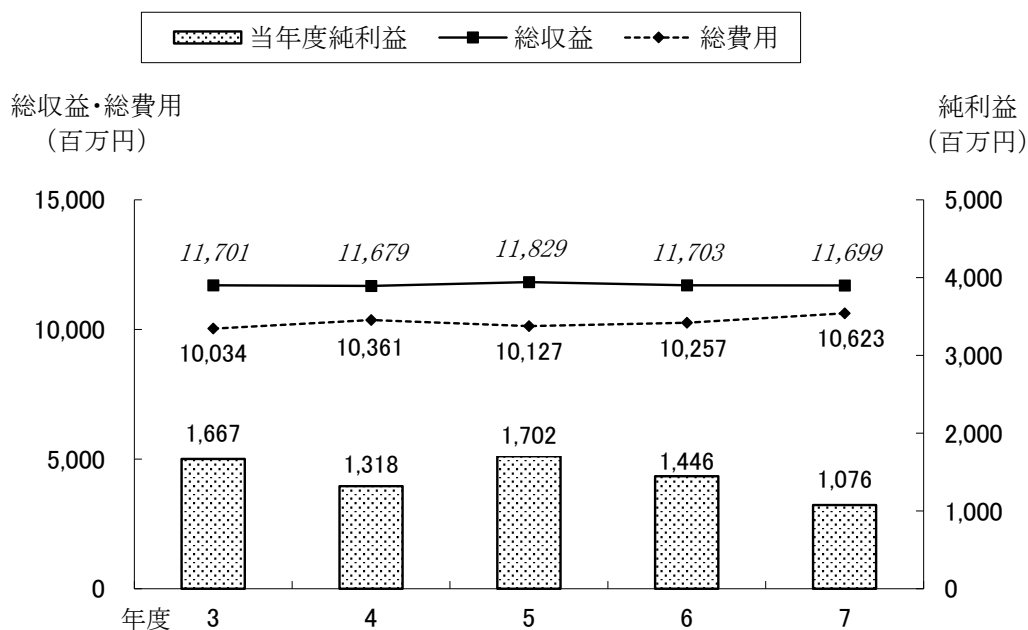
最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 21,144 千円増加したものの、費用に占める割合は 1.7 ポイント低下している。

負担金は、前年度に比べ 166,065 千円増加し、費用に占める割合は 1.0 ポイント上昇している。これは主に、流域下水道に係る維持管理経費の増によるものである。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 11,698,957 千円から総費用 10,623,160 千円を差し引いた当年度純利益は 1,075,797 千円となり、前年度に比べ 370,220 千円（25.6%）減少している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況 単位：円/m³、%

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減
下 水 道 使 用 料 単 価	166.43	167.20	△ 0.77
汚 水 処 理 原 価	166.43	167.20	△ 0.77
経 費 回 収 率	100.0	100.0	0.0

注：1 下水道使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 166.43 円で、前年度に比べ 0.77 円減少している。これは主に、単価の高い使用者の割合の減などによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 166.43 円で、前年度に比べ 0.77 円減少している。

経費回収率は前年度と同率の 100.0%である。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	189,620,302	183,227,963	6,392,339	3.5
固 定 資 産	181,035,682	176,432,662	4,603,020	2.6
流 動 資 産	8,584,620	6,795,301	1,789,319	26.3
資 産 合 計	189,620,302	183,227,963	6,392,339	3.5
負 債	156,940,217	152,116,306	4,823,911	3.2
固 定 負 債	72,850,797	71,461,828	1,388,969	1.9
流 動 負 債	11,659,114	10,041,659	1,617,455	16.1
繰 延 収 益	72,430,306	70,612,819	1,817,487	2.6
資 本	32,680,085	31,111,657	1,568,428	5.0
資 本 金	29,191,218	26,996,606	2,194,612	8.1
剰 余 金	3,488,867	4,115,051	△ 626,184	△ 15.2
負 債 資 本 合 計	189,620,302	183,227,963	6,392,339	3.5

(1) 資産について

当年度末における資産合計は189,620,302千円で、前年度に比べ6,392,339千円(3.5%)増加している。

固定資産は181,035,682千円で、前年度に比べ4,603,020千円増加している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は175,330,056千円で、建設仮勘定の増加などにより前年度に比べ4,734,487千円増加している。当年度、増加の主なものは円形管、管更生、松永ポンプ場の主ポンプ等で、減少の主なものは円形管、業務用端末等である。建設仮勘定の当年度末現在高は23,513,995千円で、内訳は公共施設整備費22,632,074千円、単独施設整備費881,921千円である。

無形固定資産は5,692,991千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ131,467千円減少している。

流動資産は8,584,620千円で、前年度に比べ1,789,319千円増加している。主なものは、現金及び預金7,975,154千円、未収金615,262千円で、前年度に比べ現金及び預金は1,712,976千円の増、未収金は76,441千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は156,940,217千円で、前年度に比べ4,823,911千円(3.2%)増加している。これは、長期前受金の増などによるものである。

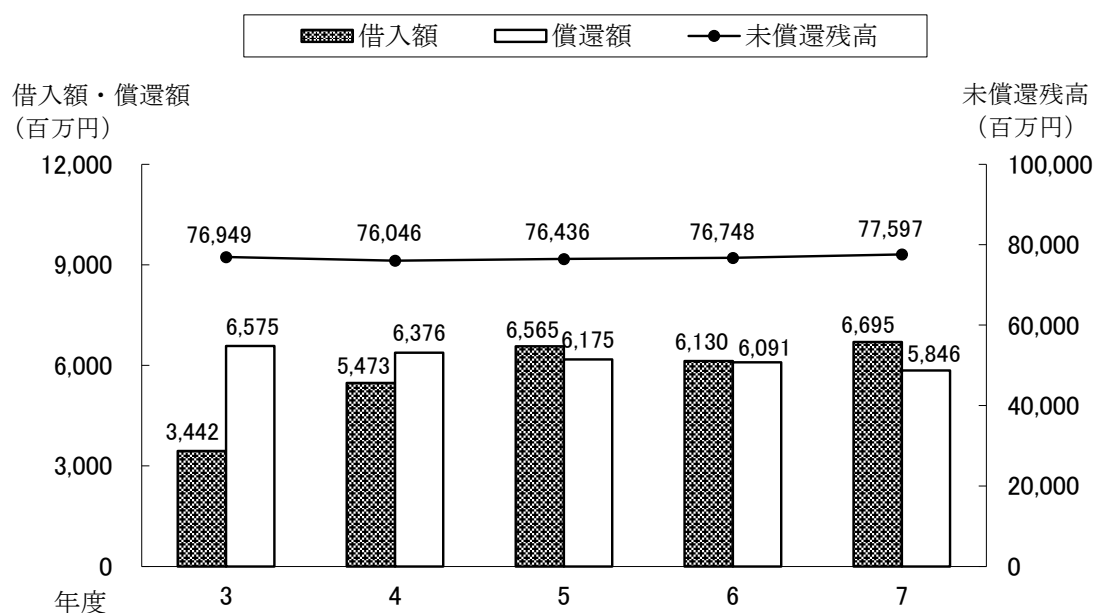
固定負債は72,850,797千円で、内訳は企業債72,050,928千円、工業用水道事業会計からの借入金400,000千円、退職給付引当金399,869千円である。

流動負債は 11,659,114 千円で、主なものは企業債 5,546,219 千円、建設工事委託料などの未払金 6,023,835 千円である。

繰延収益は 72,430,306 千円で、前年度に比べ 1,817,487 千円増加している。

企業債については、当年度 6,695,500 千円を借り入れ、5,845,971 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 77,597,147 千円となり、前年度末残高に比べ、849,529 千円増加している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



注：令和 6 年度は、農業集落排水事業の統合により 273 百万円を引き継いでいる。

退職給付引当金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
360,181	12,413	52,101	399,869

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 32,680,085 千円で、前年度に比べ 1,568,428 千円 (5.0%) 増加している。

資本金は 29,191,218 千円で、前年度に比べ 2,194,612 千円増加している。これは、資本剰余金の受贈財産評価額 47 千円及び未処分利益剰余金 1,701,897 千円の組入れ、一般会計出資金 492,668 千円の受入れによるものである。

剰余金は 3,488,867 千円で、内訳は資本剰余金 967,053 千円、利益剰余金 2,521,814 千円である。資本剰余金は、受贈財産評価額の資本金への組入れ、新浜浄化センター跡地貸付けに伴う国庫補助金の返還により、前年度に比べ 84 千円減少している。利益剰余

金は、資本金へ1,701,897千円を組み入れ、当年度純利益1,075,797千円を加えた結果、前年度に比べ626,100千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,562,467	5,254,166	△ 691,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,391,691	△ 5,022,221	630,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,200	382,051	1,160,149
資金増加額（△は減少額）	1,712,976	613,996	1,098,980
資金期首残高	6,262,178	5,648,182	613,996
資金期末残高	7,975,154	6,262,178	1,712,976

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,562,467千円で、前年度に比べ691,699千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,391,691千円で、前年度に比べ630,530千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,542,200千円で、前年度に比べ1,160,149千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1,712,976千円増加し、7,975,154千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施した。また、企業債の借入額が償還額を上回ったことや、一般会計からの出資金と工業用水道事業会計からの借入金により、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっており、資金は前年度末に比べ増加した。今後は企業債償還の負担の増加や工業用水道事業会計からの借入金の返済が見込まれるが、できるだけ業務活動によるキャッシュ・フローで賄うことが望ましく、業務活動による資金確保に努める必要がある。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は95.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、固定資産の増加（2.6%）に比べ、総資産の増加（3.5%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は55.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、自己資本の増加(3.3%)に比べ、総資本の増加(3.5%)が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は172.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、固定資産の増加(2.6%)に比べ、自己資本の増加(3.3%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は73.6%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。これは、現金及び預金など流動資産の増加(26.3%)に比べ、未払金など流動負債の増加(16.1%)が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少(25.6%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は110.2%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。これは、流域下水道費など経常費用が増加(3.6%)したことによるものである。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は32.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加(8.1%)に比べ、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加(2.2%)が小さかったことによるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。当年度は9.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加(9.7%)に比べ、下水道布設延長の増加(0.3%)が小さかったことによるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、都市の健全な発展と快適で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、公共下水道の整備に取り組んできた。近年は、豪雨災害時に雨水を排水し、浸水被害を低減する役割が高まっている。事業運営に当たっては、2022 年（令和 4 年）3 月に改定した「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」（以下「中長期ビジョン（経営戦略）」という。）と、具体的な取組を示す「後期実施計画」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度は、国からの「全国特別重点調査」の実施要請に基づく調査の結果、原則 1 年以内に対策が必要な緊急度 I と判定された管路について、全て応急措置を完了した。

当年度の建設改良工事は、下水道管渠耐震化工事や汚水幹線築造工事、下水道施設改築工事などを行うとともに、蔵王雨水幹線及び蔵王ポンプ場の建設工事などの浸水対策を行っている。このうち、蔵王雨水幹線の管渠を地下に築造する工事が完了し、6 月から雨水貯留施設として暫定供用を開始した。

処理区域内人口は前年度に比べ 2,439 人減少し、34 万 6,182 人となり、行政区域内人口も同様に減少したことから、人口普及率は前年度と同率の 76.9%となっている。有収水量は、処理区域内人口の減少に伴う水洗化人口の減少などにより、前年度に比べ 35 万 994 m³ 減少し、3,512 万 4,160 m³となっている。なお、有収率は 91.5%で 3.0 ポイント上昇している。

経営状況については、事業収益 116 億 9,895 万 7 千円に対し、事業費用 106 億 2,316 万円で、当年度純利益は 10 億 7,579 万 7 千円となっており、前年度に比べ 3 億 7,022 万円減少している。利益剰余金は、前年度末残高 31 億 4,791 万 4 千円から、資本金へ 17 億 189 万 7 千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、25 億 2,181 万 4 千円となっており、6 億 2,610 万円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より 8 億 4,952 万 9 千円増加し、775 億 9,714 万 7 千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 財務状況について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.9 ポイント減の 110.2%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同様の 100.0%と、ともに 100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。しかし、短期債務（流動負債）に対する支払い能力（流動資産）を示す流動比率は 73.6%と、前年度に比べ 5.9 ポイント上昇したものの、厳しい経営実態には変わりがない状況である。負債については、企業債が大きなウエートを占めており、

企業債残高は 3 年連続して増加している。計画的な施設整備を進める中であっても、引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

② 水洗化率について

水洗化人口は 33 万 2,281 人で、前年度に比べ 1,685 人（0.5%）減少したが、処理区域内人口（減少率 0.7%）に比べて減少幅が小さかったため、水洗化率は 0.2 ポイント上昇して 96.0%となっている。使用料収入の増加による投下資本の早期回収、経営の健全化につなげるため、「福山市下水道接続指導制度」に基づき下水道整備済区域における未接続の家庭や事業所等に対して接続指導を行うなど、引き続き普及促進に努められたい。

③ 下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は 1 億 3,803 万 5 千円で、前年度に比べ 817 万 3 千円減少している。収納率は前年度と同率の 97.8%である。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり、中長期的視点に立った事業経営が求められる。中長期ビジョン（経営戦略）では、事業環境の見込みを予測した上で、目指す姿を実現するための主要目標を設定し、年度ごとにその進捗を管理している。しかし、想定を上回るスピードで進む人口減少の影響を受け、処理区域内人口や有収水量の実績値は、中長期ビジョン（経営戦略）の予測に反し、減少傾向にある。また、管路や施設の老朽化対策、激甚化・頻発化する自然災害への備えなどに多額の事業費が必要となる中、物価高騰や労務単価の上昇による経営への影響も懸念される。

2026 年度（令和 8 年度）は現行の中長期ビジョン（経営戦略）や後期実施計画の最終年度であり、次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の策定について福山市上下水道事業経営審議会に諮問している。2026 年度（令和 8 年度）中に予定されている答申を踏まえ、これまでの取組の成果や課題の検証とともに、厳しい経営環境を見据えた中長期視点から、より効果的で効率的な取組を検討していくことを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 下水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 1 9
第 ② 表 下水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 2 1
第 ③ 表 下水道事業損益計算書比較表	1 2 3
第 ④ 表 下水道事業貸借対照表比較表	1 2 5
第 ⑤ 表 下水道事業固定資産増減内訳表	1 2 7
第 ⑥ 表 下水道事業分析比率表	1 2 9
第 ⑦ 表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 3 3

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,256,807,000	8,120,978,033
1 下 水 道 使 用 料	6,360,592,000	6,436,577,101
2 他 会 計 負 担 金	1,895,580,000	1,683,834,000
3 そ の 他 営 業 収 益	635,000	566,932
営 業 外 収 益	4,391,371,000	4,440,261,431
1 受 取 利 息	600,000	4,603,782
2 他 会 計 負 担 金	1,954,718,000	1,894,327,574
3 国 庫 補 助 金	792,000	4,999,050
4 長 期 前 受 金 戻 入	2,256,820,000	2,251,671,558
5 消費税及び地方消費税還付金	171,987,000	277,660,939
6 雑 収 益	6,454,000	6,998,528
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	12,648,179,000	12,561,239,464

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	10,487,610,000	9,838,581,926
1 管 渠 費	529,469,000	460,076,672
2 ポ ン プ 場 費	541,733,000	450,301,111
3 処 理 場 費	338,624,000	320,786,357
4 排 水 設 備 費	77,638,000	75,975,754
5 流 域 下 水 道 費	2,438,295,000	2,114,490,589
6 業 務 費	310,713,000	289,320,385
7 総 係 費	338,754,000	289,860,289
8 減 価 償 却 費	5,857,488,000	5,816,888,560
9 資 産 減 耗 費	54,896,000	20,882,209
営 業 外 費 用	1,112,176,000	1,047,854,106
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,110,164,000	1,046,914,032
2 雑 支 出	2,012,000	940,074
特 別 損 失	8,001,000	4,749,360
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000,000	4,749,360
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	11,617,787,000	10,891,185,392

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 135,828,967	98.4	584,931,911
75,985,101	101.2	584,916,736
△ 211,746,000	88.8	0
△ 68,068	89.3	15,175
48,890,431	101.1	38,916
4,003,782	767.3	0
△ 60,390,426	96.9	0
4,207,050	631.2	0
△ 5,148,442	99.8	0
105,673,939	161.4	0
544,528	108.4	38,916
△ 1,000	0.0	0
△ 1,000	0.0	0
△ 86,939,536	99.3	584,970,827

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 649,028,074	93.8	0	649,028,074	321,521,233
△ 69,392,328	86.9	0	69,392,328	37,424,820
△ 91,431,889	83.1	0	91,431,889	37,253,206
△ 17,837,643	94.7	0	17,837,643	25,403,361
△ 1,662,246	97.9	0	1,662,246	3,987,003
△ 323,804,411	86.7	0	323,804,411	189,165,423
△ 21,392,615	93.1	0	21,392,615	23,316,878
△ 48,893,711	85.6	0	48,893,711	4,295,102
△ 40,599,440	99.3	0	40,599,440	0
△ 34,013,791	38.0	0	34,013,791	675,440
△ 64,321,894	94.2	0	64,321,894	0
△ 63,249,968	94.3	0	63,249,968	0
△ 1,071,926	46.7	0	1,071,926	0
△ 3,251,640	59.4	0	3,251,640	431,750
△ 1,000	0.0	0	1,000	0
△ 3,250,640	59.4	0	3,250,640	431,750
△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△ 726,601,608	93.7	0	726,601,608	321,952,983

第②表

下水道事業予算

(資本的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	17,586,237,500	11,378,655,818
1 企 業 債	10,749,700,000	6,695,500,000
2 国 庫 補 助 金	6,090,305,500	3,933,061,618
3 出 資 金	492,671,000	492,668,000
4 補 償 金 及 び 負 担 金	53,560,000	57,426,200
(1) 受 益 者 負 担 金	53,560,000	56,510,240
(2) 受 益 者 分 担 金	0	915,960
5 他 会 計 長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	17,586,237,500	11,378,655,818

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	22,507,272,000	16,795,895,174
1 建 設 改 良 費	16,656,263,000	10,949,886,839
(1) 公 共 施 設 整 備 費	12,459,625,000	8,132,161,559
(2) 単 独 施 設 整 備 費	3,458,250,000	2,463,950,072
(3) 諸 設 備 費	32,013,000	27,742,720
(4) 流 域 下 水 道 整 備 費	706,375,000	326,032,488
2 企 業 債 償 還 金	5,845,971,000	5,845,970,617
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	38,000	37,718
4 予 備 費	5,000,000	0
合 計	22,507,272,000	16,795,895,174
差 引 不 足 額	4,921,034,500	5,417,239,356

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	594,257,224
2 減 債 積 立 金	1,446,016,546	0
3 過年度分損益勘定留保資金	1,153,596,575	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	3,619,297,396
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,075,796,848
合 計	2,599,613,121	5,289,351,468

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 6,207,581,682	64.7	0
△ 4,054,200,000	62.3	0
△ 2,157,243,882	64.6	0
△ 3,000	100.0	0
3,866,200	107.2	0
2,950,240	105.5	0
915,960	－	0
0	100.0	0
△ 1,000	0.0	0
△ 6,207,581,682	64.7	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 5,711,376,826	74.6	4,611,400,000	1,099,976,826	952,719,074
△ 5,706,376,161	65.7	4,611,400,000	1,094,976,161	952,719,074
△ 4,327,463,441	65.3	4,074,700,000	252,763,441	710,255,026
△ 994,299,928	71.2	400,300,000	593,999,928	210,304,722
△ 4,270,280	86.7	0	4,270,280	2,520,010
△ 380,342,512	46.2	136,400,000	243,942,512	29,639,316
△ 383	100.0	0	383	0
△ 282	99.3	0	282	0
△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△ 5,711,376,826	74.6	4,611,400,000	1,099,976,826	952,719,074
496,204,856	110.1	－	－	－

単位：円

当年度補てん額 C	令和7年度末残高 A + B - C
594,257,224	0
1,446,016,546	0
1,153,596,575	0
2,223,369,011	1,395,928,385
0	1,075,796,848
5,417,239,356	2,471,725,233

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,536,046,122	64.4
1 下 水 道 使 用 料	5,851,660,365	50.0
2 他 会 計 負 担 金	1,683,834,000	14.4
3 そ の 他 営 業 収 益	551,757	0.0
営 業 外 収 益	4,162,910,615	35.6
1 受 取 利 息	4,603,782	0.0
2 他 会 計 負 担 金	1,894,327,574	16.2
3 国 庫 補 助 金	4,999,050	0.0
4 長 期 前 受 金 戻 入	2,251,671,558	19.3
5 雑 収 益	7,308,651	0.1
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
事 業 収 益	11,698,956,737	100.0

費 用

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	9,517,060,693	89.6
1 管 渠 費	422,651,852	4.0
2 ポ ン プ 場 費	413,047,905	3.9
3 処 理 場 費	295,382,996	2.8
4 排 水 設 備 費	71,988,751	0.7
5 流 域 下 水 道 費	1,925,325,166	18.1
6 業 務 費	266,003,507	2.5
7 総 係 費	285,565,187	2.7
8 減 価 償 却 費	5,816,888,560	54.7
9 資 産 減 耗 費	20,206,769	0.2
営 業 外 費 用	1,101,781,586	10.4
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,046,914,032	9.9
2 雑 支 出	54,867,554	0.5
特 別 損 失	4,317,610	0.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,317,610	0.0
事 業 費 用	10,623,159,889	100.0
当 年 度 純 利 益	1,075,796,848	-
合 計	11,698,956,737	-

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,555,270,832	64.6	△ 19,224,710	△ 0.3
5,936,099,057	50.7	△ 84,438,692	△ 1.4
1,618,493,000	13.9	65,341,000	4.0
678,775	0.0	△ 127,018	△ 18.7
4,146,625,100	35.4	16,285,515	0.4
2,077,324	0.0	2,526,458	121.6
1,866,900,675	15.9	27,426,899	1.5
0	0.0	4,999,050	皆増
2,267,987,823	19.4	△ 16,316,265	△ 0.7
9,659,278	0.1	△ 2,350,627	△ 24.3
1,050,579	0.0	△ 1,050,579	皆減
24,100	0.0	△ 24,100	皆減
1,026,479	0.0	△ 1,026,479	皆減
11,702,946,511	100.0	△ 3,989,774	0.0

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
9,177,638,319	89.5	339,422,374	3.7
347,742,251	3.4	74,909,601	21.5
400,213,925	3.9	12,833,980	3.2
280,550,141	2.7	14,832,855	5.3
56,645,618	0.5	15,343,133	27.1
1,761,280,167	17.2	164,044,999	9.3
233,900,066	2.3	32,103,441	13.7
263,901,952	2.6	21,663,235	8.2
5,795,744,935	56.5	21,143,625	0.4
37,659,264	0.4	△ 17,452,495	△ 46.3
1,075,169,427	10.5	26,612,159	2.5
1,022,548,895	10.0	24,365,137	2.4
52,620,532	0.5	2,247,022	4.3
4,122,219	0.0	195,391	4.7
4,122,219	0.0	195,391	4.7
10,256,929,965	100.0	366,229,924	3.6
1,446,016,546	—	△ 370,219,698	△ 25.6
11,702,946,511	—	△ 3,989,774	0.0

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	181,035,681,871	176,432,662,091	4,603,019,780	2.6
有 形 固 定 資 産	175,330,055,939	170,595,569,424	4,734,486,515	2.8
無 形 固 定 資 産	5,692,990,932	5,824,457,667	△ 131,466,735	△ 2.3
投資その他の資産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破産更生債権等	91,024,032	91,024,032	0	0.0
貸倒引当金	△ 91,024,032	△ 91,024,032	0	0.0
流 動 資 産	8,584,620,594	6,795,300,989	1,789,319,605	26.3
現金及び預金	7,975,154,496	6,262,177,935	1,712,976,561	27.4
未 収 金	615,262,334	538,821,118	76,441,216	14.2
貸倒引当金	△ 6,099,346	△ 5,835,344	△ 264,002	4.5
その他流動資産	303,110	137,280	165,830	120.8
資 産 合 計	189,620,302,465	183,227,963,080	6,392,339,385	3.5

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	72,850,797,532	71,461,828,298	1,388,969,234	1.9
企 業 債	72,050,928,479	70,901,647,214	1,149,281,265	1.6
他 会 計 借 入 金	400,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0
引 当 金	399,869,053	360,181,084	39,687,969	11.0
退職給付引当金	399,869,053	360,181,084	39,687,969	11.0
流 動 負 債	11,659,114,096	10,041,658,485	1,617,455,611	16.1
企 業 債	5,546,218,735	5,845,970,617	△ 299,751,882	△ 5.1
未 払 金	6,023,834,847	4,127,215,674	1,896,619,173	46.0
引 当 金	44,339,110	40,045,559	4,293,551	10.7
賞 与 引 当 金	36,975,490	33,636,027	3,339,463	9.9
法定福利費引当金	7,363,620	6,409,532	954,088	14.9
そ の 他 流 動 負 債	44,721,404	28,426,635	16,294,769	57.3
繰 延 収 益	72,430,306,507	70,612,819,097	1,817,487,410	2.6
長 期 前 受 金	104,534,571,524	100,471,876,084	4,062,695,440	4.0
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 32,104,265,017	△ 29,859,056,987	△ 2,245,208,030	7.5
負 債 合 計	156,940,218,135	152,116,305,880	4,823,912,255	3.2
資 本 金	29,191,217,762	26,996,606,104	2,194,611,658	8.1
資 本 金	29,191,217,762	26,996,606,104	2,194,611,658	8.1
剰 余 金	3,488,866,568	4,115,051,096	△ 626,184,528	△ 15.2
資 本 剰 余 金	967,053,174	967,137,292	△ 84,118	0.0
利 益 剰 余 金	2,521,813,394	3,147,913,804	△ 626,100,410	△ 19.9
資 本 合 計	32,680,084,330	31,111,657,200	1,568,427,130	5.0
負 債 資 本 合 計	189,620,302,465	183,227,963,080	6,392,339,385	3.5

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	237,091,021,923	14,490,510,732	4,396,402,543
土 地	3,555,504,644	0	0
建 物	3,489,266,373	415,371,741	0
構 築 物	198,207,584,114	3,495,807,715	15,293,511
機 械 及 び 装 置	13,512,750,402	857,497,840	13,621,285
車 両 運 搬 具	17,370,147	1,977,310	42,500
工 具 器 具 及 び 備 品	134,907,830	22,805,400	10,751,098
小 計	218,917,383,510	4,793,460,006	39,708,394
建 設 仮 勘 定	18,173,638,413	9,697,050,726	4,356,694,149
無 形 固 定 資 産	5,824,457,667	603,621,004	301,810,502
施 設 利 用 権	5,824,457,667	301,810,502	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	301,810,502	301,810,502
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	0
固 定 資 産 合 計	242,928,114,590	15,094,131,736	4,698,213,045

注：車両運搬具の減価償却額には、当年度以前減価償却費相当額の雑支出940,056円を含む。

[主な増加内訳]

○建物

耐震補強 2件（新涯ポンプ場） 240,231,863円

○構築物

円形管 87件 1,088,324,604円

管更生 36件 929,078,766円

取付管 215件 571,485,094円

マンホール 151件 405,746,223円

ポンプ場(躯体)外 8件 325,903,964円

(松永ポンプ場)

○機械及び装置

主ポンプ外 15件（松永ポンプ場） 703,925,855円

○施設利用権

福山市流域下水道施設利用権外 1件 301,810,502円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

公共施設整備費

単独施設整備費

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
247,185,130,112	5,384,897,539	25,275,865	71,855,074,173	175,330,055,939	4,734,486,515
3,555,504,644	—	—	—	3,555,504,644	0
3,904,638,114	105,159,776	0	1,538,522,373	2,366,115,741	310,211,965
201,688,098,318	4,777,441,702	6,234,236	62,206,960,310	139,481,138,008	△ 1,290,693,262
14,356,626,957	489,710,857	8,848,909	8,001,795,875	6,354,831,082	363,014,607
19,304,957	2,921,857	0	13,258,054	6,046,903	△ 987,047
146,962,132	9,663,347	10,192,720	94,537,561	52,424,571	12,583,675
223,671,135,122	5,384,897,539	25,275,865	71,855,074,173	151,816,060,949	△ 605,870,062
23,513,994,990	—	—	—	23,513,994,990	5,340,356,577
—	433,277,237	—	—	5,692,990,932	△ 131,466,735
—	433,277,237	—	—	5,692,990,932	△ 131,466,735
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	12,635,000	0
—	—	—	—	91,024,032	0
—	—	—	—	△ 91,024,032	0
247,185,130,112	5,818,174,776	25,275,865	71,855,074,173	181,035,681,871	4,603,019,780

[主な減少内訳]

○構築物

円形管 17件 10,434,377円

○機械及び装置

防潮ゲート操作盤外 1件（松永ポンプ場） 6,314,890円

○工具器具及び備品

業務用端末 2件 10,729,180円

22,632,073,547円

881,921,443円

第⑥表

下 水 道 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度	5 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	95.5	96.3	96.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	55.4	55.5	54.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	38.4	39.0	39.7
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	172.2	173.4	176.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.7	101.9	102.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	73.6	67.7	63.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	73.6	67.7	63.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.07	0.08	0.08
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.05
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.6	3.6	3.6
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.6	0.8	1.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	110.2	114.1	116.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	110.1	114.1	116.8

分 析 比 率 表

4 年度	3 年度	説 明
96.5	98.0	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
53.6	53.2	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
40.5	42.0	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
180.2	184.3	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
102.7	102.9	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
58.3	41.8	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
58.3	41.8	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.08	0.08	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.05	0.05	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.5	3.5	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
0.8	1.0	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
114.8	116.7	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
112.7	116.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	46	45	43
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,526	7,747	8,101
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	763,569	788,337	816,892
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	163,827	167,895	170,345
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	5.4	5.0	4.6
原価分析	使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	166.43	167.20	166.49
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	166.43	167.20	166.49
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	32.6	30.9	29.0
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	9.3	8.5	8.1

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

4 年度	3 年度	説 明
45	46	
7, 782	7, 636	損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
784, 927	777, 832	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
162, 970	162, 337	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
4. 7	4. 8	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
165. 95	166. 32	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。
165. 95	166. 32	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
100. 0	100. 0	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
27. 1	25. 2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
6. 6	5. 2	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

第⑦表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,075,796,848	1,446,016,546	△ 370,219,698
減価償却費	5,816,888,560	5,795,744,935	21,143,625
固定資産除却費	13,452,369	37,066,064	△ 23,613,695
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,631,680	1,772,532	△ 140,852
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	456,212	355,351	100,861
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,687,969	37,441,492	2,246,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	131,611	△ 855,049	986,660
長期前受金戻入額	△ 2,251,671,558	△ 2,267,987,823	16,316,265
その他の費用	940,056	0	940,056
受取利息及び受取配当金	△ 4,603,782	△ 2,077,324	△ 2,526,458
支払利息	1,046,914,032	1,022,548,895	24,365,137
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 24,100	24,100
未収金の増減額（△は増加）	△ 76,098,226	130,299,413	△ 206,397,639
未払金の増減額（△は減少）	△ 74,876,923	75,154,843	△ 150,031,766
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 165,830	959,720	△ 1,125,550
その他流動負債の増減額（△は減少）	16,294,769	△ 1,777,491	18,072,260
小 計	5,604,777,787	6,274,638,004	△ 669,860,217
利息及び配当金の受取額	4,603,782	2,077,324	2,526,458
利息の支払額	△ 1,046,914,032	△ 1,022,548,895	△ 24,365,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,562,467,537	5,254,166,433	△ 691,698,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,724,738,864	△ 8,058,109,997	333,371,133
有形固定資産の売却による収入	0	70,500	△ 70,500
無形固定資産の取得による支出	△ 298,730,146	△ 275,128,981	△ 23,601,165
国庫補助金による収入	3,579,037,247	3,182,863,366	396,173,881
国庫補助金の返還	△ 37,718	△ 37,718	0
工事負担金による収入	0	92,768,471	△ 92,768,471
受益者負担金による収入	51,932,941	34,515,828	17,417,113
受益者分担金による収入	845,181	837,338	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,391,691,359	△ 5,022,221,193	630,529,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,695,500,000	6,129,800,000	565,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,845,845,571	△ 6,454,683,290	608,837,719
その他の企業債の償還による支出	△ 125,046	0	△ 125,046
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	200,000,000	200,000,000	0
他会計からの出資による収入	492,671,000	506,934,000	△ 14,263,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,200,383	382,050,710	1,160,149,673
資金増加額（△資金減少額）	1,712,976,561	613,995,950	1,098,980,611
資金期首残高	6,262,177,935	5,648,181,985	613,995,950
資金期末残高	7,975,154,496	6,262,177,935	1,712,976,561

集 落 排 水 事 業 会 計

集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務の概況

業務の概況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務の概況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	137.7	137.7	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	84.2	84.2	0.0	0.0
面 積 整 備 率	%	61.1	61.1	0.0	-
処 理 区 域 内 人 口	人	2,014	2,079	△ 65	△ 3.1
水 洗 化 人 口	人	1,266	1,295	△ 29	△ 2.2
排 水 戸 数	戸	719	713	6	0.8
水 洗 化 率	%	62.9	62.3	0.6	-
汚 水 処 理 水 量	m ³	131,245	136,137	△ 4,892	△ 3.6
有 収 水 量	m ³	131,245	136,137	△ 4,892	△ 3.6
職 員 数	人	1	1	0	0.0

注：1 面積、人口、戸数、職員数は、各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

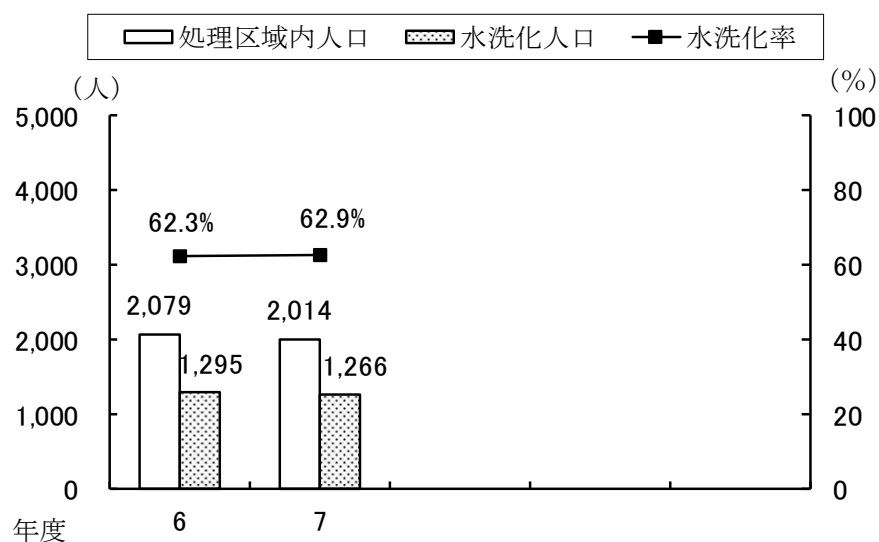
4 集落排水事業においては有収水量 = 汚水処理水量としている。

(1) 水洗化の状況（第 1 表参照）

汚水処理水量は 131,245 m³で、水洗化人口の減少により、前年度に比べ 4,892 m³ (3.6%) 減少している。

水洗化人口は 1,266 人で、処理区域内人口が減少したことに伴い、前年度に比べ 29 人 (2.2%) 減少している。水洗化率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、62.9%となっている。

水洗化率の推移



注： 公営企業会計へ移行した令和6年度以降の数値である。

地区別水洗化（接続）状況は、第2表のとおりである。

第2表 集落排水事業の地区別水洗化（接続）の状況

区 分	単位	本浦・浦友地区	内海東部地区	内海西部地区	合計
地 区 内 人 口 ①	人	208	455	1,351	2,014
地 区 内 世 帯 数 ②	世帯	148	217	651	1,016
水洗化（接続）人口 ③	人	78	376	812	1,266
水洗化（接続）世帯数 ④	世帯	60	175	341	576
水洗化率（人口割合） ③÷①×100	%	37.5	82.6	60.1	62.9
水洗化率（世帯数割合） ④÷②×100	%	40.5	80.6	52.4	56.7
未 接 続 人 口 ①－③	人	130	79	539	748
未 接 続 世 帯 数 ②－④	世帯	88	42	310	440

注： 未接続の人口及び世帯数は、供用開始後3年を経過している。

水洗化率（世帯数割合）を地区別にみると、本浦・浦友地区は40.5%、内海東部地区は80.6%、内海西部地区は52.4%となっている。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、施設整備事業として47,996千円をもって、内海東部地区浄化センター計装機器外取替工事や内海東部 No.7・No.8 マンホールポンプ場設備改修工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
事 業 収 益	301,131	283,189	—	△ 17,942	94.0
営 業 収 益	31,922	33,169	—	1,247	103.9
営 業 外 収 益	269,208	249,992	—	△ 19,216	92.9
特 別 利 益	1	28	—	27	2,800.0
事 業 費 用	266,959	244,135	0	22,824	91.5
営 業 費 用	245,069	224,603	0	20,466	91.6
営 業 外 費 用	19,889	19,532	0	357	98.2
特 別 損 失	1	0	0	1	0.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は283,189千円で、予算額に対し17,942千円減少しており、収入率は94.0％である。これは主に、他会計補助金11,388千円、消費税及び地方消費税還付金5,862千円の減など営業外収益19,216千円の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は244,135千円で、予算額に対し22,824千円が不用額となっており、執行率は91.5％である。不用額の主なものは、管渠及び処理場費11,905千円、業務及び総係費6,536千円など営業費用20,466千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
資 本 的 収 入	60,174	48,155	—	△ 12,019	80.0
企 業 債	19,300	13,700	—	△ 5,600	71.0
県 補 助 金	20,257	19,298	—	△ 959	95.3
出 資 金	18,495	13,995	—	△ 4,500	75.7
補償金及び負担金	2,121	1,162	—	△ 959	54.8
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	147,130	133,036	0	14,094	90.4
建 設 改 良 費	61,090	47,996	0	13,094	78.6
企 業 債 償 還 金	85,040	85,040	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
差 引 不 足 額	86,956	84,881	—	—	—

資本的収入の決算額は 48,155 千円で、予算額に対し 12,019 千円減少しており、収入率は 80.0%である。これは主に、企業債 5,600 千円、出資金 4,500 千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 133,036 千円で、予算額に対する執行率は 90.4%である。不用額は 14,094 千円で、主なものは、建設改良費 13,094 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 84,881 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,503 千円、減債積立金取崩額 29,749 千円、当年度分損益勘定留保資金 48,444 千円、当年度利益剰余金処分額 4,185 千円で補てんした結果、補てん可能残高は 32,366 千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円、%

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的収入	営業外収益	135,815	90.7	135,316	90.6	499	0.4
	分流式下水道等経費金	106,564	71.2	106,548	71.4	16	0.0
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務経費負担金	236	0.2	—	—	236	皆増
	高資本費対策経費金	28,945	19.3	28,728	19.2	217	0.8
	地方公営企業法適用経費金	23	0.0	24	0.0	△1	△4.2
	児童手当負担金	36	0.0	—	—	36	皆増
	水洗便所改造経費金	11	0.0	16	0.0	△5	△31.3
	計	135,815	90.7	135,316	90.6	499	0.4
資本的収入	出資金	13,995	9.3	13,968	9.4	27	0.2
	地方公営企業法適用経費金	395	0.3	—	—	395	皆増
	過疎対策事業経費金	13,600	9.0	5,300	3.6	8,300	156.6
	下水道台帳システム入力業務経費金	—	—	8,668	5.8	△8,668	皆減
	計	13,995	9.3	13,968	9.4	27	0.2
合 計		149,810	100.0	149,284	100.0	526	0.4

当年度負担金等の総額は 149,810 千円で、収益的収入へ 135,815 千円、資本的収入へ 13,995 千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ 499 千円、27 千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、136,199 千円（前年度 135,300 千円）である。

3 経営成績

単位：千円、％

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	280,174	277,873	2,301	0.8
営業収益	30,154	30,096	58	0.2
営業外収益	249,992	247,604	2,388	1.0
特別利益	28	173	△ 145	△ 83.8
事業費用	243,623	241,492	2,131	0.9
営業費用	219,141	216,529	2,612	1.2
営業外費用	24,482	24,963	△ 481	△ 1.9
当年度純利益	36,551	36,381	170	0.5

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 280,174 千円で、前年度に比べ 2,301 千円（0.8％）増加している。

営業収益は 30,154 千円で、集落排水処理施設使用料であり、前年度に比べ 58 千円増加している。

営業外収益は 249,992 千円で、主なものは他会計負担金 135,815 千円、長期前受金戻入 110,554 千円である。営業収益は前年度に比べ 2,388 千円増加しているが、これは主に、下水道事業債等償還基金交付金など雑収益 2,513 千円の増によるものである。

特別利益は 28 千円で、集落排水事業受益者分担金に係る貸倒引当金の戻入によるその他特別利益である。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 30,154 千円である。

集落排水処理施設使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 集落排水処理施設使用料の収入状況

単位：千円、%

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	33,170	33,105	65	0.2
	収 入 済 額	28,375	28,287	88	0.3
	未 収 金	4,795	4,818	△ 23	△ 0.5
	うち納期未到来	0	0	0	—
	収 納 率	85.5	85.4	0.1	—
過 年 度 分	調 定 額	5,557	5,624	△ 67	△ 1.2
	収 入 済 額	4,738	4,796	△ 58	△ 1.2
	不 納 欠 損 額	0	89	△ 89	皆減
	(件数)	(0)	(14)	(△14)	(皆減)
	未 収 金	819	739	80	10.8
	収 納 率	85.3	85.3	0.0	—
合 計	調 定 額	38,727	38,729	△ 2	0.0
	収 入 済 額	33,113	33,083	30	0.1
	不 納 欠 損 額	0	89	△ 89	皆減
	(件数)	(0)	(14)	(△14)	(皆減)
	未 収 金	5,614	5,557	57	1.0
	うち納期未到来	0	0	0	—
	収 納 率	85.5	85.4	0.1	—

注：消費税及び地方消費税を含む。

集落排水処理施設使用料における未収金の額は、現年度分 4,795 千円、過年度分 819 千円を合わせた 5,614 千円で、前年度に比べ 57 千円増加している。現年度分の収納率は 85.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。不納欠損処分の状況は 0 件であり、前年度 14 件に比べ皆減している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 243,623 千円で、前年度に比べ 2,131 千円（0.9%）増加している。

営業費用は 219,141 千円で、主なものは管渠及び処理場費 51,166 千円、減価償却費 155,758 千円である。営業費用は前年度に比べ 2,612 千円増加しているが、これは主に、資産減耗費 2,052 千円の増によるものである。

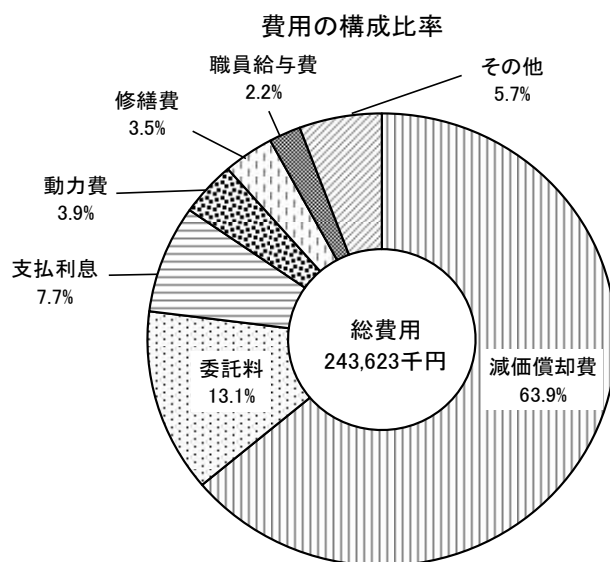
営業外費用は 24,482 千円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 18,753 千円、雑支出 5,729 千円である。営業外費用は前年度に比べ 481 千円減少しているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費 1,263 千円の減と、雑支出 782 千円の増によるものである。

費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円、％

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
減 価 償 却 費	155,758	63.9	156,521	64.8	△ 763
委 託 料	31,953	13.1	27,851	11.5	4,102
支 払 利 息	18,753	7.7	20,016	8.3	△ 1,263
動 力 費	9,393	3.9	9,178	3.8	215
修 繕 費	8,609	3.5	10,175	4.2	△ 1,566
職 員 給 与 費	5,415	2.2	6,416	2.7	△ 1,001
そ の 他	13,742	5.7	11,335	4.7	2,407
合 計	243,623	100.0	241,492	100.0	2,131



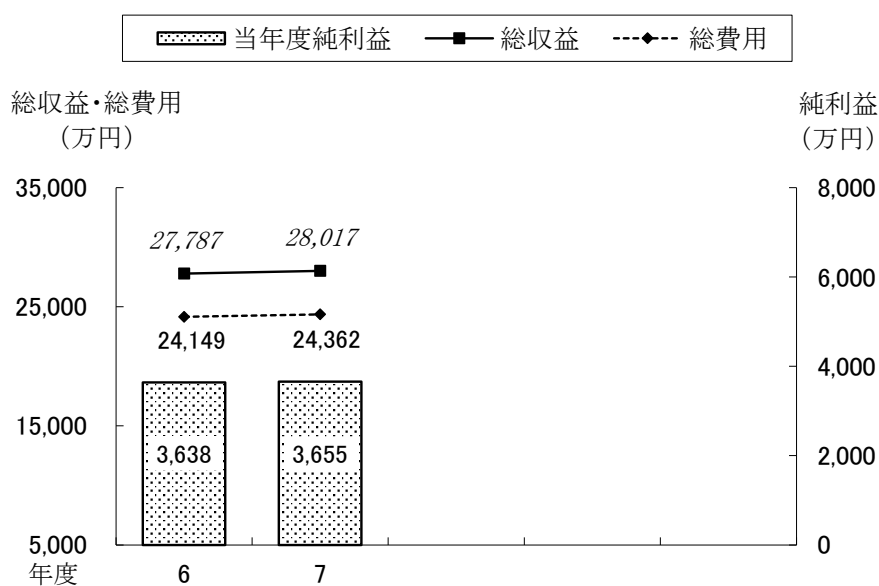
最も高い比率を占める減価償却費は、前年度に比べ 763 千円減少し、費用に占める割合は 0.9 ポイント低下している。

委託料は、前年度に比べ 4,102 千円増加し、費用に占める割合は 1.6 ポイント上昇している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益 280,174 千円から総費用 243,623 千円を差し引いた当年度純利益は 36,551 千円となり、前年度に比べ 170 千円（0.5％）増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



注：公営企業会計へ移行した令和6年度以降の数値である。

(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの集落排水処理施設使用料単価及び污水处理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 集落排水処理施設使用料単価及び污水处理原価の状況

単位：円/m³、%

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料 単 価	229.75	221.07	8.68
汚 水 処 理 原 価	799.82	772.21	27.61
経 費 回 収 率	28.7	28.6	0.1

注：1 集落排水処理施設使用料単価＝集落排水処理施設使用料÷有収水量

2 污水处理原価＝污水处理費÷有収水量

污水处理費＝污水に係る維持管理費＋資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率＝集落排水処理施設使用料単価÷污水处理原価×100

集落排水処理施設使用料単価は 229.75 円で、前年度に比べ 8.68 円増加している。総務省基準で算定した污水处理原価は 799.82 円で、前年度に比べ 27.61 円増加している。

経費回収率は 28.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、集落排水処理施設使用料は、1 戸（又は 1 事業所等）当たりの基本料金と、世帯人員（又は処理対象人員）1 人当たり料金により算定している。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
資 産	4,687,312	4,810,382	△ 123,070	△ 2.6
固 定 資 産	4,604,157	4,719,047	△ 114,890	△ 2.4
流 動 資 産	83,155	91,335	△ 8,180	△ 9.0
資 産 合 計	4,687,312	4,810,382	△ 123,070	△ 2.6
負 債	4,471,728	4,645,344	△ 173,616	△ 3.7
固 定 負 債	1,146,056	1,218,509	△ 72,453	△ 5.9
流 動 負 債	137,064	146,625	△ 9,561	△ 6.5
繰 延 収 益	3,188,608	3,280,210	△ 91,602	△ 2.8
資 本	215,584	165,038	50,546	30.6
資 本 金	95,444	81,449	13,995	17.2
剰 余 金	120,140	83,589	36,551	43.7
負 債 資 本 合 計	4,687,312	4,810,382	△ 123,070	△ 2.6

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 4,687,312 千円で、前年度に比べ 123,070 千円（2.6％）減少している。

固定資産は 4,604,157 千円で、有形固定資産であり、前年度に比べ 114,890 千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産の減少は、主に構築物の減価償却によるものである。当年度、増加の主なものは内海東部地区浄化センターの窒素・りん自動測定装置等で、減少の主なものは内海西部地区浄化センターの脱離液排出弁等である。建設仮勘定の当年度末現在高は 1,361 千円で、施設整備費である。

流動資産は 83,155 千円で、主に現金及び預金 8,100 千円の減により前年度に比べ 8,180 千円減少している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 4,471,728 千円で、前年度に比べ 173,616 千円（3.7％）減少している。これは、長期前受金収益化累計額や、企業債の減などによるものである。

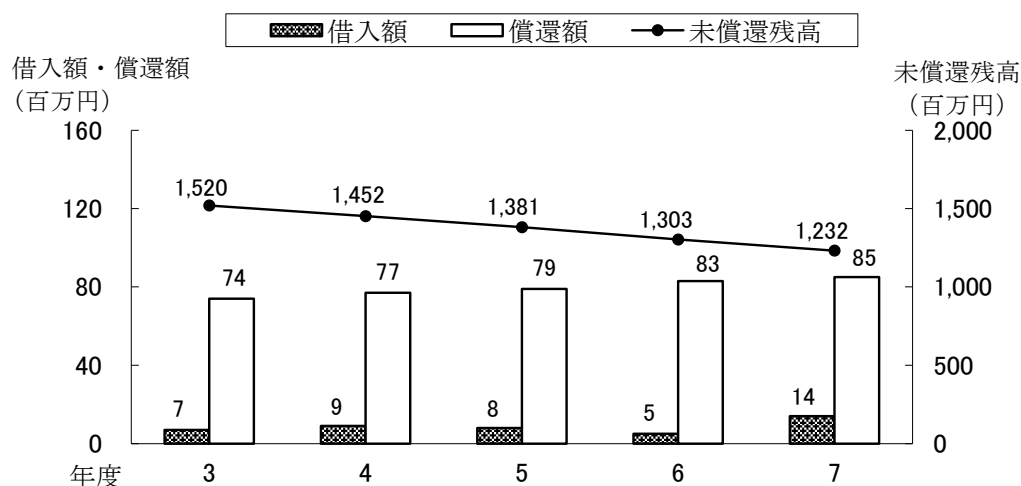
固定負債は 1,146,056 千円で、内訳は企業債 1,145,781 千円、退職給付引当金 275 千円である。

流動負債は 137,064 千円で、主なものは企業債 86,275 千円、業務委託料などの未払金 50,413 千円である。

繰延収益は 3,188,608 千円で、前年度に比べ 91,602 千円減少している。

企業債については、当年度 13,700 千円を借り入れ、85,040 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 1,232,056 千円となり、前年度末残高に比べ 71,340 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



注：令和 3 年度から令和 5 年度までの数値は、公営企業会計移行前の数値である。

退職給付引当金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
153	45	167	275

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 215,584 千円で、前年度に比べ 50,546 千円（30.6%）増加している。

資本金は 95,444 千円で、前年度に比べ 13,995 千円増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は 120,140 千円で、内訳は資本剰余金 47,208 千円、利益剰余金 72,932 千円である。資本剰余金の内訳は、県補助金 19,110 千円、他会計負担金 28,098 千円である。利益剰余金は、当年度純利益により、前年度に比べ 36,551 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,990	137,081	△ 50,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,776	△ 2,652	△ 20,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,314	△ 48,511	△ 23,803
資金増加額（△は減少額）	△ 8,100	85,918	△ 94,018
資金期首残高	85,918	0	85,918
資金期末残高	77,818	85,918	△ 8,100

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 86,990 千円で、前年度に比べ 50,091 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△22,776 千円で、前年度に比べ 20,124 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△72,314 千円で、前年度に比べ 23,803 千円減少している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 8,100 千円減少し、77,818 千円となっている。

業務活動により流入した資金の範囲内で建設改良に係る投資を実施し、企業債残高を減少させている。集落排水事業は事業規模が小さいため、業務活動によるキャッシュ・フローも限定的であるが、企業債の償還を優先しながら建設改良に係る投資も実施することが望ましい。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、集落排水事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 98.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、固定資産の減少（2.4%）に比べ、総資産の減少（2.6%）が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 72.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。これは、自己資本の減少（1.2%）に比べ、総資本の減少（2.6%）が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 135.2%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。これは、固定資産の減少 (2.4%) に比べ、自己資本の減少 (1.2%) が小さかったことによるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は 60.7%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。これは、現金及び預金など流動資産の減少 (9.0%) に比べ流動負債の減少 (6.5%) が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。集落排水事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は 0.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、当年度純利益の増加 (0.5%) と平均総資本の減少 (2.2%) によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は 115.0%で、前年度と同率である。

エ 老朽化率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すものである。当年度は 6.4%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。これは、有形固定資産減価償却累計額の増加 (99.4%) によるものである。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すものである。現時点で耐用年数 (50 年) を経過した管渠がないことから、0.0%となっている。

5 むすび

本市の集落排水事業は、漁港周辺海域の水質保全と漁業集落地区の生活環境の改善を目的として、本浦・浦友地区、内海東部地区、内海西部地区の3地区で事業を行っている。事業運営に当たっては、2024年（令和6年）3月に改定した「福山市集落排水事業経営戦略」に基づき、水洗化の促進、施設機能の効率的な管理、経営基盤の確立に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事は、内海東部地区浄化センター計装機器外取替工事、内海東部No.7・No.8マンホールポンプ場設備改修工事などを行っている。

水洗化人口は1,266人、処理区域内人口は2,014人で、前年度に比べそれぞれ29人、65人の減少となっている。汚水処理水量は前年度に比べ4,892 m³減少し、13万1,245 m³となっている。

経営状況については、事業収益2億8,017万4千円に対し、事業費用2億4,362万3千円で、当年度純利益は3,655万1千円となっており、前年度に比べ17万円増加している。利益剰余金は、前年度末残高に当年度純利益を加え、7,293万2千円となっている。また、当年度末企業債残高は、前年度より7,134万円減少し、12億3,205万6千円となっている。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

① 事業運営について

当年度における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と同率の115.0%で、100%以上となっていることから、単年度の事業経営に必要な経費を経常的な収益で賄えている。しかし、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は28.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているものの、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない。資金不足に対する基準外繰入金は発生していないものの、事業活動の財源に占める一般会計からの繰入金の割合が大きい。このような状態は、事業の目的や規模からやむを得ないものであることは理解できるが、引き続き、業務効率の向上による経費の削減を図るなど、効率的な事業運営に努められたい。

② 水洗化率について

水洗化人口の減少率（2.2%）が処理区域内人口の減少率（3.1%）に比べて小さかったため、水洗化率は0.6ポイント上昇して62.9%となっている。引き続き、未接続世帯への戸別訪問などによる接続指導や、水洗便所改造工事に係る融資あっせん制度の周知などにより水洗化を促進し、使用料収入の確保に努められたい。

③ 集落排水処理施設使用料の未収金対策について

集落排水処理施設使用料の未収金の額は561万4千円で、前年度に比べ5万7千円

増加している。収納率は0.1ポイント上昇して85.5%となっている。集落排水処理施設使用料については、使用者の負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

集落排水事業は、漁港周辺海域の水質を保全し、漁業集落の環境を改善する重要な役割をもっているが、事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。人口減少に伴う集落排水処理施設使用料収入への影響のほか、今後、施設の老朽化対策が必要となる中、物価の高騰や労務単価の上昇による経営への影響も懸念される。

今後の事業運営に当たっては、上下水道局が公共下水道事業で培ってきたノウハウを活用し、持続可能で健全な経営となるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 ① 表 集落排水事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 4 9
第 ② 表 集落排水事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 5 1
第 ③ 表 集落排水事業損益計算書比較表	1 5 3
第 ④ 表 集落排水事業貸借対照表比較表	1 5 5
第 ⑤ 表 集落排水事業固定資産増減内訳表	1 5 7
第 ⑥ 表 集落排水事業分析比率表	1 5 9
第 ⑦ 表 集落排水事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 6 3

第①表

集落排水事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	31,922,000	33,169,565
1 集落排水処理施設使用料	31,922,000	33,169,565
営 業 外 収 益	269,208,000	249,991,062
1 受 取 利 息	20,000	185,136
2 他 会 計 負 担 金	139,852,000	135,815,000
3 他 会 計 補 助 金	11,388,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	109,184,000	110,553,634
5 消費税及び地方消費税還付金	5,862,000	0
6 雑 収 益	2,902,000	3,437,292
特 別 利 益	1,000	28,000
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	28,000
事 業 収 益	301,131,000	283,188,627

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	245,069,000	224,602,379
1 管 渠 及 び 処 理 場 費	68,179,000	56,274,042
2 業 務 及 び 総 係 費	15,989,000	9,452,764
3 減 価 償 却 費	156,871,000	155,757,640
4 資 産 減 耗 費	4,030,000	3,117,933
営 業 外 費 用	19,889,000	19,532,050
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,889,000	18,752,750
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	780,000	779,300
3 雑 支 出	220,000	0
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	2,000,000	0
事 業 費 用	266,959,000	244,134,429

注：消費税及び地方消費税を含む。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
1, 247, 565	103. 9	3, 015, 415
1, 247, 565	103. 9	3, 015, 415
△ 19, 216, 938	92. 9	0
165, 136	925. 7	0
△ 4, 037, 000	97. 1	0
△ 11, 388, 000	0. 0	0
1, 369, 634	101. 3	0
△ 5, 862, 000	0. 0	0
535, 292	118. 4	0
27, 000	2, 800. 0	0
△ 1, 000	0. 0	0
28, 000	－	0
△ 17, 942, 373	94. 0	3, 015, 415

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 20, 466, 621	91. 6	0	20, 466, 621	5, 461, 252
△ 11, 904, 958	82. 5	0	11, 904, 958	5, 107, 705
△ 6, 536, 236	59. 1	0	6, 536, 236	353, 547
△ 1, 113, 360	99. 3	0	1, 113, 360	0
△ 912, 067	77. 4	0	912, 067	0
△ 356, 950	98. 2	0	356, 950	0
△ 136, 250	99. 3	0	136, 250	0
△ 700	99. 9	0	700	0
△ 220, 000	0. 0	0	220, 000	0
△ 1, 000	0. 0	0	1, 000	0
△ 1, 000	0. 0	0	1, 000	0
△ 2, 000, 000	0. 0	0	2, 000, 000	0
△ 22, 824, 571	91. 5	0	22, 824, 571	5, 461, 252

第②表

集落排水事業予算 (資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	60,173,900	48,155,339
1 企 業 債	19,300,000	13,700,000
2 県 補 助 金	20,256,900	19,297,839
3 出 資 金	18,495,000	13,995,000
4 補償金及び負担金	2,121,000	1,162,500
(1) 受益者分担金	2,121,000	1,162,500
5 固定資産売却代金	1,000	0
合 計	60,173,900	48,155,339

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	147,130,000	133,036,468
1 建設改良費	61,090,000	47,996,900
(1) 施設整備費	61,090,000	47,996,900
2 企業債償還金	85,040,000	85,039,568
3 予備費	1,000,000	0
合 計	147,130,000	133,036,468
差 引 不 足 額	86,956,100	84,881,129

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	2,503,322
2 減 債 積 立 金	29,749,424	0
3 当年度分損益勘定留保資金	－	48,443,750
4 当年度未処分利益剰余金	0	36,550,876
合 計	29,749,424	87,497,948

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決 算 対 照 表

及 び 支 出)

単位：円、％

予算額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 12,018,561	80.0	0
△ 5,600,000	71.0	0
△ 959,061	95.3	0
△ 4,500,000	75.7	0
△ 958,500	54.8	0
△ 958,500	54.8	0
△ 1,000	0.0	0
△ 12,018,561	80.0	0

単位：円、％

予算額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 14,093,532	90.4	0	14,093,532	4,363,352
△ 13,093,100	78.6	0	13,093,100	4,363,352
△ 13,093,100	78.6	0	13,093,100	4,363,352
△ 432	100.0	0	432	0
△ 1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
△ 14,093,532	90.4	0	14,093,532	4,363,352
△ 2,074,971	97.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和7年度末残高 A + B - C
2,503,322	0
29,749,424	0
48,443,750	0
4,184,633	32,366,243
84,881,129	32,366,243

第③表

集落排水事業損益

収 益

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	30,154,150	10.8
1 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	30,154,150	10.8
営 業 外 収 益	249,991,305	89.2
1 受 取 利 息	185,136	0.1
2 他 会 計 負 担 金	135,815,000	48.5
3 長 期 前 受 金 戻 入	110,553,634	39.4
4 雑 収 益	3,437,535	1.2
特 別 利 益	28,000	0.0
1 そ の 他 特 別 利 益	28,000	0.0
事 業 収 益	280,173,455	100.0

費 用

区 分	令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	219,141,127	90.0
1 管 渠 及 び 処 理 場 費	51,166,337	21.0
2 業 務 及 び 総 係 費	9,099,217	3.8
3 減 価 償 却 費	155,757,640	63.9
4 資 産 減 耗 費	3,117,933	1.3
営 業 外 費 用	24,481,452	10.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,752,750	7.7
2 雑 支 出	5,728,702	2.3
事 業 費 用	243,622,579	100.0
当 年 度 純 利 益	36,550,876	—
合 計	280,173,455	—

計 算 書 比 較 表

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
30,095,850	10.8	58,300	0.2
30,095,850	10.8	58,300	0.2
247,603,933	89.1	2,387,372	1.0
101,848	0.0	83,288	81.8
135,316,000	48.7	499,000	0.4
111,260,962	40.1	△ 707,328	△ 0.6
925,123	0.3	2,512,412	271.6
173,033	0.1	△ 145,033	△ 83.8
173,033	0.1	△ 145,033	△ 83.8
277,872,816	100.0	2,300,639	0.8

単位：円、％

令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
216,528,753	89.7	2,612,374	1.2
49,420,390	20.5	1,745,947	3.5
9,522,088	4.0	△ 422,871	△ 4.4
156,520,748	64.8	△ 763,108	△ 0.5
1,065,527	0.4	2,052,406	192.6
24,963,236	10.3	△ 481,784	△ 1.9
20,015,914	8.3	△ 1,263,164	△ 6.3
4,947,322	2.0	781,380	15.8
241,491,989	100.0	2,130,590	0.9
36,380,827	—	170,049	0.5
277,872,816	—	2,300,639	0.8

第④表

集 落 排 水 事 業 貸 借

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,604,156,634	4,719,046,659	△ 114,890,025	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	4,604,156,634	4,719,046,659	△ 114,890,025	△ 2.4
流 動 資 産	83,155,447	91,335,206	△ 8,179,759	△ 9.0
現 金 及 び 預 金	77,817,714	85,918,415	△ 8,100,701	△ 9.4
未 収 金	6,317,586	6,707,544	△ 389,958	△ 5.8
貸 倒 引 当 金	△ 979,853	△ 1,290,753	310,900	△ 24.1
資 産 合 計	4,687,312,081	4,810,381,865	△ 123,069,784	△ 2.6

対 照 表 比 較 表

単位：円、％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1, 146, 055, 753	1, 218, 509, 012	△ 72, 453, 259	△ 5. 9
企 業 債	1, 145, 780, 949	1, 218, 356, 019	△ 72, 575, 070	△ 6. 0
引 当 金	274, 804	152, 993	121, 811	79. 6
退職給付引当金	274, 804	152, 993	121, 811	79. 6
流 動 負 債	137, 064, 274	146, 625, 350	△ 9, 561, 076	△ 6. 5
企 業 債	86, 275, 070	85, 039, 568	1, 235, 502	1. 5
未 払 金	50, 413, 567	61, 244, 094	△ 10, 830, 527	△ 17. 7
引 当 金	375, 637	341, 688	33, 949	9. 9
賞 与 引 当 金	314, 864	288, 564	26, 300	9. 1
法定福利費引当金	60, 773	53, 124	7, 649	14. 4
繰 延 収 益	3, 188, 608, 040	3, 280, 209, 365	△ 91, 601, 325	△ 2. 8
長 期 前 受 金	3, 407, 215, 392	3, 390, 639, 615	16, 575, 777	0. 5
長 期 前 受 金 額	△ 218, 607, 352	△ 110, 430, 250	△ 108, 177, 102	98. 0
負 債 合 計	4, 471, 728, 067	4, 645, 343, 727	△ 173, 615, 660	△ 3. 7
資 本 金	95, 443, 911	81, 448, 911	13, 995, 000	17. 2
資 本 金	95, 443, 911	81, 448, 911	13, 995, 000	17. 2
剰 余 金	120, 140, 103	83, 589, 227	36, 550, 876	43. 7
資 本 剰 余 金	47, 208, 400	47, 208, 400	0	0. 0
利 益 剰 余 金	72, 931, 703	36, 380, 827	36, 550, 876	100. 5
資 本 合 計	215, 584, 014	165, 038, 138	50, 545, 876	30. 6
負 債 資 本 合 計	4, 687, 312, 081	4, 810, 381, 865	△ 123, 069, 784	△ 2. 6

第⑤表

集 落 排 水 事 業 固 定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	4,875,567,407	88,945,822	48,249,359
土 地	56,008,400	0	0
建 物	125,887,158	0	0
構 築 物	4,149,193,494	2,447,000	0
機 械 及 び 装 置	529,976,943	42,865,274	3,289,085
工 具 器 具 及 び 備 品	11,813,412	0	0
小 計	4,872,879,407	45,312,274	3,289,085
建 設 仮 勘 定	2,688,000	43,633,548	44,960,274
固 定 資 産 合 計	4,875,567,407	88,945,822	48,249,359

[主な増加内訳]

○構築物

桝及び取付管 7 件	2,447,000円
------------	------------

○機械及び装置

窒素・りん自動測定装置外 6 件	19,859,221円
------------------	-------------

(内海東部地区浄化センター)

No. 1 水中汚水ポンプ外 4 件	9,798,570円
--------------------	------------

(No. 8 寺山入口マンホールポンプ)

ポンプ制御盤改修外 3 件	6,070,700円	[建設仮勘定年度末現在高内訳]
(No. 7 寺山マンホールポンプ)		施設整備費

資 産 増 減 内 訳 表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取 崩 額	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	償却未済高の 年度中増減額
4,916,263,870	155,757,640	171,152	312,107,236	4,604,156,634	△ 114,890,025
56,008,400	－	－	－	56,008,400	0
125,887,158	4,422,663	0	8,845,326	117,041,832	△ 4,422,663
4,151,640,494	100,794,051	0	201,556,368	3,950,084,126	△ 98,347,051
569,553,132	48,652,156	171,152	99,533,152	470,019,980	△ 8,904,815
11,813,412	1,888,770	0	2,172,390	9,641,022	△ 1,888,770
4,914,902,596	155,757,640	171,152	312,107,236	4,602,795,360	△ 113,563,299
1,361,274	－	－	－	1,361,274	△ 1,326,726
4,916,263,870	155,757,640	171,152	312,107,236	4,604,156,634	△ 114,890,025

[主な減少内訳]

○機械及び装置

脱離液排出弁外 2 件

1,100,914円

(内海西部地区浄化センター)

窒素・りん自動測定装置外 4 件

1,094,445円

(内海東部地区浄化センター)

1,361,274円

第⑥表

集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	98.2	98.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	72.6	71.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	24.5	25.3
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	135.2	137.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.2	101.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	60.7	62.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	60.7	62.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.01	0.01
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.01	0.01
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産仮勘定})) \div 2}$	回	0.01	0.01
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	%	3.3	3.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	0.8	0.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	115.0	115.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	115.0	115.1

分 析 比 率 表

説	明
	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
	総資本（負債資本合計）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
	総資本（負債資本合計）に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況をみるものであり、100%以上が望ましい。

分 析 項 目		算 定 方 式	単位	7 年度	6 年度
労働生産性	(損 益 勘 定 所 属 職 員 数)		人	1	1
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,014	2,079
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	131,245	136,137
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	30,154	30,096
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	18.0	21.3
原価分析	使 用 料 単 価	$\frac{\text{集落排水処理施設使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	229.75	221.07
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	799.82	772.21
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	%	28.7	28.6
老朽化率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	6.4	3.2
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管 渠 延 長}}{\text{管 渠 布 設 延 長}} \times 100$	%	0.0	0.0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、表に記載したものを除き、次のとおりである。

- (1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (2) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
- (3) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
- (4) 償却対象資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品
- (5) 帳簿原価＝償却対象資産を取得したときにおいて、貸借対照表に計上した価額

2 損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

3 集落排水事業においては、有収水量＝汚水処理水量としている。

説	明
	損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
	損益勘定職員 1 人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
	損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ集落排水処理施設使用料を得ているかを示すもの。
	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ污水处理費用がかかっているかを示すもの。
	污水处理に係る費用について、集落排水処理施設使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示し、資産の老朽化度合を示すもの。
	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示し、管渠の老朽化度合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定）＋当年度減価償却額

第⑦表

集落排水事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	36,550,876	36,380,827	170,049
減価償却費	155,757,640	156,520,748	△ 763,108
固定資産除却費	3,117,933	1,065,527	2,052,406
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,300	288,564	△ 262,264
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,649	53,124	△ 45,475
退職給付引当金の増減額（△は減少）	121,811	152,993	△ 31,182
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,769	△ 262,241	303,010
長期前受金戻入額	△ 110,553,634	△ 111,260,962	707,328
受取利息及び受取配当金	△ 185,136	△ 101,848	△ 83,288
支払利息	18,752,750	20,015,914	△ 1,263,164
未収金の増減額（△は増加）	31,289	42,702,228	△ 42,670,939
未払金の増減額（△は減少）	1,888,873	11,441,095	△ 9,552,222
小 計	105,557,120	156,995,969	△ 51,438,849
利息及び配当金の受取額	185,136	101,848	83,288
利息の支払額	△ 18,752,750	△ 20,015,914	1,263,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,989,506	137,081,903	△ 50,092,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,382,948	△ 9,008,800	△ 32,374,148
県補助金による収入	17,543,490	3,943,219	13,600,271
受益者分担金による収入	1,063,819	2,413,569	△ 1,349,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,775,639	△ 2,652,012	△ 20,123,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,700,000	5,300,000	8,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,644,614	△ 82,749,476	△ 1,895,138
その他の企業債の償還による支出	△ 394,954	0	△ 394,954
他会計からの出資の返還	△ 975,000	0	△ 975,000
他会計からの出資による収入	0	28,938,000	△ 28,938,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,314,568	△ 48,511,476	△ 23,803,092
資金増加額（△資金減少額）	△ 8,100,701	85,918,415	△ 94,019,116
資金期首残高	85,918,415	0	85,918,415
資金期末残高	77,817,714	85,918,415	△ 8,100,701

